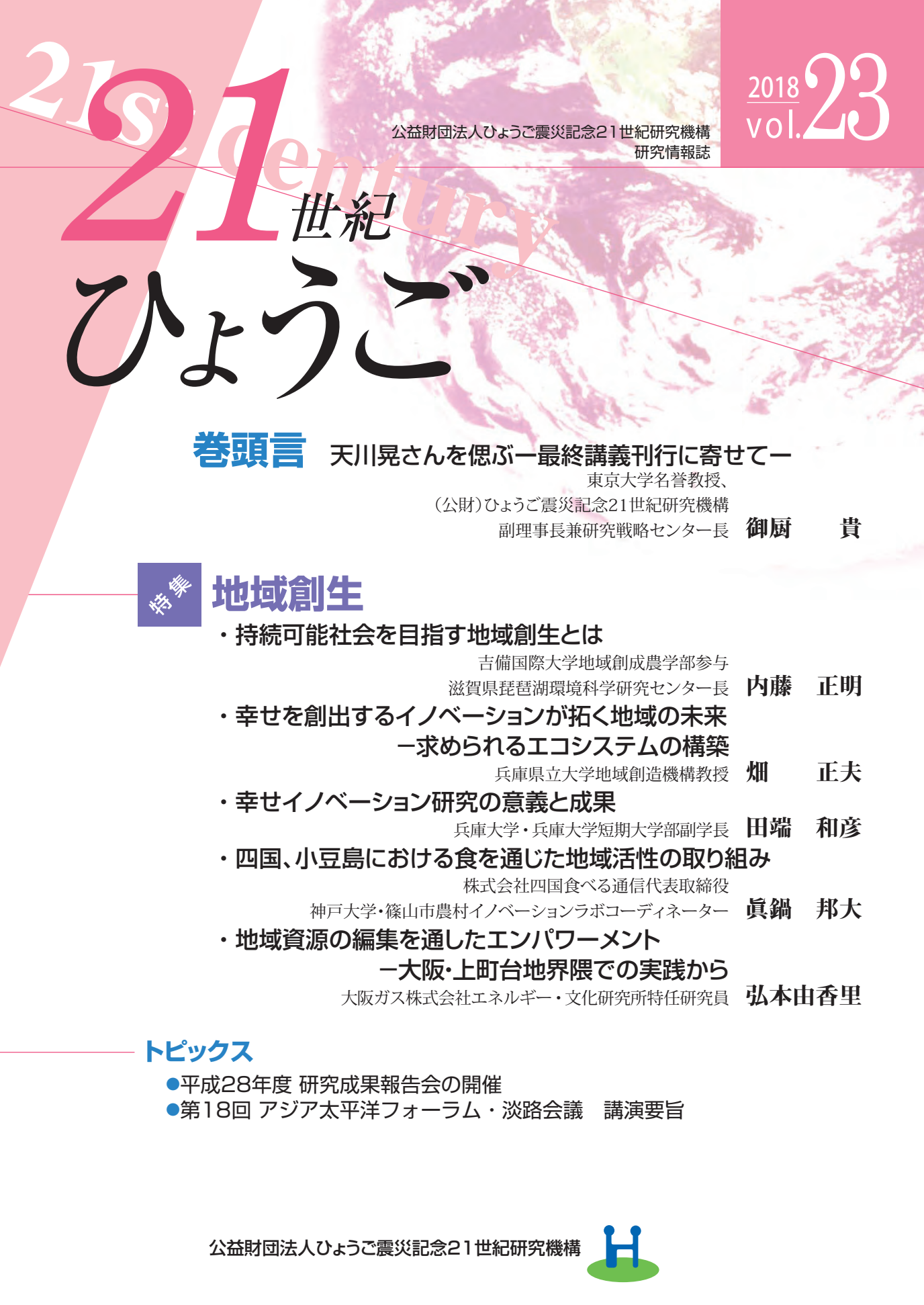




21st century 世紀 ひょうご

公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構
研究情報誌

2018
vol. 23

巻頭言 天川晃さんを偲ぶー最終講義刊行に寄せてー

東京大学名誉教授、
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
副理事長兼研究戦略センター長

御厨 貴

特集

地域創生

・持続可能社会を目指す地域創生とは

吉備国際大学地域創成農学部参与
滋賀県琵琶湖環境科学研究センター長

内藤 正明

・幸せを創出するイノベーションが拓く地域の未来 ー求められるエコシステムの構築

兵庫県立大学地域創造機構教授

畑 正夫

・幸せイノベーション研究の意義と成果

兵庫大学・兵庫大学短期大学部副学長

田端 和彦

・四国、小豆島における食を通じた地域活性の取り組み

株式会社四国食べる通信代表取締役
神戸大学・篠山市農村イノベーションラボコーディネーター

眞鍋 邦大

・地域資源の編集を通じたエンパワーメント

ー大阪・上町台地界隈での実践から
大阪ガス株式会社エネルギー・文化研究所特任研究員

弘本由香里

トピックス

- 平成28年度 研究成果報告会の開催
- 第18回 アジア太平洋フォーラム・淡路会議 講演要旨

C CONTENTS

巻頭言

天川晃さんを偲ぶー最終講義刊行に寄せてー 1

東京大学名誉教授、
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
副理事長兼研究戦略センター長

御厨 貴

特集

地域創生

持続可能社会を目指す地域創生とは 5

吉備国際大学地域創成農学部参与
滋賀県琵琶湖環境科学研究センター長

内藤 正明

幸せを創出するイノベーションが拓く地域の未来

ー求められるエコシステムの構築 16

兵庫県立大学地域創造機構教授

畑 正夫

幸せイノベーション研究の意義と成果 27

兵庫大学・兵庫大学短期大学部副学長

田端 和彦

四国、小豆島における食を通じた地域活性の取り組み 46

株式会社四国食べる通信代表取締役

神戸大学・篠山市農村イノベーションラボコーディネーター 眞鍋 邦大

地域資源の編集を通じたエンパワーメント

ー大阪・上町台地境界での実践から 56

大阪ガス株式会社エネルギー・文化研究所特任研究員 弘本由香里

トピックス

研究レター Hem21オピニオンVol.41(平成29年5月発行) 67

平成28年度 研究成果報告会の開催 69

第18回 アジア太平洋フォーラム・淡路会議 講演要旨 72

研究レター Hem21オピニオンVol.42(平成29年7月発行) ... 111

21世紀
ひょうご
2018 vol.23

天川晃さんを偲ぶ 一最終講義刊行に寄せて一

東京大学名誉教授、
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究
機構副理事長兼研究戦略センター長



御厨 貴

占領史研究の泰斗たる天川晃さん逝きて半年。待望の『天川晃最終講義 戦後自治制度の形成』が放送大学叢書として、先頃刊行された。病に倒れてまもなく、小康状態を得た天川さんから久しぶりにメールをもらったのは、一年程前のことだ。そこには「遂に決心がついた。御厨さんの近著『戦前史のダイナミズム』(放送大学叢書)を拝読して、そうだ、この形ならいけると思い、最後の本をそれでまとめることにしました。」とあったことを思い出す。

いったいどういうことか。それは戦後自治制度研究を1冊にまとめるにあたり、大胆に「ですます調の講義口調」で、講義をする形で仕上げるということに他ならなかった。ああ、天川さん遂に踏み切ることにしたなと分かる。というのも天川さんは論文執筆にあたっては、一つ一つの実証をきちんと積み上げ、慎重に考察を行い、丁寧な説明を付すタイプの研究者だったからだ。一刀両断にエイと結論を急ぐことなく、曖昧さを大切にし、事実として言えるのはここまでと切り上げ、次なる論考を待てと暗示するのが常なのであった。

そもそも、占領史研究、地方行政制度研究を専門にした30歳代半ば以降、天川さんは勤務先の横浜国立大学(1974-2002)では、担当講座との関係から、「行政学」ではなく「国際関係論」の授業を行っていたと言う。研究と

教育との乖離そのものを経験したのだ。だから国際政治学会に入る方が、行政学会に入るより、はるかに先だったと本人は、『天川晃先生 オーラル・ヒストリー』(東京大学先端科学技術研究センター 御厨研究室 2011年 非売品)にて、はっきりと述べている。そんな非条理なことがあったのかと驚く。

だが、『天川オーラル』を振り返ると、そこに天川占領史学の特徴を伺うことができる。まずは天川さんの研究者としての軌跡を振り返ってみよう。1960年代後半に東京大学法学部研究室にて、政治学の学徒として研究を始めた天川さんは、長い間論文がまとまらなかった経験を持つ。そもそも「行政学」よりは、「近代化論」や「比較政治」に関心があったのだが、適切な指導教授も当時の東大法研にはおらず、といって思想史や第1次臨調の資料整理にはまったく食指がわかなかったと言うのだ。

きっと研究者として頑固で不器用だったのだ。己の初心を大切にしながら、少しずつ占領史研究に舵を切ってゆく天川さんの姿が、彷彿と浮かんでくる。そこで、今や伝説となった「占領史研究会」の創設者の一人として、1972年の創設から1992年の解散まで、天川さんは研究会の運営に携わることになる。来る者を拒まず自由な研究の雰囲気、終始天川さんは大事にしたように思う。

東大法研の10年下の後輩としての私は、法

学部政治史研究会、日本政治学会年報研究会、近代日本研究会年報研究会などで天川さんと若干の交流を持った。しかし、本格的な学問的交流が始まるのは、天川さんが晩年、還暦を迎えて放送大学に転じてからであった。ある日一本の電話がかかってきた。それは他ならぬ天川さんからのもの。「放送大学でテレビを用いての〈日本政治外交史〉を作ることになったので、是非とも手伝ってほしい。」との要請だった。戸惑いながらも、天川さんの誘いに乗った。だって面白そうではないか。21世紀の初頭の十数年間、私は二度にわたって〈日本政治外交史〉の放送教材、印刷教材を天川さんと共に作った。実に楽しかった。スタジオで、ロケの現場で、天川さんがあの論文のガッチリした堅さとはまったく異なり、実は“知的エピキュリアン”であることを知った。牧原出さんを迎えての三人でのロケでは、天川さんと“銅像になった政治家”と銅像の運命をたどったこともある。本当にテレビでなければ味わえぬ知的興奮を天川さんと共にした。

私は天川さんの更なる誘いを受けて、天川さんの後継者として放送大学に転じた。4年間の在任中、テレビ2本、ラジオ2本を作った。「公共の電波をワタクシしちゃいかん」と

常日頃宣うていた天川さんに叱責を受けるか否か。永遠の別れを迎えた今、それは分らない。

天川さんの遺著の話に戻る。全体に目を通すと、テレビ映像から語りかける天川さんの姿を思い浮かべてしまう。何がテーマなのかを天川さんは明快に語っている。「天川モデル」を始めとする、戦前と戦後の地方制度改革のプロセスを史的考察に収める中で、知事公選論と道州制論のダイナミックな交錯を政治学の課題として真正面から論ずるといったものだ。コンテンツのあり方を、まさに講義体の語り口調が、先へ先へと読む者の、いや見る者の好奇心を呼び覚まし、いつの間にやら「天川史学」の術中にはまってしまうこと、請け合いだ。

東大法研の中では、“異端”の歩みを続けながら、横浜国立大学での「国際関係論」との出会い、放送大学でのテレビ科目「日本政治外交史」とのさらなる出会いを大事にしたことから、天川占領史学の間口の広さと奥行きの深さとの双方が、最終講義のスタイルとして実現したに違いない。肩肘をはらず、しかしこうと決めたらやり抜くという天川さんの学究としてのあり方に、実は“異端”が“正統”になる本当の学問の力を信じてやまない。

特 集

— 地域創生 —

今回の特集「地域創生」は(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究戦略センターの下記の自主研究の協力を得て企画しました。

持続可能なコミュニティの形成に向けた地域資源の活用方策の検討 ～多世代と共創する多自然地域の豊かな暮らし実現の仕組みづくり

【研究期間：平成 28 ～ 29 年度】

研究会メンバー

役 職	氏 名	所 属
委員長	木田 薫	特定非営利活動法人ソーシャルデザインセンター淡路理事長
委員（座長）	内藤正明	滋賀県琵琶湖環境科学研究センター長
委 員	畑 正夫	兵庫県立大学地域創造機構教授
委 員	湯本貴和	京都大学霊長類研究所長
委 員	服部良子	大阪市立大学大学院生活科学研究科准教授
委 員	藤原道朗	兵庫県立大学大学院緑環境景観マネジメント研究科教授
委 員	西村典芳	神戸山手大学現代社会学部観光文化学科教授
委 員	吉野 章	京都大学大学院地球観光学堂准教授
委 員	伊藤真之	神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授
委 員	山口一史	コープこうべ理事長
委 員	坂本 久	淡路信用金庫理事・総合企画部長
委 員	松下 徹	医療法人新淡路病院淡路障がい者生活支援センター長
委 員	三好正文	神戸新聞社パートナーセンター長
委 員	吉積巳貴	京都大学フィールド科学教育研究センター研究推進部門 森里海連環学分野連携准教授
委 員	深尾昌峰	龍谷大学政策学部准教授、公益財団法人京都地域創造基金理事長
委 員	栄井賢次	南あわじ市企画部ふるさと創生課長
委 員	眞鍋邦大	株式会社四国食べる通信代表取締役 / 株式会社 459 代表取締役
委 員	田端和彦	兵庫大学・兵庫大学短期大学部 副学長（研究・社会連携担当）兼） 生涯福祉学部教授、兵庫大学エクステンション・カレッジ長、附属 総合科学研究所長
委 員	青木美紗	奈良女子大学研究院生活環境科学系生活文化学領域助教

持続可能社会を目指す 地域創生とは

吉備国際大学地域創成農学部参与
滋賀県琵琶湖環境科学研究センター長



内藤 正明

1. 地域創生による持続可能な社会づくりの 試み～「南あわじ市」における実践～

(1) 活動経緯

【南あわじ市の状況】第2章で紹介する“SDGs”が求めるような真の持続可能社会作りというのは、環境だけではなく社会や経済も視野に入れた、社会の総合的な変革が必要となる。したがって、これまで各地でされてきたような個別の活動を、最終的な地域の目標像に向けて統合していかなければならない。そのような事例はまだ多くはないが、その一つとして、兵庫県では南あわじ市において、NPO法人を中心とする活動が興味深い事例なので、各地の活動の参考になることを期待して以下に紹介する。

温暖で農業生産に恵まれた南あわじ市でも、全国の多くの農村地帯と同様に、若年人口の減少と高齢化は深刻化している。それに対して淡路島では、平成23年度に「淡路地域ビジョン」とそのアクションプランである「淡路環境未来島構想」が策定され、その中で地域活性化総合特区を目指すことが決められた。その目指す社会像として、自然共生型の持続可能な社会のモデルが構想され、「地球環境の制約の下で、資源多消費型社会から脱却した“持続可能社会”を目指す」ことを謳っている。それを新たな幸せ社会と呼び、これまでの物質的な豊かさを越えて市民が幸せを実感できる社会と定義している。

その未来島構想の中の大きな一つの課題が、「島への大学誘致」であった。そのきっかけは、平成23年度に出された「南あわじ市活性化委員会」からの、“県立高校廃校跡に大学の誘致を”という要望である。それは、島から若者が出ていく大きな原因が、島内に高等教育の場がないからであるとの認識からきたものである。結果として、その認識は必ずしも当たってはいなかったことが後に分かってくるのだが、実は期待とは異なるが予期以上の成果がみられることになる。

【大学の誘致】「淡路地域ビジョン」の中で謳われた目玉事業としての大学誘致であるが、そもそも地方への大学進出が極めて難しい現状の下で、その実現は容易ではなかった。そして、最後の頼みとしたのが吉備国際大学であり、ここに進出を強く要請した。それに対して、理事長は“淡路での農業”という意義を認め、南あわじへの農学部の進出が即断された。その後の設立に至る作業は迅速で、話の開始からわずか2年半で地域創成農学部が2012年に開校した。

今年度(平成28年)に第1回目の卒業生を送り出したが、その全員が直ちに就職し地元にも2割弱が留まって活躍を始めている。この限りでは大学誘致は成功であったと言える。さらに、大学と地域との連携による文科省のCOC(センター・オブ・コミュニティー事業)に選ばれ、新たな農産品の産出、6次

産業化の試行、学生の起業など、地域創生に向けた様々な事業が、大学と南あわじ市、地域NPOなどと共に、この4年間で実施されてきた。

なお、若者を地元に残める切り札として期待した大学誘致であったが、結果は必ずしもその通りにはなっていない。理由は多々あるが、若者の心理として一度は地元を離れて、都会で活躍してみたいという願望があるのは確かだろう。その代わりに他地域からの若者が、卒業後に地元に残って活躍し始めた状況からすると、全国的な視野での地方創生の意義としては、喜ばしいことと言ってよからう。

(2) 「NPO法人ソーシャルデザインセンター 淡路(略称SODA)」の発足

【基本的考え方】ここで紹介する地域創生活動の中心になっている「NPO法人ソーシャルデザインセンター淡路」は、「淡路地域ビジョン」の作成に関わった木田薫委員長が、真に活動を作り出すためには自らが率先して動くべきと考え、平成23年11月にこのNPO（略称SODA）をスタートさせた。その基本理念は、「いま私たちが求めるのは、経済的な豊かさだけでなく、地方の文化・伝統・自然をも再生し、また地域の支え合いが作る安心と心豊かさです」という代表の言葉に集約されているが、これは全国各地の地方創生でも共通する理念であろう。

【誰もが活躍できる社会と持続可能社会】その後、平成24年度には南あわじ市の委託を受けて「南あわじ市地域連携アクションプラン」、 「南あわじ市地域創成戦略」を作成した。さらに平成25年度は、「南あわじ市・地域創成コンソーシアム」の立ち上げ、また「ひょうごボランティアプラザ」の支援を受け「NPOと行政の協働会議」を実施している。

その活動は、目指す目標を“誰もが役割を持ち生き生きと暮らせる社会”と表現している。これは奇しくも、“誰も置き去りにしない”

という国連のSDG's（持続可能社会が目指す目標群）とその目指すところは一致する。とはいえ、これまで「社会的弱者」が歴史の中で絶えず“置き去りに”されてきたのは、その存在が社会の効用を損なうという理由からであり、一方「生態系弱者」が収奪され絶滅の危機にさらされてきたのは、それが誰のものでもない自然界の自由資源(コモンズ)だと考えられてきたからである。

現代の企業社会は経済効率を追求することが価値なので、弱者の搾取・排除は当然の成り行きともいえる。その行き着く先が、いまの深刻な地球規模の環境異変と、世界規模での社会格差である。それを止めるには結局、“働くとは、お金とは”といった社会の根本的な仕組みを見直すことであり、最終的には“生きるとは、幸せとは何か”という根源的な哲学の命題にまで行き着く。

ただし、このような深い課題は、一NPOだけで挑戦するには余りに大きすぎる。そこで、実践活動と並行して、各種の勉強会、研究会を外部の専門家や行政官、各地の人材を幅広く糾合して進めている。それは難しい課題ではあるが、困難の先にある大きな夢を皆が共有することで、楽しんで挑戦している。

(3) 活動成功の前提条件

様々な活動が、最終的に新たな社会づくりに繋がるには、どのような手順が必要なのだろうか。その要件を、後に言及する「東近江市」などこれまでの事例から要約すると；

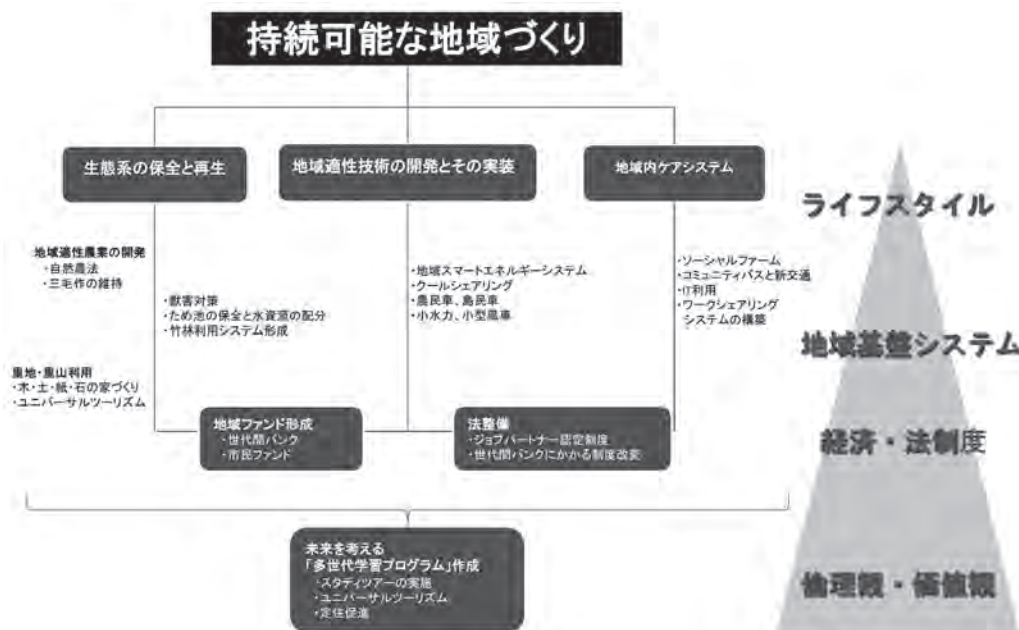
- ①目指そうとする目標が明確でかつ出来るだけ定量的に示され、それが地域社会に共有されていること。できれば、その実現を強く志向する一人(または複数)の人物がいること。
- ②様々な活動要素が集積され、最終的にその目標に到達するという、定量的な予測データが提示されていること。

- ③それに向けて、各自の活動が互いにどのような相乗効果や干渉を引き起こすかという定量的把握がみなに共有されていること。
- ④皆がそれらの情報を共有し、それに向けて一致して動く仕組みがあること。
- ⑤活動の動機付けのために、新たな社会的仕組みや経済的支援の工夫があること。
- などが必要条件ではないか。
- そして、この南あわじの活動は、以上の条

件を満たすポテンシャルを持っていることが、筆者など外部の専門家や活動家が多数参画してきている理由であろうと思っている。

(4) 活動内容の全体像

これまで各地でされてきたような、「環境、社会、経済」すべての領域に関わる活動を集約して、一つの社会目標として体系化する必要がある。南あわじにおける現時点での活動の全体像は図－1の通りである。



図－1 「分かち合い」が創る地域の持続可能な社会

【社会的弱者の仕事づくり】誰もが生き生きと役割を持って生きられる社会の実現が目標であるから、その第一歩は、社会的弱者が活躍できる仕事づくりである。その仕事を通じて、どのような働き方、仕事に向いているかなど、それぞれの持つ可能性についてジョブパートナーや専門機関と一緒に探っていく。将来的には、その人に合った就労につないでいくため、以下のような一連の仕事をしている。

①清掃トレーニング

就労弱者たちが、仕事としては容易な清掃事業を通して社会との接点を持ち、外に

出て働くことの実感を得るトレーニングの場として活かされている。

②淡路島“あぬけだまギフト”

就労弱者の仕事づくりと若干の収益事業で、箱の組み立て、製品の袋詰め、梱包作業など、それぞれに得意とする作業を担当している。ギフトの購入者、品物の仕入れ先も、この趣旨に賛同してくれる仲間としての位置づけがされている。

③Mama's Firm

子育て中の母親たちの仕事づくりとしてハンドメイド事業を実施している。また、

子連れでの仕事や研修会の拠点として、空き家の改装による「Mama's Free House」を作った。今後、SODA理事の木造倉庫を改装し、アンテナショップ兼作業場として活用する予定である。

今この事業の中心は、重度の障害を持った子どもの母親達であるが、この事業を通して色々な商品のニーズに気付いて、新商品の開発、例えば、高齢者の介護用衣料、障害を持つ子ども用衣料、などを進めている。これらはこのFirmでなければできない商品である。

④ちゅちゅ Firm

シニア女性の仕事としてハンドメイド事業に取り組んでいる。Mama's Firmと共に、商品開発を始めている。この作業には、シニアFirmのメンバーが指導にあたり、作業中やフリーマーケットなどでの販売時には子供達の保育も手伝う。

⑤淡路島おかき「陽(ひなた)」プロジェクト(新規)

平成29年度からの新しい仕事として「淡路島おかき「陽(ひなた)」」を販売する予定で、地元のもち米を栽培農家と契約し、島特産の藻塩、醤油を使って某福祉施設においてOEMで製造している。現在はこの包装、発送などが就労弱者の仕事となる。将来的には農業法人を設立し、地域の耕作放棄地で自らの手でもち米を栽培し、工場も作ることを計画している。

【仕事を支える学びの活動】

①ジョブパートナー養成講座

就労弱者の特性を理解し仕事のパートナーとなれる人材を養成する。内容は「知的」「発達」「精神」などの障害を持つ人達の「現場での実践例」を通した学びである。講座受講者には、SODAが「認定書」を交付する。こうした活動を通して制度と、就労

弱者の働きの支援を真に理解した人材の育成と社会的な認知を目指している。その一環として企業への出張講座も予定し、各職場にジョブパートナーとなれる人材を育成することで就労弱者が負荷ではなく、有用な人材として活躍できる企業づくりを目指している。

②ユニバーサルジョブトレーニングスクール事業(予定)

SODAが取り組んでいる、または取り組もうとしている事業をつないで、将来的には、スクール事業へと発展させる予定である。特に地域の様々な専門機関との連携を図り、「1人の人間の幸せな生涯」を、仕事だけでなく、老後も含めて地域がどう支えていくかというトータルケアを構想していく。

【地域交流拠点(みんなのおうち)づくり】事業(予定)】近年、社会問題となっているのは、「無縁社会、高齢者の孤立、セルフネグレクト」、高齢者、障がい者に対する家族からの「虐待」や青少年の「いじめ、不登校、引きこもり」などがある。こうした、多世代にわたる多様な地域課題を解決するため、地域の中に身近な「セーフティネット」を創るために、増加する空き家(古民家)を活かした地域交流拠点を作る。そこでは、一人暮らし高齢者や引きこもりの若者などが、ジョブパートナーと共に、「食事、遊び、学び」さらに園芸療法をベースとしてガーデニングや農作業に取り組む。このような多世代が日常生活を共有できる空間を、「社会的家族(ソーシャルファミリー)」と呼び、そのモデル実践を目指す。

さらに、地域の専門機関と連携し、そこを拠点に地域に開かれた包括的支援、(窓口機能、就労弱者の就労支援機能など)の役割を果たす。また、学びの場として、料理教室や農業塾、子ども向け学習塾、介護者向けセミナーなどを開催し、地域住民の交流の場とす

るなどの夢を描いている。

(5) 研究会の設置

具体的な活動と並行して、これからの事業の方向性と内容を正しく見定めるためにも、この新しいタイプの活動を支える基盤となる課題(哲学、理念、方法論)を深めておく必要があるということで、それらに関する研究を始めている。その中心となるのが、「幸セイノベーション研究会」((公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構の支援による)である。そこではまず、地域創生が目指す地域の幸せとは何かという「理念とその指標」を探ること、次いでそのような新たな幸せ社会に向けた「仕組づくりの方法」を見つけ出す、という大きな二つの研究課題で進めている。

【幸せ指標の概念研究】「幸セイノベーション研究会」では、まず「幸せ指標」に関して、類似の作業を進めている「滋賀県東近江市」の先進事例の学習から始めた。

東近江では幸せ指標として、当研究会と同様に「環境、経済、社会」を基本的な評価軸として設定している。特に、定量的なデータが得られる項目を選び、「環境」の代表指標としてはCO₂排出量を、「経済」は生産額(あるいはGDP)と地域内循環額を指標にしている。難しいのは「社会」で、通常“生活満足度”といったアンケート調査などのデータを基にする。しかし、2030年といった将来の満足度を把握する必要があるので、現世代が望む“将来社会の姿”を注意深く聞いた上で、それを望ましい将来社会像としている。それを基に、そこからもたらされる「環境、経済」への影響を数量的に推計するための数理モデルが作成された(図-2)。

なお、社会の指標としては、詳細な市民円卓会議で意見を集約した結果、「人と人」、「人と自然とのつながり」という要素が幸せ指標の中心となることを把握した。その値を「生

活時間(例えば“家族と過ごす時間”など)」で定量化している。

【「多世代共創社会」に向けた調査・研究】ここ淡路島では都市への若年人口流失の後に地方に残された高齢者は、かなりの資産を所有しているケースが多い。しかし同時に、「農地・宅地の放棄地の拡大(不動産の劣化)」だけでなく、その「財産の都市への流出(動産の喪失)」が起こることで、地方の経済的衰退を倍加させている。それを食い止めるために何らかの工夫があるのではないかと考え、いくつかの可能性を探るのがこの研究課題である。

それらは；

- ①資産を生前に地域内において「世代間移転」する新たな社会的後見制度を作り、その資産を若年世代が活用して、地域資源を生かした事業を起こす。そのことを通じて、高齢者と若者が共に役割を持つ地域形成の実現に繋がることを目指す。
- ②この世代間信託事業には、窮迫しつつある地方財政への単なる依存から脱して、地域市民、民間事業者などの「多主体協働」による事業とする。そのためには、それら多主体の知恵と力の結集が不可欠なものになる。
- ③そのための作業手順は；

作業1. 管理不十分な地域資産の調査

- ・「物的資源」(空き家、耕作放棄地、荒廃山林)
- ・「金融資産」(高齢者の預貯金)
- ・「人的資源」(社会的弱者<高齢者、障害者、就労弱者など>)調査

作業2. 上記データを「地図情報、現地調査、行政資料」から地理情報システムとして加工

作業3. 物的資源供給源)と人的資源需要源)

を結びつける事業、仕事、活動を抽出・整理

作業4. 両者の最適なマッチング方法を検討

し、新規事業を描き、事業化計画を立案

作業5. 事業推進のためのファンドレイジン

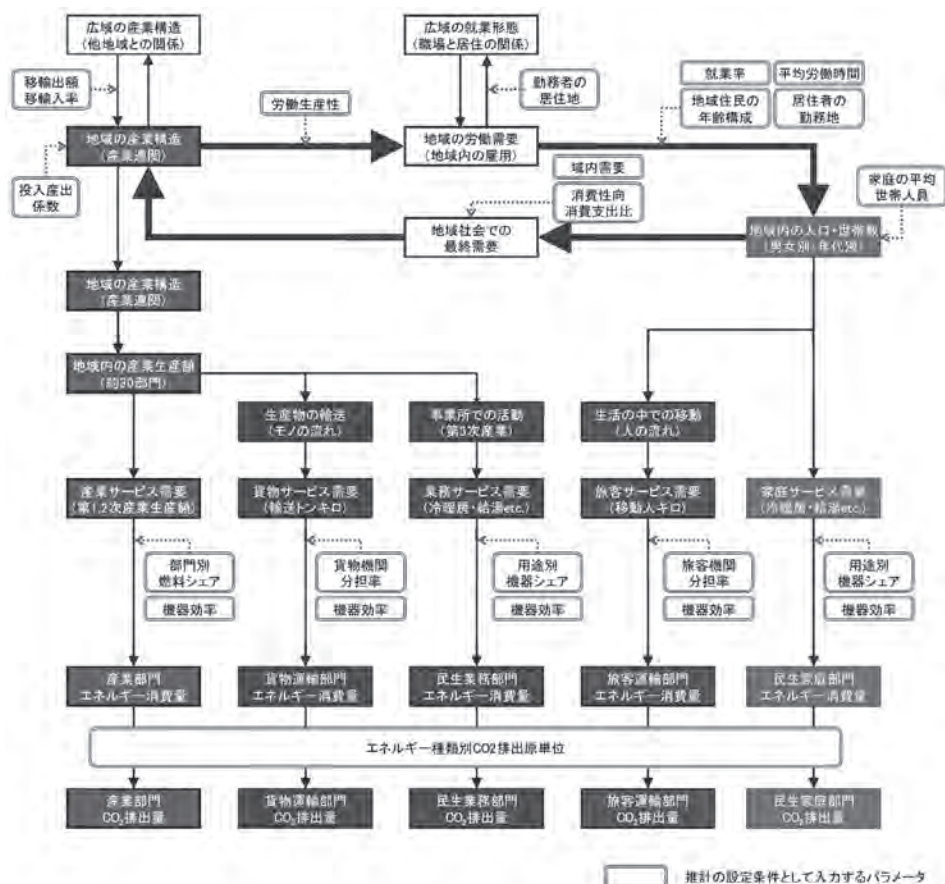


図-2 Extended Snapshot Tool の構造

グ(ソーシャルインパクトボンド：三世代バンク、市民バンク)

新規事業へのファンド提供と経営支援

作業6. 活動の理解促進のための、共生社会、社会的企業、社会的弱者などの概念に関する教育、啓発事業

という一連の項目が揃わないと難しいだろう。

【コミュニティー後見システムの論理と仕組み研究】地域からの資金流出を抑え、それを地域内の活性化事業の資金として還元していくための仕組みとしての新たな「コミュニティー後見システム」のあり方を、淡路信用金庫や行政、NPOによって協働研究する。この『世代間バンク』と名付けた仕組みは、少子・高齢化による地域の衰退という、全国共通の課題を解決する有効な手法として全国の

モデルとなりえるだろう。

2. 真の持続可能社会の実現がなぜ難しいのか

(1) 「持続可能社会」という定義の大混乱

「持続可能(sustainable)」という言葉が世に使われるようになったのは、国連の「ブルントラント報告(1987年)」だが、便利な言葉なのでそれからずっと乱用？されてきた。国連のお墨付きがあり、聞こえも良い形容詞として何にでも付けられるので、様々な場面で便利に使われてきた。

本来の国連報告の定義は、「将来世代のニーズを損なうことなく、現世代のニーズを満たすような開発」とされている通り、いまの我々が自分の欲求のために、将来の人達が必要とする地球資源を食潰すことを止めようという趣旨である。これは裏返せば、このまま資源

消費をし、その廃物を地球環境に放り出しては、将来世代の生存基盤(地球「資源と環境」)が損なわれ、人類持続が危うくなるという、深刻な事態を警告している。それを単なる聞こえの良い形容詞として使うのは、世の混乱をもたらす無作為の犯罪行為にも当たるだろう。

なお、近年の様々な自然災害の頻発は、ここでの直接の対象にはならないが、その原因が地球環境問題に由来する場合、またはその自然災害と人為的な地球環境変動の対策が密接に関連する場合(後述の「適応策」など)では、当然一体として対応していくべきである。**(2) 目指すべき目標は？**

【ハーマン・デリーの原則】国連会議の定義を受け入れたとして、目指すべき具体的な持続可能社会の目標は何か。まず出てくるのはハーマン・デリーの原則(“再生可能資源はその再生速度以内で使う”といったもの)である。しかしそれは、ブルントラント報告で定義した内容を少し解説したようなものなので、実際の行動の目標としては使われた様子はない。

そこで、専門家は様々な地球環境データとその解析結果に立って、以前から二酸化炭素を指標とする目標数字を示してきた。その数字についてはすでに何度もニュースになっているので省略するが、そのような数字を見ても、何分にも遠い地球の話なのでその意味が実感できず、また実際に被害が日本で起っている実感がなかったのも、どこかよそ事感があったのではないか。

【低炭素から脱炭素へ】しかし近年、地球規模での気候の異常が顕在化し、世界中で危機意識は急速に高まってきた。その結果、2015年のCOP21では、「2050年までに“脱炭素社会”への転換」が国際的に合意された。炭素を全く排出しない社会とは、石油・石炭などの化

石燃料の消費をゼロにすることを求めている。つまり現在の「石油文明」の終焉さえありうることを意味する。それ以外の技術対策が皆無ではないが、出口でほぼ完全に脱炭素処理する技術は未確立であり、また自然エネルギーは量的に現在の社会を支えるには余りにも少ない。

【危機は温暖化だけではない】なお、危機は地球環境の異変(具体的には温暖化)が最も顕在化しているが、実は、それと同時に天然資源(物質・エネルギー、さらには生態系)の枯渇・絶滅も同様に危惧される事態にある。それは人類活動の「入口(地球資源の利用)」と「出口(使い終わったものの排出)」の両面であり、その双方は当然セットで起こる。それ故、その双方の危機を止めるために、「炭素排出(化石エネルギー消費)ゼロ」を目指すことに世界が合意したのであろう。

【社会・経済を含む総合的な目標】ただし、温暖化に対しては、政治家だけでなく学者の中にもまだ懐疑派がいる。しかし、現在の我々が危惧しているのは、単に温暖化だけでなく、さらには資源問題だけでなく、それらと同時進行してきた社会・経済の危機である。その証左が、これも国連で2015年に採択されたSDG'sであり、これには人類が今日直面する「環境、社会、経済」すべての危機的状態を視野に入れた「誰も置き去りにしない社会」を世界の目標とすべきと提唱している。

それと連動してすでに企業側からの動きも急速に進みつつある。たとえば、「ESG投資」は、“環境・社会・企業ガバナンス”を重視した投資であり、その額は世界的に巨額になっており、我が国でも、まだ絶対額では少ないものの、伸び率は急激である。

3. 持続可能社会と地方創生

(1) 持続可能社会への二つのシナリオ

上記のような、現代社会が豊かさの代償として作り出した「自然と社会」の危機的状況を脱するための真の「持続可能社会」については、これまでの多くの議論にもかかわらず、何か具体的な社会の変化が起こっているとは言いがたい。その大きな理由は、科学技術が解決策を見つけるだろうという「技術楽観主義」ともいえるべき考え方であろう。特に、技術力で発展してきたわが国ではその立場が優勢であり、社会・経済の改革までの必要はないという意見が強い。一方、近代技術そのものが炭素の大排出源であり、それをすべて脱炭素技術にうまく転換することには無理があるというのがもう一つの立場である。そのような両派を、「A. 先端技術派(輝ける未来派)」と「B. 自然共生派(懐かしい未来派)」とに対比して整理すると分かり易いだろう。いままでは、このような両派の綱引き状態が続いてきた。

しかし、多大の資金で様々な技術開発を進めてきたが、これまでのところ技術で、二酸化炭素排出を止める「防止策」は困難であることが国際的にも認識されてきたようである。その証拠として、これからは異常事態が起こることを前提とした「適応策」が求められるに至った。さらには、SDG'sのように、目標そのものが社会的・経済的公平性などを視野に入れることになったいまでは、技術の力で問題解決を目指そうとするのは無理がある。

(2) 工業社会という「国是」と地方創生

「持続可能社会」の実現も「地方創生」の実現も、これまで困難であったその原因は同じである。それは、我が国が工業を国是として選択し、そのために経済のグローバル化を進めて工業製品の輸出で稼いできたことである。そして貿易バランスを取るためには、外国からの安価な農畜林産品を輸入したので、我が国の農林水産業は市場で成り立たないことになり、これが地方の農系社会の崩壊をもたらした。

したがって、「地域主体の自然共生型社会」こそが「持続可能社会」実現のカギを握るとして、その方向での努力をしてきた各地の試みが、大きな困難に妨げられてきたのは、工業立国という国是にある。故に、その部分を相当程度改めない限り、真に地方創生を実現することも、それに依拠した持続可能社会を実現することも不可能である。

(3) 個別技術で対応することの限界

上述のように、産業構造からその技術のあり方まで、最終的には「国是」まで変える必要があると主張しても、それが急に可能なものではない。そこで、これまで各地でされてきたのは、「自然エネルギーの導入」、「資源循環の仕組みづくり」、「公共交通の導入」などであり、どれも持続可能社会の要素として大事である。ただし、これらの活動は、とりあえず良かれと思って自分たちのできる範囲で頑張っているが、自己満足のレベルに留まっている場合も多い。問題は、そのような活動をどれだけ幅広く、またどれほどの規模で実現したら、本当の持続可能社会に到達するのかという量的判断である。

そのような量的な目標を設定して、全体の社会像を作っていこうという活動を進めてきた事例は、世界的にはエコビレッジなどという形でなされてきたが、我が国ではその種の事例はほとんど見られなかった。しかし、最近ようやくいくつかの試みが散見されるようになってきた。その一つの事例として先の「南あわじ」の地域創成の試みが位置付けられる。

4. 自然共生型社会への道筋

(1) 文明転換の必要性

改めて今日の人類の持続可能性を危うくしている状況と、その対処策を整理すると以下のようなになるだろう。これらのことから見ても、持続可能社会の実現は、物の豊かさを追

い求める物質文明からの転換であり、それは自然共生型社会が可能性を持つことを述べてきた。そうだとすれば、それは南あわじで指向してきた、“自然豊かな地域創生社会”であり、“誰もが役割を持つ社会”であるという社会像に適合するだろう。

(表一)「持続可能性を危うくしている状況」

[国際的]	
・地球環境の異常	→ 低炭素社会へ。
・オイルピークと資源枯渇	→ 脱石油・脱資源社会への移行。
・自然生態系の崩壊の危機	→ 自然共生社会。
・グローバル経済崩壊可能性	→ 地域自立、 脱グローバル化。
[国内的]	
・人口減少への対応	→ 下り坂社会、 自然回帰社会。
・地方崩壊への対応	→ 地方自立、 農系回帰、脱近代。
・経済崩壊可能性への備え	→ 地域循環経済。
・首都直下型地震への備え	→ 複眼構造の形成。

(2) 経済の仕組みの変革

【コモンズの悲劇】ここで提唱している「懐かしき未来社会」は、すでに存在した過去にモデルがあるので、その実現手段そのものは歴史の中に大方は見出せ、特段の新しい発明・発見がどうしても必要というわけではない。そのためには、過去の歴史の中にあった「倫理が尊重される」経済の仕組みへの回帰が前提になる。それがあれば自ずと、技術もライフスタイルも国の形も、新たな姿が生まれてくる。そうすれば、SDG's目標に向けた社会に自然に変わっていかざるを得ない。

倫理的経済は、元々の農村の「市場」、「互酬」、「自給」という三層構造に見られた。それらが一体になって社会の安定を維持してきたが、現在は市場経済が短期・局所的な評価に立った経済合理性を追求した結果、今日の農系社会の困窮を作ってきた。

それにも拘わらず農業再生の議論は常に「(国際)市場で成り立つ農業ビジネス」などの

推進が強調される。それはある部分適切であっても、本来の農系社会の論理とは異なる産業社会のそれに引きずられている。

ただし、その前提としては、経済学が古くから言ってきた「コモンズの悲劇」、つまり“人は誰のものでもない共有物(コモンズ)を皆で奪い合い、ついには崩壊に至るまで止められない”という人間の性(さが)から脱却できるかどうかである。

【コモンズの悲劇からの脱出は?】このコモンズの悲劇の回避・脱出がいかに難しいかは、長年指摘されてきたにもかかわらず、遂に地球環境という究極のコモンズさえも崩壊の危機に曝すに至ったことでも分かる。これまでそれを解決した事例は極めて稀である。その稀な例が、あの未曾有の大震災で「南三陸のカキ養殖漁業復活」の例に見られる。それはいまわれわれが直面している地球コモンズの悲劇に対処するための貴重なヒントになるだろう。

南三陸の志津川湾は開放的内湾で豊かな漁場であった。しかし、儲かるカキ養殖が急速に拡大されて過密状況になっていった。その結果、生育条件が悪化し収穫量の減少をもたらした。そこで各漁業者は養殖密度を上げて自分の収量増を図ろうとしたが、事態は一層悪化した。この悪循環はまさに「コモンズの悲劇」そのものである。このような悲劇状態の養殖場を襲ったのが、あの3.11の大震災であり、それによって漁場はすべてが一瞬で流された。

残った漁業者が規模を縮小して事業を再開したが、その結果これまで3年を要したカキが一年で出荷できるまでに成長し、しかも品質が優れているので品質認証制度ASCが取得できて、国際的な評価も得られるようになった。さらに、大被害を期に業者間の資源配分も考慮され、後継者を重視した新たな制度を導入することで、若い世代の参入を促す

ことにも繋がった。

【人類持続に向けた教訓】現場漁業者の実感として、「環境に過大な負荷をかけず自然と共生することで、良好な漁場環境を維持し、持続可能な養殖業が可能になる」ということである。この事例が示唆するのは、自然界の与えた巨大な悲劇が、人間が作り出したコモنزの悲劇をようやく解決したということである。

ここから得られる教訓は、「人がもたらしてきた地球コモنزの悲劇は、地球環境の大崩壊という悲劇によってしか回復しないだろう」ということである。その時ようやく人はこれまでの“奪い合いの悲劇”を改めて、“譲り合いがもたらす豊かさ”を享受できるだろうということであろうか。顧みると、古くから佛教では「少欲知足」を教え、他の宗教もそのセントラルドグマは同様である。「強欲資本主義」といわれる近代の経済システムが、社会的、自然的弱者への配慮を持ったものに自ら変わるのだろうか。

(3) 社会の仕組み

我が国は戦後復興のために産業立国の道を選び、その発展が国の発展であるとしてきた。この産業社会では国民は企業で「労働者」として働き、企業に所属しないと自らのアイデンティティさえも持つことができない。因みに、戦前は「軍事社会」であって、国民は一兵士として身を捧げて戦場に赴き、それに役立たない者は非国民とされた。このように、国が一つの目的を持ったいわば「機能体」であるなら、国民はその目的に役立つことで評価され、障害を持つ人や高齢者など社会的弱者は切り捨てられ、「誰も置き去りにしない社会」などは望むべくもない。

これからの国というのは、構成員たる国民一人一人が幸せになるための「共同体」に近いものという定義があって始めて、弱者も真に同等に尊重される社会になる。上記の農村社

会の経済の形は、いまの「倫理なき経済」に対するアンチテーゼとして実現されるものでもある。そしてこれは国家の「機能体」から「共同体」への変革と軌を一にする(図一3)。

(4) 持続可能社会への日本の役割

世界を持続可能社会に転換するのは極めて難しいことは、上述の通りである。特に、形而下(モノ)の世界で実現できるものでなく、人の心の問題(形而上)を変えることが前提になると考えられるので、それをどのような手順で行うか具体的手順は見当たらない。しかし、その役割を担うのが日本であると考え理由は、以下の外部からの声から出てくるのではない。

【幕末日本へのクロードルの期待】幕末から明治にかけて来日した「異人さん」達はいくつもの記録を残している。その中で知られたポール・クロードル(注)の「彼らは貧しい、しかし高貴である」という言葉は示唆的である。また、「世界中で滅びてほしくない国があるとすれば、それは日本である。」とも述べている。最近の大震災時に見せた日本人の態度が、世界中からの賛辞を得たことも、その倫理観が生き続けていることを証明している。これを単に自己満足に止めるのではなく、世界を持続可能社会に変革するために率先して働く使命を負っていると自覚すべきだろう。

(注) Paul Louis Charles Claudel (1868-1955)。

フランスの詩人、劇作家、外交官。

1921-27年フランス駐日大使に就任。

【戦後のミアーズの感想】終戦直後にGHQの一員として来た社会学者ヘレン・ミアーズは、日本の特徴をアメリカと対比して、「無限の広がりを持った空間の征服を目指すのがアメリカ文明である。一方、狭く限られた空間の中で幸せを“よそおう”術を身に付けて、自ら満足する文化を作り上げてきた日本人と

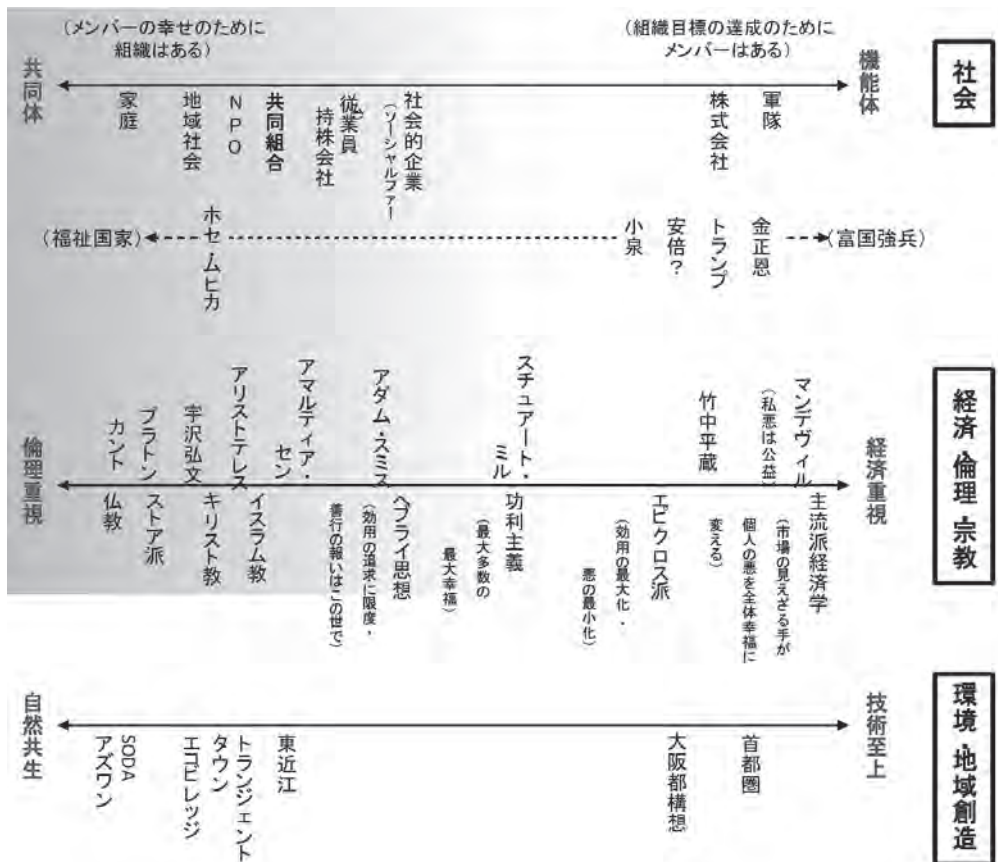


図-3 社会・経済・倫理・宗教・環境の関係

は、正反対の価値観と行動様式を持っている」と述べているのは極めて大事な視点である。それは、いま地球全体が閉ざされた有限の空間になってしまったとき、その限られた空間の中で譲り合ながら、閉ざされた世界に幸せを見つける日本人の文化、価値観こそ、いまの地球環境時代の持続可能社会に不可欠であるということだろう。その培われた倫理観に依って、地球閉鎖系社会で生きる道を世界に示すなら、「軍事力」でも「経済力」でもなく、「倫理の力」で世界から尊敬を勝ちえるという名誉を担うことになるだろう。

(5) 地方創生の具体的な姿

改めて持続可能社会の要素を、これまでの社会と対比して集約すると、表-2のようになろうか。この内容の説明はすでに本論に詳

述したので、紙面の都合もあり割愛したい。

表-2 地方創生が目指す持続可能社会の姿

	国主導	地方創生
理念	石油(物質)文明 無限世界での欲望充足 →崩壊の危機	自然共生文明 有限世界での自足的満足 →人類持続社会
特性	競争・発展 外的拡大・対外依存 先端大量生産技術	持続・安定 内的成熟・地域自立 高品質・適正技術
社会像	発展社会のモデル (リスクを覚悟しつつも 効率追求)	持続社会の新たなモデルを 目指す (効率を犠牲にしつつも安 定を重視)
	「輝ける未来」 *アクティブな mitigation 策 “Sustainable Development?” *エリートによる主導を…	「懐かしき未来」 *パッシブな adaptation 策 “Sustainable & Survivable” *誰もが役割を…

幸せを創出するイノベーション が拓く地域の未来 —求められるエコシステムの構築—



兵庫県立大学地域創造機構教授

畑 正夫

1. はじめに

人口減少による地域課題に的確に対応するために始まった地方創生の取組みも四年目を迎え、本格化している。「長期ビジョン」と「総合戦略」を掲げて、「ひとの流れ」、「雇用の創出」、「若い世代の就労／結婚・子育ての希望の実現」を柱に、地域の持続可能性の実現に向けた取組みが展開されている。人口増につながるさまざまな取組みを事業レベルで体系化し、成果ベースの目標のもとに取組みが進められているが、ほとんどの自治体では人口増の果実を得るまでには至っていない。人口減が顕著な自治体の首長は、長年をかけて失ってきたものを僅かな時間で回復させることは難しいと言われる。現行の制度や仕組みの中でPDCAサイクルを回すだけで持続可能な地域づくりを実現することができるのだろうか。

「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」（平成29年6月9日閣議決定）¹⁾は、現時点の取組みについて、人口減少に歯止めがかかる状況にはなく、東京一極集中の傾向も継続していると評価し、地方創生の新たな展開を求める。長期を展望し、効率的で効果的な社会システムの再構築をめざし、短期の積極戦略²⁾の展開から新たな政策や事業による「調整戦略」²⁾の強化へと段階を進めようとしている。地方創生の重要なアクターである企業の活動に目をや

ると、人口減少に向けた人材確保などの短期的な対処行動だけでなく、プロダクト、サービス、マーケティング、組織におけるさまざまなイノベーション³⁾を起こし、個々の企業だけでなく企業間のバリューチェーンの革新も含め、長期を見通した取組みにより、生き残りを図っている。

「幸せイノベーション研究会（代表：木田薫）」（以下「研究会」と呼ぶ。）では、「経済」「社会」「環境」のバランスが取れた持続可能な地域づくりを志向し、ソーシャルイノベーションを起こし、それらを普及・定着させるための環境整備についての検討を行っている。地域課題に対応するための手法開発と多様な活動を支える仕組みづくり、それらを持続的に展開させる枠組みのあり方が関心事である。課題の個別解決だけではなく、包括的、統合的に解決する基盤づくりをめざす。今日ほど人々が統治（ガバナンス）に関心を持つ時代はない⁴⁾と言われるなかで、多様な主体が経済の成長だけでなく、社会や環境問題の解決に取り組む環境づくりに参画し、これからの社会の礎を築くことが重要になる。その中では「戦略」が持つ意味を再定義することも必要になるだろう。

こうした検討はややもすれば、観念的で抽象的な議論に陥りがちである。そのため研究会では淡路地域で取り組むことを前提にして

検討を進めている。淡路島は「国生み神話」の島であり、豊かな自然環境と個性・特色溢れる歴史・文化に恵まれながらも、著しい少子高齢化と地域外への人口流出による人口減少傾向のもとに、多くの地域と同様に複雑化、困難さを増す地域課題に直面している。淡路地域全体で現在の人口減少傾向が継続するとすれば、2015年4月現在人口13.5万余人が2040年には人口約10万人となり、2060年には50%を下回る水準までに減少すると見込まれている⁵⁾。具体的な地域を想定した検討は、ソーシャルイノベーションに欠かせない社会実践と制度的な展開へのつながりを強く意識したものである。

加えて、淡路地域は緑の分権改革の流れを汲んだ地域活性化総合特区「あわじ環境未来島構想」（2011年12月指定）が展開されている地域である。淡路地域ビジョンが掲げた環境立島あわじの実現に向けて、「エネルギーの持続」、「農と食の持続」に、「暮らしの持続」を柱として多様な主体が関わり取り組んでいる⁶⁾。特に、設定した3つの柱のうち「エネルギーの持続」と「農と食の持続」は順調に展開しているが、「暮らしの持続」の実現には一層の努力と工夫が必要とされている。地域を持続可能にするための新しい仕組みや制度が求められており、特区としての利点を生かした取り組みや社会実験も視野に検討を深める必要がある。その意味で淡路地域は検討の適地であると言える。

地域課題はもはや政府や自治体だけでは解決できず、地域のNPOや新たな主体が協働して、ソーシャルイノベーションを創出することで解決することが不可避となっている。本稿ではまず、地域課題を俯瞰・統合し体系的な政策を検討するための基本的な視点について考えてみたい。また、淡路地域でも顕著になっている地域課題の中でも地域金融機関

で休眠し十分に活用されない資産の流出、深刻化する空き家・空き地（耕作放棄地を含む）の荒廃、しごとの創出などの課題解決をとりあげる。その上で研究会での議論も踏まえ、ソーシャルイノベーションとしての実践活動と実践活動を生かすエコシステムやイノベーションを社会システムの変容につなげ、持続可能な地域をつくるための新たな枠組みなどについて考えてみたい。

2. 幸せを創出するイノベーションをとらえる基本的視点

幸せとは何だろう。「幸せ」とは豊かさと同様に多義的な概念であり、答えを出すことは難しいがヒントはある。淡路地域の地域活性化総合特区のコンセプトでは「21世紀兵庫長期ビジョン 淡路地域ビジョン」⁷⁾の実現に向け“生命つながる「持続可能な環境の島」”を掲げる。地域ビジョンは淡路島にある五穀豊穡などを祈願する伝統芸能「淡路人形浄瑠璃」の“戎舞い”の言葉「つきせぬ御世こそめでたけれ」を紹介する。500年近い伝統文化の中に生業と暮らしを貫く「経済」「社会」「環境」の価値が根付いているとする同ビジョンの解説には驚くが、さらに特徴的なことはその言葉が戎舞いの締め括りにあることである。いわゆるトリプルボトムラインの視点がそこにある。その淡路地域で「持続可能な発展」につながる地域づくりを考えることは意義深い。

研究会で議論の対象とするイノベーションは、ソーシャルイノベーションが対象である。ソーシャルイノベーションはさまざまに定義されている。例えば、「社会的ニーズ・課題への新規の解決策を創造し、実行するプロセス」⁸⁾、「持続可能な経済、環境、社会の繁栄をもたらし新しいビジネスモデル、市場ベースのメカニズム」（INSEAD Social Innovation Center）⁹⁾などがあり、多

様なイノベーションが含まれていることが窺える。また、「社会の進歩を支える挑戦的かつ包括的、統合的な取組み」(Stanford Graduate School of Business Center for Social Innovation)¹⁰⁾と言われるように、近年の進化した技術やインターネットなどの技術を活用した課題解決も含めてソーシャルイノベーションは幅広くとらえられている。

研究会が検討するソーシャルイノベーションは淡路地域ビジョンにも掲げられる「誰にも役割のある社会」に焦点が当てられている。そうした社会像を実現する総合的な戦略を検討するため、ソーシャルイノベーションで用いられる個別手法を切り出して、その適用を吟味するだけでは十分ではない。とらえるべき課題、社会的な需要や課題、それらの相互の関係性などを踏まえて、幅広く包括的なシステムへの変化を想定しておくことが重要である。小さな変化から社会システムの変容を伴うイノベーションを起こすために、イノベーションのサイクルや、長期にわたる普及・拡大過程における促進・阻害要因、取組みにおけるガバナンス、人的・知的資源や金融資源などの多様な次元の課題とそれらを超える横断的なテーマに関心を寄せる必要がある¹¹⁾。

3. ソーシャルイノベーションを支える仕組み整備の必要性

社会の変革を実際に動かす活動は大規模な社会運動よりも「協働的なコミュニティ団体から生まれる小規模な社会事業」¹²⁾にあるとされる。阪神・淡路大震災で経験した「公助の限界」を契機に、市民の実践活動が持つ力に信頼が高まり、活動のシステム化が図られ、社会的な認知が進み、活動を支援する必要性への認識が高まった。「新しい公共」の役割への期待が社会全体に広がってきたことは多彩

な実践活動から知ることができる。「市場の失敗」、「政府の失敗」を補う市民セクターの主体がさまざまに活動を進めている。例えば、その後も頻発する災害の被災地での復旧・復興支援活動、特定非営利活動法人法の制定、活動環境の整備の必要性に触れる「新しい公共宣言」へと展開し、確かな社会的存在として普及・定着が進みつつある。

ただ、社会課題領域におけるプロダクトイノベーションや組織イノベーションなどのイノベーションの普及には課題も多く一筋縄ではいかない。イノベーションの普及研究で著名なRogers (2003) は「普及とは、イノベーションがあるコミュニケーションチャネルを通して時間の経過のなかで社会システムの成員間に伝達される過程」¹³⁾と述べている。イノベーションの普及プロセスでは、社会システムの構造が生み出す価値観や行動規範が、直接・間接にイノベーションの採用を促進・阻害する要因となるとも指摘する。そうした要因は普及プロセスのさまざまな段階にもあり、多数に採用される時期にもキャズムと呼ばれる大きな溝があると言われている¹⁴⁾。それだけに、普及拡大に向けた環境づくりが必要になる。

ソーシャルイノベーションも同様であろう。NPOをはじめとする市民によるさまざまな実践活動も例外ではなく、多様な課題に直面している。「志を高く掲げても、活動に関する資金や人材が不足する課題に直面している」「十分な資金がなく活動の立上げや運営が難しい」「若い人を含めて人材の確保が難しい」「生み出す公共的価値に憧れを感じても小さな活動の域を抜けきれない」「若者世代が「しごと」として選択するに至らない」「つながりの必要性を認識するが場づくりが進まない」「リタイア世代が活動を始めたが高齢化が進み活動の継続が難しい」。こうし

た声や似通った話を皆さんも聞かれた経験があるのではないだろうか。社会全体に地域課題に取り組む仕組みや仕掛けが普及・定着する段階にはまだ達していないことがわかる。

こうした声に的確に対処するためには、取り組みを支える資金や場所、人材などの資源の調達方法などについて考えておく必要がある。政府による助成金の充実や企業による社会貢献の活性化によるべきだとの意見もあるだろう。ただ、政府は長らく続いた行政改革により財政・政策双方の規模が収縮し新たな手を長期には打ちにくく、既存の評価システムでは新たな取り組みを十分に評価できない。また、企業は自らの利益が明からでない領域には投資しにくい。何よりも課題の複雑さは増しており、このままでは資源の限界がもとでパイの奪い合いになる。それだけに、自立した新たな主体、社会全体で多様な主体を巻き込む社会システムが求められる。知識、資金、人材の再配分の仕組みづくりを進め、社会システムを新たな段階に変容させる環境を整備することが喫緊の課題である。

4. 地方部に共通する人口減少社会の課題例 (1) 淡路地域の資金と資源に関する課題を掘り下げる

人口減少は地域社会にさまざまな影響を与える。先人たちのたゆまぬ努力のもとに形成・蓄積されたコミュニティの多様な資産の多くが所有者と利用者の不在により有効に活用されない状況を生む。淡路地域内の6金融機関の預金残高は、平成27年3月をピークに減少の兆しが見えている(淡路県民局調べ)。貸出金の残高割合は減少していたが、近年は概ね横ばい傾向が続いている(図)。資金の流動性が高いとは言えない。こうした資金を地域の活性化や暮らしの持続を目的とする取り組みに生かすことができれば地域内での資金循環を生むだけでなく、資産形成のプロセスや制度や仕組みを変容させ、“世代間”の資金循環の構築につながる。研究会が考える多世代が参画する資金の仕組みが生まれる。

資金に関してさらに注目すべきことは、2040年を超える頃まで続く高齢者の死亡数の増加である。多死社会の到来は、コミュニティ

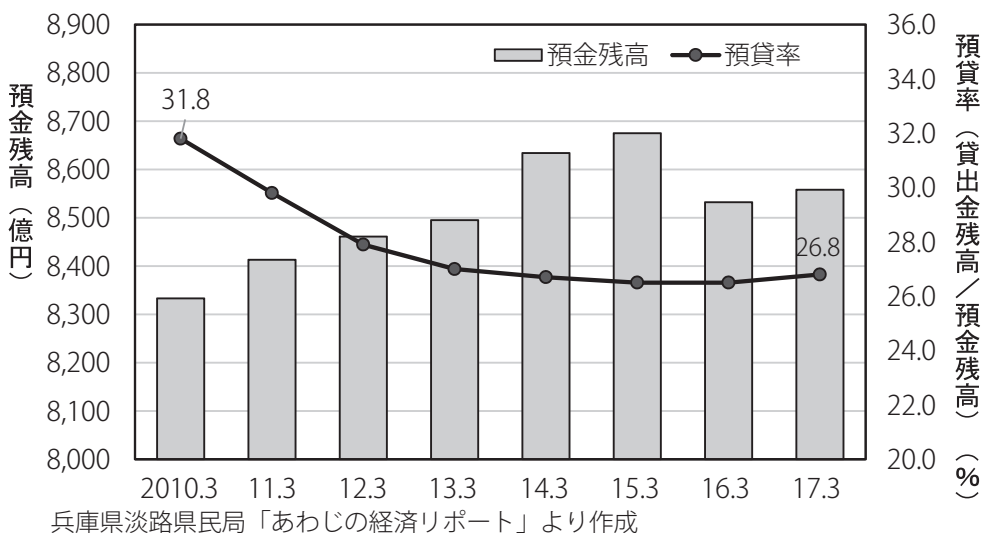


図 淡路地域の金融機関に蓄積された資金の状況

の資金や資産を「相続財産」に変える。なかでも家計資産は地方から大都市圏に大量に移動することになる。現時点ではあまり意識されていないが、資産の地域間移動が生じる。今後10年間に“毎年丸ごと一行、地方銀行が首都圏にやってくる”¹⁵⁾とも予測されている。地域の発展に重要な役割を果たしてきた信用金庫等の金融機関に預託された多額の資金が十分に活用されずに子世代が住む大都市圏に流出してしまう。現在及び将来において資産が持つ「経済」「社会」「環境」に果たす役割が失われ、“世代間”の循環の輪が切れてしまうことが危惧される。

また、担い手の不足という課題は、長年にわたり育まれた生業の持続を脅かす。淡路地域の中心産業である農業・漁業を含めた産業に影響を与える。人口減少による世帯規模の縮小を経て世帯数の減少を生み、管理が行き届かない空き家や遊休農地等の増加を現象としてもたらす。世帯数の減少は動産・不動産を含めた資産継承を生じさせる。金融機関に蓄積された資金は都市部に流出した子世代に相続される。しかし、農地や住宅などの不動産は多くの場合、しばらく放置され、耕作放棄地や荒廃農地、荒廃住宅に姿を変えていく。こうした悪循環を生まないためには、コミュニティの持続可能性につながる不動産の管理システムを構築することが不可避になっている。取り残され、荒廃する資本をポジティブな資本に転換する必要がある。

(2) 資金と資産の仕組みにイノベーションを起こし、つなぐ

流動性を失い、流出していく資金の流れを地域の中でどのように作り直せばよいのだろうか。資金は多様な活動を支えるために重要な環境の一つである。特にソーシャルイノベーションの領域における資金の仕組みはソーシャルファイナンスと総称される。資金

と一言で言っても、需要側から見れば、活動の成熟度合いや規模によって必要とする資金の用途や性質は異なる。そうだとすれば、ソーシャルイノベーションのライフサイクルに応じた資金や資産のあり方を考える必要がある¹⁶⁾。このことは供給側にも当てはまる。特に供給側の視点では当該活動が生み出す価値の金銭的評価に焦点が当てられる。投資に値する価値を明確にすることで、多様な主体が支援に値すると判断することができる。そのためには、ソーシャルイノベーションの主体のライフサイクルの評価手法の開発が必要である。

ソーシャルファイナンスの資金調達モデルは既に諸外国で普及が進み、さまざまな活動に合わせ、政府による助成金、慈善活動の支援者、日常では利益最大化行動をとる投資家まで幅広いステークホルダーを対象にデザインされている。投資により創出される価値とそれらによって得られた果実の分配を分離することで、生み出される価値の一部または全部を社会、環境などの目的に活用することを可能にする。また、投資家は経済的、社会的、環境的価値の実現機会を得ることができる¹⁷⁾。社会と純粋な金融との間に形成される幅広い段階(スペクトラム)の中に、多様な資金の仕組みが位置づけられている。既に、資金を調達する証券市場まで立ち上がっているが、日本ではまだ十分な類型が生まれていない。現行での資金活用と生み出す価値に関する事例収集と分析が必要である。

海外では資金と同様に資産活用モデルも生まれている。資産活用の倫理的側面に着目した倫理的資産(Ethical Property)の取組みが英国、ヨーロッパ、オーストラリアなどで広がりつつある¹⁶⁾。不動産を購入・保有し、実現すべき価値(「公平・公正」「持続可能性」「責任」「コラボレーションとパートナーシップ」「学習」)を実現するために、慈善団体、社会

的企業などにオフィスやミーティング、イベントスペースとして提供する。資金は株式の発行により調達しており、投資家からの資金をもとに活動を行っている。投資家は経済的、社会的、環境の利益を享受する。また、資産は倫理的な基準を満たす団体に提供されている。

興味深いことは、最初の株式発行(1999年)に当たって、オランダのトリオドス銀行が支援していることである。トリオドス銀行は人と環境に利益をもたらす組織を対象に金融サービスを提供している。世界を変えたいと考える人や投資家に対して、起業家や持続可能な企業との橋渡し役を担っている。持続可能な発展を生み出す金融が倫理的資産の活用と結びつき新たな循環が生まれている。そこで必要なことは、倫理的資産を適切に活用する方法である。そのほか、企業形態ではなく財団形態での類似組織(Ethical Property Foundation)も活動を展開しており、チャリティ団体やコミュニティのグループに財産問題に関する助言や、不動産活用のための教育・訓練プログラムを提供している¹⁸⁾。

(3)誰もが役割をもつ社会のためのしごとと創出への期待

暮らしの持続の柱の一つは「誰もが役割をもつ社会」である。そのために重要な役割を果たす「しごと」の創出が持つ価値について考えることが必要である。「しごと」とは、所得や社会的地位を求める経済活動の「仕事」だけではなく、コミュニティへの貢献や文化活動のように地域社会の中で、個人が主体的に果たすべき役割を見つけて実践することを含める。国際労働機関(ILO)が進める「ディーセント・ワーク」(働きがいのある人間らしい仕事)を参考にすることができる。ディーセント・ワークは、国連「持続可能な開発目標」(SDGs)の開発目標8「包摂的かつ持続可能な

経済成長及び生産的な完全雇用とディーセント・ワークをすべての人に推進する」に位置づけられている。

また、地域資源を活用したしごとづくりでは環境容量に配慮する必要がある。例えば、ツーリズムなどにより地域資源を消費する場合にもそうした配慮が欠かせない。先に触れたSDGsの開発目標8や同目標12「持続可能な消費および生産形態の確保」、目標14「持続可能な開発のための海洋、海浜および海洋資源の保存および持続的な活用」などの価値がつながる。折しも2017年は「開発のための持続可能な観光の国際年」である。そのほかにも、ワークライフバランスへの配慮、「環境の保全と創造」を目指すグリーンジョブづくりのほか、地域産業を牽引してきた農業・水産業を持続させ、暮らしの基盤となるコミュニティの日役などでのしごとづくりも重要である。暮らしの持続の中で、地域に相應しいしごとを作る意味を考える必要がある。

研究会の代表者が理事長を務める(特活)ソーシャルデザインセンター淡路(SODA)では、就労弱者を対象に包摂的な取組みを進めている。若年・壮年層の就労弱者に伴走する「ジョブパートナー[®]」の仕組みを開発し、就労弱者のしごとを支える活動を展開する。ジョブパートナー[®]は職場の働き手、コミュニティでの多様な役割の担い手として自立を支援するとともに、職場やコミュニティにおける「しごと」を通して人と地域をつなぐ機能を果たす。誰もが相互に理解しあい、共に歩む仲間として活動できるしごとづくりをコンセプトにSODAがデザインしたもので、「ジョブコーチ」のように指導する側とされる側という関係を基礎とする公の制度とは異なる。教育、保健医療、労働・労務の専門家と実践家が携わり、リタイヤ世代がその職務経験や知識を生かした活動を展開している。コミュ

ニティをベースにして、世代をつなぐしごとづくりが市民主体で進み始めている。

(4) エコシステムの構築の必要性

こうした個別の事業レベルの先進的な取り組みは、市民社会や社会的経済の文脈で展開されるソーシャルイノベーションとして理解することができる。就労弱者へのしごとづくりを通して、社会的企業やその類型であるソーシャルファームにつながる小さな変化が生じているものと考えることができる。こうした小さなイノベーションはRogersがイノベーターと呼ぶ主体による普及の初期段階に見られ、それだけでは不安定な状況にある。時間を経てより多くの採用者に普及すれば、制度や組織などの安定した状態が生まれるため、次の課題は取り組みを普及・拡大させ、大きな仕組みや制度へと発展させるための方略である。イノベーションの普及を促進するエコシステムの構築が必要となる。

エコシステムとは「生態系」を意味する。生物とその存在を取り巻く環境からなるシステムのことを意味し、生態学における概念に由来する。この概念は生態学に留まらず“ビジネスエコシステム”などと呼ばれ、経済学や経営学などの他の領域でも用いられている。企業などの活動主体と複雑でダイナミックに変化する環境との相互関係がとらえられ、豊かなビジネス生態系を生み出すことが経済や社会の利益になると考えられている。ソーシャルイノベーションの領域でもそうした知見も生かすことが重要である。社会課題に対応するさまざまな主体とそれらが活動する環境との相互関係を考え、整備することが社会の発展に不可欠である。

Kanter (2012) は、「地域ごとに生活の質に関心を持つ政府機関、教育機関、地域の非営利団体、労働組合、市民の権利擁護団体などの組織が力を合わせ、豊かな生態系をつ

くっていく必要がある」¹⁹⁾と指摘し、生態系は本質的に地域レベルのものであると述べる。また、ステークホルダーである組織の連携に欠ける部分をソーシャルイノベーションの主体である社会的企業も補うことができると付け加える。地方創生の取り組みでは「産官学金労言の連携推進」が求められている。現状では既存の制度や仕組みの中で小さな取り組みが始まった段階に過ぎないが、地域の暮らしに相応しい豊かなソーシャルイノベーションのためのエコシステムを形成することが必要であることは言うまでもないだろう。

淡路地域でのSODAを中心とした具体的な取り組みを例に考えると、SODAが中心になって就労弱者の役割づくり(個性に応じた支援を行う「ジョブパートナー[®]」の養成、就労弱者とジョブパートナー[®]による特産品を活用した事業展開、リタイヤ世代や子育て中のお母さんのしごと開発)、地域を持続させる人材づくり(豊かな環境や歴史・文化等の資源の有効活用をテーマに、住民と大学・研究者が交流するサイエンスカフェ、ワークショップの開催(島の学校))、島外からの交流人口の拡大(ユニバーサルツーリズムの実施)、地域内資金・資源循環づくり(「志のあるお金」を集めて活動に運用)による活動が行われており、こうした取り組みが本研究プロジェクトの端緒となっている。ただ、現状は少数の主体が取り組む萌芽段階であり、社会システムとしてのエコシステム構築には至っていない。

5. 研究会での議論をヒントに考える

研究会での貴重な報告と刺激的な議論から多くのヒントをいただいた。以下に幸せを創出するイノベーションを考えるための視点のいくつかを紹介する。

(1) 地域固有のエコシステムを構築する必要性

先進的なアイデアと高い志を持ち、自らリスクを取りながら地域の課題に対峙する社会的企業家(イノベーター)への期待は高いものの、NPOの普及過程を分析すると都市部に比べ地方部、特に多自然地域では十分とは言えない。既存自治組織の存在があることや、活動主体への理解が進んでいないことなどが要因として考えられるが、今後、企業的手法を用いた課題解決主体を含め、多様な市民社会の主体の受容を促進する環境整備が重要となる。既に触れたエコシステムの一つとして、活動主体が生み出す価値を地域の実情に即して明らかにすることの大切さが浮かび上がる。個々の事業者の革新性に焦点を当てる政策議論が中心だったためか、これまで公共的な価値に目を向けることが十分になされてこなかったことを踏まえて、地域のビジョンを再構築する必要がある。

(2) 価値を掲げる共有ビジョンの必要性

そのためには、生み出す価値が住民と行政が共有する地域ビジョンや将来像、地域の企業も含めて共有できる価値と付合することが重要なポイントになる。研究会では滋賀県東近江市のビジョンの事例から、地域づくりにおいて「経済」「社会」「環境」的価値をとらえた取り組みをもとに議論を行った。多様な活動により生み出される成果や価値が持つ意義、可視化する難しさと次世代につなぐ手法について考えた。既に触れた「持続可能な開発目標」(SDGs)の適用も視野に検討を進める大切さが示唆される。企業にとっても「経済」「環境」「社会」側面の貢献要請への適切な対応につながる。既存事業を前提とした重要業績指標を目標にした事業展開から抜け出し、トリプルボトムラインアプローチに基づく新しい取り組みへと移行する必要性についての示唆を

得ることができた。

(3) 多様な主体が生み出す価値をとらえる共通言語の必要性

同時にこうした価値を活動レベルにブレークダウンすることも欠かせない。課題解決に取り組む主体が個々に生み出す社会的インパクトを適切にとらえる必要がある。政府、自治体だけでなくNPOをはじめとするさまざまな地域活動団体や企業が個別の活動を通して、また、公共セクターや市民セクター、企業セクターの境界を越える協働の中で生み出す価値を評価できる「共通言語」となるからである。共通言語は個々の主体が目指すべき価値を確認することに役立つだけでなく、異なる活動を展開する主体間を調整し協働する機会を提供する。さらに、そうした経験の蓄積は地域の将来像を描く共有ビジョンの深化にもつながる。ただ、現状ではそうした評価方法は十分に確立しておらず、エコシステムの一つとして今後の検討が必要である。

(4) 実践レベルで活用できる共通言語に確立する必要性

研究会では、地域金融機関と地域活動団体との接点についても検討を行った。岐阜県多治見市に本店を置く東濃信用金庫のプロボノ活動を素材に地域活動団体とお金の関係について議論を行った。金融の専門家として地域活動団体にはほぼ1年間伴走し、活動による社会インパクトの可視化に取り組んでいる。金融のプロとして新たな領域での目利きの力を高めることも意図されている。企業側の視点から市民セクターの活動が生み出す価値と資金の間の循環を形成する実践活動が始まっていることが注目される。共通言語を作る取り組みの一つと位置づけることができる。ただ、実際に金融機関からの資金融資を有効に活用する段階には至っておらず、今後、金融システムの活用希望や非営利活動団体による取組

み例から考えることが必要である。

(5) 共有ビジョンの限界への対応の必要性

淡路地域を対象に検討を進める理由に地域ビジョンの存在があることは先に述べた。その地域ビジョンは地域活性化総合特区を含めて、多様な主体を巻き込んだ実践活動や政策展開にポジティブな影響を与えている。このように将来像を描く共有ビジョンは長期的な変化を創造する前提になるが、共有から実現へと歩みを進める上で生じる「成長の限界」²⁰⁾に対処する必要がある。研究会で報告されたトランジションマネジメントの考え方にヒントがある。大きく変化する時代の潮流に的確に対応するためには、現行システムの枠組みのもとでの取組みを充実させるだけでは難しい。さまざまなソーシャルイノベーション機会を包括的、統合的に活用することで、時代の潮流に沿った新しい社会を導く必要がある。地域ビジョンの進化が求められている。

(6) 望ましい社会像が描かれているかを確認する必要性

そのための関心事は、一つひとつの小さな取組みを社会全体に普及・定着させ、社会変革の取組みにつなげる道筋をどのように描き、実行するかという点である。イノベーションには“根本的”で“斬新”な変化と、変化を埋める絶え間ない“漸進的”な変化がある。漸進的な微調整を繰り返すだけでは新たな社会システムの構築にはつながりにくい。「持続可能な地域づくり」が掲げられて久しいが、そうした社会に移行するための道筋を考える必要がある。改めて、めざすべき持続可能な地域の姿を描き、その実現のための実践行動をデザインすることが求められる。SDGsが掲げる目標などをもとに、現在の淡路地域ビジョンが、現在も将来も地域に相応しい価値をもった社会像を提示しているのかを確かめる必要がある。

(7) 社会変革につなぐトランジションマネジメントの採用の検討

さまざまな実践活動を仕組みや制度の構築につなげ、持続可能にするエコシステムを整備するに当たっては、新しい社会システムへ段階的に移行するためのマネジメント手法を適用する余地がある。トランジションマネジメントは、小さな革新的な取組みによる事業レベルでの変化、それらの変化を受けた仕組みや制度のレベルでの変容、社会システムの革新レベルにおける変容、それぞれのレベルの相互作用に関心を寄せるマルチレベルの視点を持つマネジメントのあり方である^{21) 22)}。東近江市の取組みについての報告の中でヒントをいただいた。地域課題の解決に向けて、こうしたダイナミックなマネジメント手法を活用する可能性についての検討を行い、ビジョンの進化に活かすことが大切だろう。

6. 研究会からの学びを発展させる「三世代バンク構想」

トリプルボトムラインアプローチや、SDGsが目指す共通価値の実現が主流化する社会の構築に向けて、公共セクターや市民セクター、企業セクターが取組みを進めていくには、個々の小さなイノベーションを起こすだけでは不十分で戦略的な取組みとそこで実現する仕組みや制度を考える必要がある。この点については、研究会の代表である木田氏のアイデアが興味深い。本稿にあげた地域課題をとらえ、親・子・孫の世代間で資金や資産を活用できる仕組み、しごとを作る仕組みを通して、世代を超えた持続可能な地域をつくる「三世代バンク構想」である。研究会がソーシャルイノベーションのエコシステムに関心を寄せる理由はここにある。衰退が著しい地域コミュニティの後見人としての機能も担う。まだ、十分な検討段階に至っていない。

がそのコンセプトを以下に紹介する。

「三世代バンク」とは、地域資源を効果的に活用し、世代を超えて持続可能なコミュニティを構築するための社会・経済システムである。コミュニティに内包される「交換」「互酬性」「再配分」の特性を生かし、地域社会に循環を生み出す資産の相互融通の仕組みである。「バンク」という名の通り金融機関が持つ「金融仲介機能」、「信用創造機能」、「決済機能」という三大機能をベースとして、環境に配慮した人間らしい賢明な方法で資金や資産を活用する。人口減少下の地域社会で課題解決に資する社会技術の総称として、エコシステムを形成する。この考え方は、既に触れた Ethical Propertyとも似通っている。淡路地域におけるソーシャルイノベーションのさまざまな取組みと組み合わせ、その実像を描き出すことが今後の課題である。

7. まとめ

今後の長期に及ぶ実践活動と政策展開の中で、さまざまなイノベーションを起こし社会システム全体を変容させていくためには、幅広い論点を抽出することが不可欠である。本稿ではそうした視点から研究会での議論を踏まえ、いくつかの視点を整理した。ソーシャルイノベーションは、実践と制度や仕組みづくりの中で普及・定着していくことであることは言うまでもない。そのために豊かなエコシステムを形成することは欠かせない。エコシステムは地域に根ざす個別性の高いものだけに、国が地方創生として示す枠組みの中での取組みだけではない。ビジョンや戦略という道具立てが揃ってきた今、さらなる深い議論を通して長期の取組みを前提に持続可能な幸せを創出する実践と政策につながるデザインを行うことが必要である。

(参考文献)

1. まち・ひと・しごと創生本部(2017)「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」. <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/h29-06-09-kihonhousin2017hontai.pdf>. (2016.12.1アクセス).
2. まち・ひと・しごと創生本部(2014)「まち・ひと・しごと創生長期ビジョンー国民の「認識の共有」と「未来への選択」を目指してー」. <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/20141227siryou3.pdf>. (2016.12.1アクセス).
3. OECD (2005), “OSLO MANUAL: Guidelines for Collecting and Interpreting Innovation data (3rd edit.)”. http://www.oecd-ilibrary.org/science-and-technology/oslo-manual_9789264013100-en. (2016.12.1アクセス).
4. Bevir, M. (2012), Governance: A very short introduction. (マークベビア著, 野田牧人訳『ガバナンスとは何か』NTT出版, 2013).
5. 兵庫県(2016)「兵庫県地域創生戦略: “多様性と連携” が織りなす地域創生の舞台・兵庫」. <https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk44/senryakukohyo.html>. (2016.12.1アクセス).
6. 畑正夫(2014)「特区制度を活用した地域再生ー「あわじ環境未来島」特区の取組み」, 59-89. (『地域マネジメント戦略ー価値創造の新しいかたち』同友館, 池田潔編).
7. 淡路地域ビジョン委員会, 淡路県民局(2011)「改訂版 淡路地域ビジョン」. <https://web.pref.hyogo.lg.jp/awk12/awaji/documents/250422awajivision.pdf>. (2016.12.1アクセス).
8. Phills, Jr., Deiglemeier, K., Miller D. (2008), “Rediscovering Social Innovation.”, Stanford Social Innovation Review, 2008 Fall, 34-43.
9. INSEAD Social Innovation Centre, “What is Social Innovation exactly for INSEAD?”. <https://centres.insead.edu/social-innovation/who-we-are/index.cfm>. (2016.12.1アクセス).
10. Stanford Graduate school of Business Center for Social Innovation, “Defining Social Innovation”. <https://www.gsb.stanford.edu/faculty-research/centers-initiatives/csi/defining-social-innovation>. (2016.12.1アクセス).
11. SI-DRIVE (2014), “Theoretical approaches to social innovation – A critical literature review.” https://www.si-drive.eu/wp-content/uploads/2014/11/D1_1-Critical-Literature-Review.pdf. (2016.12.1アクセス).
12. Mintzberg, H. (2015), Rebalancing Society: Radical

- Renewal Beyond Left, Right, and Center, (ヘンリー・ミンツバーグ著, 池村千秋訳『私たちはどこまで資本主義に従うのかー市場経済には「第3の柱」が必要である』ダイヤモンド社, 2015) .
13. Rogers, E. (2003) , Diffusion of Innovations (5th edit.), (エベレット・ロジャーズ著, 三藤利雄訳『イノベーションの普及』翔泳社, 2007) .
 14. Moore G. (2014) , Crossing the Chasm: Marketing and Selling Disruptive Products to Mainstream Customers (3rd edit.) , HarperCollins Publishers, New York.
 15. 宮本弘之, 久保田陽子, 鳩宿潤二著『なぜ、日本人の金融行動がこれから大きく変わるのか?』東洋経済新報社, 2015.
 16. Nicholls, A., Emerson, J. (2015) , “Social finance: Capitalizing social impacts.” , 1-41, in Nicholls, A., Paton, R., Emerson, J. Social Finance, Oxford University Press, Oxford.
 17. Ethical Property Company. “About the company” . <http://www.ethicalproperty.co.uk/about-us/about-the-company>. (2016.12.1アクセス) .
 18. Ethical Property Foundation, “What we do” . <http://www.ethicalproperty.org.uk>. (2016.12.1アクセス) .
 19. Kanter, R. (2012) , “Enriching the Ecosystem: Forging the Missing Links between Innovation, Enterprise, and Jobs.” , Harvard Business Review(ロザベス・モス・カンター著, DIAMONDハーバード・ビジネス・レビュー編集部訳「競争優位のビジネス生態系」, Harvard Business Review, 37(6), 120-132, 2012.6) .
 20. Senge, P. (2006) , Fifth Discipline: The art and practice of the learning organization (2nd edit.) , (ピーター・センゲ著, 枝廣淳子・小田理一郎・中小路佳代子訳『学習する組織ーシステム思考で未来を創造する』, 英治出版, 2011) .
 21. Geels, F., Schot, J. (2007) , “Typology of sociotechnical transition pathways” , Research Policy, 36(1), 399-417.
 22. Loorbach, D. (2010) , “Transition Management for Sustainable Development: A perspective, Complexity-Based Governance Framework.” , Governance, 23(1), 161-183.

幸セイノベーション研究の 意義と成果



兵庫大学・兵庫大学短期大学部副学長

田端 和彦

1. 持続可能なコミュニティを目指すイノベーション

本稿は、「持続可能なコミュニティ形成に向けた地域資源の活用方策の検討」の調査研究を進めるために平成28（2016）年に設けた「幸セイノベーション研究会」の活動の意義と研究内容を示すとともに、その成果を踏まえての知見を明らかにすることを目的とする。

(1) 持続可能なコミュニティの本質

大都市圏に属さない農山村や漁村地域（以下、これを「地方部」と呼ぶ。）では、戦後、主要産業である農業や漁業の合理化、大型化、林業の衰退等による雇用の縮小と、都市部における製造業等の吸収力により、大都市へ若年者を中心に人口が流出、政府は国土総合開発により、大都市以外に製造業の拠点の形成、地域の大規模開発を主導したが、大都市圏の近傍、または高速交通網により大都市と結ばれた地域を除くと成功したとは言い難い。地方の時代といわれた1970年代に一部Uターン現象も見られたが、その後東京圏への一極集中が課題となる中で、1980年代以降に顕著となった出生率の低下、すなわち少子化の動きは、都市部への人口流出（社会減）を上回る出生（自然増）によって維持されてきた地方部の

人口と地域を維持する体力を奪いつつある。

地方部の一部ではそれが顕著となった。1990年代初頭に大野晃は、高齢化のため共同体の維持が限界を迎えているという限界集落の存在とそして消滅することを警告のため提起した¹。ただ、四半世紀を経ても消滅に至らない集落も数多い²。大野の定義では限界集落は65歳以上の人口が50%以上を占める集落であるが、健康寿命の延長によって健康な高齢者が集落を支えている実態があり、また集落の共同体を維持するのに必要な人が十分に得られなくとも、その内容を変えながら、そこでの生活の姿を模索し、集落は維持される。

労働力が首都圏に吸収され、特に出産可能年齢の女性の流出が将来の地方部のみならず、地域の持続性を奪いかねない危機を訴えたのが、衝撃的な表題で耳目を集めた『地方消滅—東京一極集中が招く人口急減』である³。同書は地方部のみならず、多くの自治体の持続性の問題を指摘したが、突きつけられているのは、自治体が消滅することである。一定の人口規模がなければ、自治体によって効率の良い公共サービスを提供するには限界がある。その結果、効率の良い規模にまで自治体は合併され、自治体は確かに消滅する⁴。だ

¹ 大野 晃『限界集落と地域再生』北海道新聞社、2008 年。

² 『平成 27 年度過疎地域等条件不利地域における集落の現況把握調査報告書』（平成 28 年 3 月）によると、「（平成 22 年度の）前回調査時に「10 年以内に消滅する可能性がある」と予測されていた 452 集落について、今回調査までの 5 年間の変遷を見ると、実際に消滅したのは 41 集落（9.1%）であり、大部分は存続している」とされる。また平成 22 年度の調査では、いずれ消滅、10 年以内に消滅するとされた集落数は 2,796 件（4.3%）に対し、平成 27 年度調査では 3,126 件（4.9%）で若干増加もみられるが、その構成は大きく変わっていない。

³ 増田寛也編著『地方消滅—東京一極集中が招く人口急減』中公新書、2014 年。

が、この点は人口が0になる地域の消滅ではない。安定的な年金や公的医療制度が整い、道路や水道などのインフラの維持という公共サービスの存在によって、限界を迎えたとされた地方部の集落であっても生活が続けることが可能となる⁵。

とはいえ、団塊の世代が後期高齢者となる2020年以降は、元気な高齢者が集落を支えることは難しくなる。課題は健康寿命と平均寿命の差にある⁶。日本は平均寿命、健康寿命とも世界で上位にあるが、その差については他国が平均7年程度とされる中で、男性9年、女性で12年以上と長くなっている。無論、その全期間を寝たきりや全介助が必要なわけでもないが、活動力の低下は否めない。そして自治体の消滅により、地域に対し一定以上の公共サービスは提供されない可能性がある。平成14（2006）年に財政破綻をした夕張市では「財政再建を優先して住民税などの負担を増やす一方、公共施設や行政サービスは削減」したという。その結果「地方自治法が求める『住民の福祉』は後退し、若者や子育て世代が流出。破綻から10年で人口は3割減った⁷」と地域の持続も危うい。

持続可能なコミュニティは、かつて想定された以上に健康な高齢者の存在であり、また公共サービスの供給がなされるという期待に依存していた、といえる。ただ政府は財政赤字のためこれまで通りの公共サービスの提

供が困難と認識をしている。平成27（2015）年の「経済財政運営と改革の基本方針2015」では、歳出削減を目的とした公共サービスのイノベーション⁸を掲げ、効率的なサービス提供を目指しているのである。特に道路など公共インフラの維持の負担は地方部ほど高い可能性もある。健康な高齢者が自家用車を利用して日常生活を送ることができるゆえの持続的なコミュニティであった場合に、今後も持続できるのかとの課題がある。

(2) 幸せイノベーションが拓く方向性

持続可能なコミュニティの形成のためには、政府による民営化のみならず、地域住民が中核となり、政府と協働しつつ自らが開発しうる公共サービスの提供との方向性も考えられる⁹。該当のコミュニティに本来必要なサービスであるのかといったニーズ把握、提供する量やその決定に関わるガバナンスがどうあるべきか、といった点も協働の対象となろう。平成7（1995）年に阪神・淡路大震災を経験した兵庫県は、本来の民間活力を知り、県民と行政との協働の道を率先した経緯もある。

コミュニティを持続させるための公共サービスは、人口を維持するための雇用機会の創出である。そもそも人口流出は、より賃金の高い職を求めて移動することに要因がある。賃金の異なる2つの地域があり、労働者の需要と供給により賃金が定まるモデルの場

⁴ 地方政府における公共財の供給についてタイプ1は、住民がサービスの供給と費用（税金）により住む地域を選択する競争（足による投票）により最適な公共財の供給を想定する。一定のサービス提供において人口が最適規模を下回る場合、その地方政府はサービスの平均費用を低下させるため、新しい住民の流入を図らなければならない。人口減少下の日本では、最適な規模に合併するという選択となる。

⁵ 合併された地域の場合、合併後の「地方公共団体内でのコミュニティに属しても、同じ公共財、公共サービスの提供を受けることができるため、住民は、人口規模や密度が低下したところから移転するインセンティブを持たない」（中川雅之「人口減少下の都市経営とコモンズ」『都市住宅学』、2015 巻（2015）90 号、都市住宅学会）ともいわれる。ただし南あわじ市での調査の中で住民から、「合併により目下まで来ていた公共下水工事が先延ばしになった」との言葉もあった。合併で自治体規模が大きくなり、実質的にサービスの質は低下する可能性は高い。

⁶ 政府は平成 25 年から 34 年までの 10 年計画「健康日本 21（第 2 次）」の中で、「①健康寿命の延伸と健康格差の縮小」を掲げている。

⁷ 毎日新聞 2017 年 10 月 13 日付記事。「夕張市：「再スタート」模索 10 年で人口 3 割減、衰退加速 サービス縮小、借金返済」より。

⁸ 歳出改革に国民の幅広い参加を求めることを掲げ、「公共サービスの無駄をなくし、質を改善するため、広く国民、企業、地方自治体等が自ら意欲を持って参加することを促し、民間の活力を活かしながら歳出を抑制する社会改革」の一部に位置付けている。

⁹ 公共サービスは本来政府によるサービスであるが、平成 22（2014）年の「新しい公共宣言」で公共サービスのイノベーションとして「新しい発想による公共サービスと市民セクターの関係構築」が掲げられるなど、政府の提供によるサービスだけではなく、多様な主体が提供する公共的なサービスと位置付けられる。

合、移動の自由があれば、賃金が等しくなるまで低賃金地域から高賃金地域へと人は移動する。戦後の高度成長期には、プッシュ要因としての農村の省力化があり、都市部の工業における生産性の向上と賃金への反映というプル要因が働いた¹⁰。平成20（2008）年のリーマンショック後、跳ね上がった失業率と派遣切りに象徴される貧困への連鎖への懸念から、政府が雇用機会の創出を手掛けたが、そこにはふるさと雇用再生特別基金を設置しNPOや民間の担い手が、民間のネットワークや蓄積された知見を活用しての事業なども含まれている。

そして、淡路島を舞台に地域に密着する雇用機会の創出（仕事づくり）を自ら手掛けてきたのが、南あわじ市に本拠を置くNPO法人ソーシャルデザインセンター淡路（SODA）である。その設立趣旨書には淡路島では「若年人口の減少や、社会のさまざまな場面での後継者不足が大きな問題」であるとし、その解決は「それぞれの持ち味が生かせる「仕事づくり」だと考えました」と雇用機会の創出を目的に明確に掲げている。淡路島での問題である人口の流出と少子化は、地方部から都市へ資金の流出と、空地の増加など地域の荒廃をもたらす。前者は、資金の動きがグローバル化する中でローカルでの再生産を難しくし、後者は内発型発展のために滅失させることのできない資源となる。その解決のための研究をSODAの木田薫理事長を中心とする研究会が受託、研究会は、「本当の幸せとは何かを問い直す」とする同法人の理念に基づき幸セイノベーション研究会と名付けた。

さて、研究会では、持続可能なコミュニティ形成のため、地域に存する資金、資源の活用注目したが、その根本に鶴見和子の内発的

発展論がある。鶴見は内発的発展論を、途上国は先発する西欧諸国をモデルに外発的に発展するとの近代化論の定型的な見方を覆し、地域における文化遺産を活かし地域住民の自己変革と主体性を重んじ自己覚醒を導くことの重要性を捉えて発展させた。その結果、「内発的発展とは、目標において人類共通であり、目標達成への経路と、その目標を実現するであろう社会のモデルについては、多様性に富む社会変化の過程¹¹」と一般理論化している。地域に存する資金、資源の活用はSODAが手がけてきた経験を踏まえての雇用機会の創出を、地域外へ流出する資金を減らし、資金の循環を可能にして内発的に発展させる条件整備なのである。

さらに、SODAの雇用機会の創出については、「「みんなの役割・“しごと”づくり」は、それぞれの持っている能力（障害特性も含む）を活かすことができるしごとや働き方を考え「しごとに合わせた人づくりではなく、人に合わせたしごとづくり」を目指す」ことが掲げられている。社会的包摂（Social Inclusion）を前提とする考え方である。これまで、政府が福祉を含む公共サービスを提供する福祉国家の理念は、自由権、参政権、そして20世紀の権利として登場する社会権を含めた市民権を国民が有している、という市民資格（Citizenship）に由来する。しかし、先進国では高度成長が終わりその成長の果実としての税収による豊富な財源を前提とした福祉国家の維持が難しく、また画一的な制度の限界もあって、地域において自律性を持ち、公共サービスの多元的な供給を広く参加によるガバナンスで可能にする福祉社会への移行において、社会的包摂はその基盤となる理念である。日本では2000年からの社会福祉基礎構造

¹⁰ 倉田和四生「人口移動論」『関西学院大学社会学部紀要』No.65、1992年、関西学院大学。

¹¹ 鶴見和子、川田侃編『内発的発展論』1989年、東京大学出版会、p.49。

改革によりその道筋が明確化された。

持続性を支えるもう一つの柱が健康な高齢者の存在であったと述べたが、健康寿命と平均寿命の差について、年齢が高ければ一部の身体機能が衰えることは致し方なく、それを補うことでできるだけ長く社会参加が可能になる。補うこともまたしごとである。人の寿命が延長する中であって、社会的包摂を可能にする雇用の創出は新たな公共サービスともなる。

幸セイノベーションが拓くのは、内発的發展論に基づき、地域に存する資金、資源を活用して社会的包摂を踏まえ雇用機会を創出することにより、持続性のある地域の形成である。

2. 持続可能なコミュニティのための研究の枠組み

(1) 研究の概要

幸セイノベーション研究は、地方部における持続的なコミュニティを築く目的のために、市場での合理的な取引により財が適切に配分されるとする市場経済(マーケットエコノミー)を補完、または代替する枠組み、つまり社会的経済(ソーシャルエコノミー)から始まる。研究会は知的資産(knowledge)の高い信頼性を持った開かれたネットワークによるイノベーションを期待し、地域のガバナンスや持続的な発展、地域資源、資金循環など、関連する幅広い分野での知識と経験を有する関係者を集め議論を進めた。そして政府に代わり、公共サービスを提供する資金は、ソーシャル・インパクトボンド¹²や社会的価値の

定量化手法のSROIの活用¹³により調達、資源は、社会目的に沿う資産を運用するエシカル・プロパティ(倫理的資産管理)や社会的包摂に基づいて、障害者等いわゆる社会的弱者の就労を可能にするソーシャルファーム¹⁴が、具体的な手法であると研究会で示された。

社会的経済を活用する枠組みにて、コミュニティを持続させるためには、①市場によらない資金の調達、②エシカル・プロパティに基づく資産の活用、③社会的包摂を基盤とする就労、と3つの要素が存在し、行政や個人、コミュニティ組織の役割を含むガバナンスが必要となる。

以下、SODAが本拠を置く兵庫県南あわじ市にて、上述の②及び③の存在とそのガバナンスについて調査と結果を記載する。今回、資金の調達については、2つの理由から調査内容としていない。第一に、人々が想定するコミュニティのエリア(自治会から小学校区)よりも広域での資金の循環による調達が考えられコミュニティを対象とする調査になじまないこと、第二に、今後、休眠預金の活用など資金調達方法が多様化すると予想されるが、リスクの認識など調査主体と対象との情報の非対称性がある中での調査には限界があると判断されたことがある。

調査はアンケート方式である。調査項目であるが、①活用可能な資源の状況、②地域課題の認識、③課題解決を可能にする資源活用、である。項目の選定は、研究会が試作した地域課題解決フレームを踏まえている。地域住民自らが課題を認識し資源を提供するなど解決の主体となることを期待している。そして

¹² ソーシャル・インパクトボンドは社会的な課題解決に民間資金を活用する仕組み。成果があった場合に行政が資金を支払う。

¹³ SROIは社会的利益投資率(Social Return on Investment)のことで、貨幣価値換算された社会的価値を投入された費用で除す。例として、東濃信用金庫が、職員の職業能力を生かして、SROI及び組織課題解決で社会に貢献しようという「とうしんプロボノプロジェクト」がある。

¹⁴ 平成12(2000)年頃、日本に社会的包摂(Social inclusion)の概念を紹介し政策に手繰り寄せた炭谷茂氏(元厚生労働次官)は、ソーシャルファームについて「当事者と一般の人とが一緒になって働く。つまり、障害者だけが働く、刑務所からの出所者だけが働く、そういうものではなくて、当事者と一般の人とが一緒になって働く。ここにソーシャル・ファームの特色がある」と述べている。(炭谷茂 基調講演「日本のソーシャル・ファームの発展にむけて」『国際シンポジウム ソーシャル・ファームを中心とした日本と欧州の連携 報告書』2011年、国際交流基金)

調査は、無作為抽出により統計的な信頼性をもって南あわじ市民の意見を反映するものではなく、地域課題に直面する住民、つまり農業従事者や自治会長のほか、不動産の取引事情を知る事業者等を対象とする検証が目的であり、対象者を有意抽出し比較する典型調査とする¹⁵。

(2) 南あわじ市の特徴

対象とする南あわじ市は、兵庫県淡路島最南端部、鳴門海峡に面している。平成17(2005)年1月に旧三原郡4町が合併し誕生した。北部の先山山地、南東部の諭鶴羽山地、西部の南

辺寺山地に囲まれた三原平野の広がる地形となっている。面積は229.01km²、平成29年10月現在の推定人口は48,214人、世帯数19,304である。これら旧4町も昭和30年の大合併の時期に町村が合併し誕生したもので、現在でもかつての旧町村を踏まえて、22の地区の区分が残る。

南あわじ市の土地利用面積(表1)は田・畑が42.67 km²で、市域の18.6%を占め、また山林が45.31 km²で、19.8%を占めている。宅地は小さく10.58 km²で4.6%である。合併前の旧町別では、旧南淡町で山林面積が26.7%を



占め、旧西淡町でも20.8%を占めるが、旧三原町での山林の占める比率は8.7%であり、三原平野を有して田・畑が29.5%を占めている。

図1に戦後の南あわじ市及び、旧4町に相当する地区、緑、西淡、三原、南淡の人口推移

を示す。人口は、昭和25(1950)年以降から高度成長期にかけて減少し、その後、昭和45(1970)年から平成2(1990)年の間は安定するも、その後は再度減少に転じている。高度成長期に人口流出のあった地方部の特徴を示し

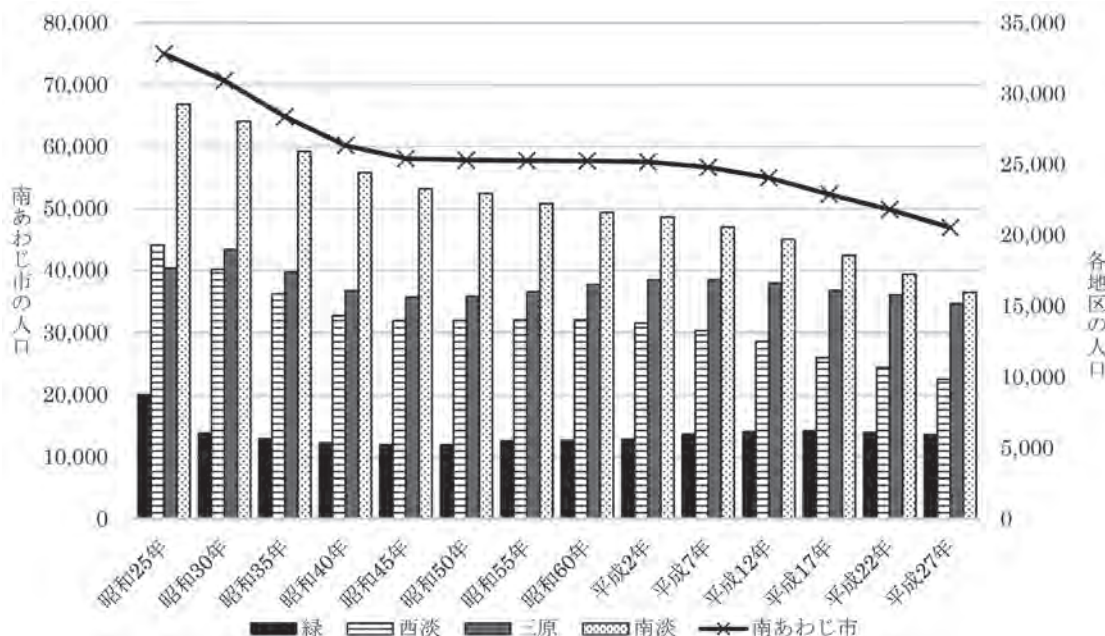
表1 土地利用面積

		総面積	田・畑		山 林		原野・牧草地		宅 地	
平成 17 年	緑町(旧)	27.89	5.79	(20.8%)	4.56	(16.3%)	0.04	(0.1%)	1.16	(4.2%)
	西淡町(旧)	55.99	8.98	(16.0%)	11.64	(20.8%)	0.28	(0.5%)	2.45	(4.4%)
	三原町(旧)	58.35	17.23	(29.5%)	5.08	(8.7%)	0.06	(0.1%)	3.02	(5.2%)
	南淡町(旧)	86.94	11.5	(13.2%)	23.17	(26.7%)	0.17	(0.2%)	3.37	(3.9%)
	南あわじ市	229.17	43.5	(19.0%)	44.45	(19.4%)	0.55	(0.2%)	10.01	(4.4%)
平成 27 年	南あわじ市	229.01	42.67	(18.6%)	45.31	(19.8%)	0.45	(0.2%)	10.58	(4.6%)

単位：km² 出典：兵庫県統計年鑑より作成。

¹⁵ 実際問題として、自治体による調査ではないため住民基本台帳から無作為抽出を行い郵送式で調査をすることは難しく、また市域に調査票をポスティングし郵送回収をするには、人口密度からも効率が悪いくともある。

図1 南あわじ市及びその地区別の人口推移



出典：各年度の国勢調査結果/国勢統計より作成。

注：昭和32（1957）年に緑地区を構成する旧広田村の一部が洲本市に、旧倭文村の一部が三原町に、また西淡地区を構成する旧志知村の一部が三原町に編入されたが、昭和25（1950）年のデータについては補正ができていない。

ている。地区別では、南淡地区が最も人口の多い地区であったが、減少傾向が継続した。先に示したように南淡地区は比較的広い山林地を擁し、一部の平地に耕作地を有すのみで、旧福良町や旧阿万町など人口の周密な地区も抱えてはいたが、高度成長期に人口が減少した後、島内で阪神間から最も遠いという地理的要因もあってか、人口の流出を抑制する産業の立地が困難であった。また三原地区は昭和45（1970）年以降、人口の増加する期間があるなど減少の幅が小さく、現在においては南淡地区に並ぶ人口規模となっている。三原平原を幹線道路が通り、沿線に住宅地が広が

り、人口を受け入れることができた。緑地区は人口の増減があまり見られず、洲本市に面しており住宅地が展開している。

平成27（2015）年の南あわじ市の高齢化率は33.5%で、兵庫県の27.1%を7ポイント程度上回る（表2）。過去、南あわじ市の高齢化率は兵庫県の6～7%上回る水準にあった。15歳未満の人口の比率は、南あわじ市が12.3%、兵庫県の12.9%であり、過去の推移から差は縮小する傾向がある。これは合計特殊出生率において南あわじ市が兵庫県の上回っていることが要因と思われる。

産業別の就業者数を事業所・企業統計（現

表2 南あわじ市及び兵庫県の人口構造(3区分)の推移

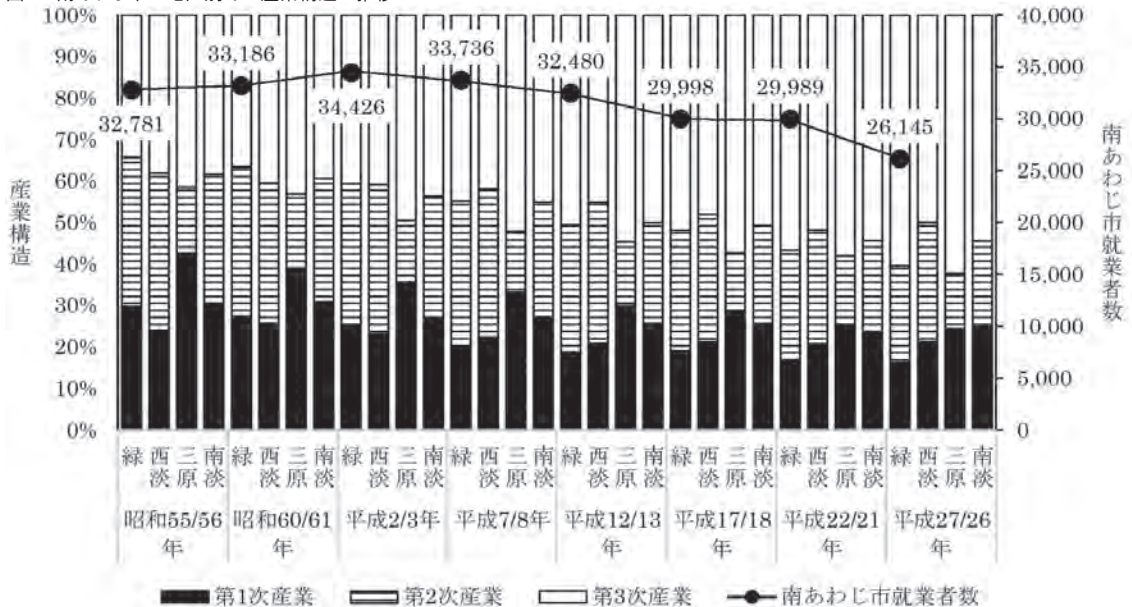
	年齢	昭和 55 年	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
南あわじ市	15 歳未満	21.4	20.6	18.5	16.6	15.0	13.6	12.8	12.3
	15 ～ 64 歳	63.7	63.1	63.4	62.2	60.8	59.5	57.8	54.2
	65 歳以上	14.9	16.3	18.3	21.2	24.2	26.9	29.3	33.5
兵庫県	15 歳未満	23.9	21.8	18.4	16.3	15.0	14.3	13.7	12.9
	15 ～ 64 歳	66.9	67.9	69.7	69.6	68.1	65.8	63.3	60.0
	65 歳以上	9.2	10.3	11.9	14.1	16.9	19.9	23.1	27.1

単位：％ 出典：国勢統計各年版より作成。

在は、経済センサスに統合)と第1次産業は国勢統計(国勢調査結果)の従業者数と組み合わせ、南あわじ市内で実際に就業する人数を把握し、産業構造と南あわじ市での就業者数／従業者数¹⁶の推移を示す(図2)。総数は昭和55/56(1980/81)年で32,781人であったが、平成2/3(2000/01)年の34,426人をピークに下降、平成27/26(2015/14)年では26,145人

となっている。南あわじ市内での変化では、昭和55/56年から平成7/8年では、南淡地区、西淡地区で減少、三原地区で増加傾向が見られ、その後も南淡地区、西淡地区の減少幅が大きく、三原地区は平成22/21年までは増加していた。人口と併せ、市内で南淡地区、西淡地区から内陸の三原地区への集約が進んでいることが考えられる。

図2 南あわじ市の地区別での産業構造の推移



出典：経済センサス(平成20年度までは事業所・企業統計)及び国勢統計(国勢調査結果)各年版より作成。

産業構造に注目すると、第1次産業の比率が比較的高く、現在でも西淡地区で21.3%、三原地区で24.5%、南淡地区で24.9%と20%を上回っている。三原地区では昭和55/56年で42.7%と半数近くを占めていたが、徐々に低下している。三原地区は人口の増減が比較的緩やかであったことから、農業従事者の減少は、農業の効率化を意味する。南あわじ市

のは場整備率は42%(平成28年度末)で、兵庫県の78%を大幅に下回っており、農業からの離職がすなわち、耕作放棄地となる懸念がある¹⁷。次に、緑地区、西淡地区では昭和55/56年で第2次産業の割合が35.9%、37.9%で、第3次産業の34.3%、38.1%にほぼ匹敵する。その後も両地区は第2次産業の割合が比較的高く、平成12/13年度でそれぞれ30.7%、

¹⁶ 国勢統計の場合、世帯を調査単位として従事する業により分類し集計した従業者数、事業所・企業統計では、事業所を調査単位としてそこで就業している人数を集計した就業者数である。調査単位が異なるため、合計することは正確性を欠く。ただ第1次産業の場合、居住地と就業地がほぼ一致するため地域での就労の実態を把握できると考えている。

¹⁷ 国勢統計の場合、主な就業先を回答するため兼業農家などの把握は難しい。農業センサスでは、平成17(2005)年の農業従業者人口は7,919人、平成22(2010)年が7,099人、平成27(2015)年が6,292人に対し、専業農家を意味すると思われる基幹的農業従事者数は5,798人、5,776人、5,298人である。兼業農家を加えた実際の農業従事者は国勢統計の値よりも2~3割程度多い可能性もある。なお、対象はあくまでも販売農家であり、自給的農家は含まれない。

33.9 % と30%を上回り、平成27/26年度で23.2%、28.7%と20%を超える。このように、

南淡地区、三原地区では第1次産業が、緑地区、西淡地区では第2次産業の割合が高い。

表3 南あわじ市の地区別での主要産業の就業者数の推移

		農業	建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	サービス業
平成 17/18 年	緑	662	315	672	65	663	267	316	203
	西淡	1,157	513	1,439	294	994	715	242	244
	三原	2,994	639	827	249	2,218	465	1,158	918
	南淡	2,061	779	1,502	325	1,878	718	472	612
	南あわじ市	6,874	2,246	4,440	933	5,753	2,165	2,188	1,977
平成 22/21 年	緑	636	280	709	88	745	355	374	215
	西淡	1,068	491	1,148	292	1,026	666	246	277
	三原	2,702	528	1,277	381	2,130	537	1,366	813
	南淡	1,859	599	1,529	376	1,829	923	563	630
	南あわじ市	6,265	1,898	4,663	1,137	5,730	2,481	2,549	1,935
平成 27/26 年	緑	506	223	497	55	613	242	413	212
	西淡	946	381	1,093	243	785	633	210	217
	三原	2,429	434	879	326	1,782	648	1,710	840
	南淡	1,680	506	1,135	346	1,283	814	655	499
	南あわじ市	5,561	1,544	3,604	970	4,463	2,337	2,988	1,768

単位：人 出典：経済センサス(平成20年度までは事業所・企業統計)及び国勢統計(国勢調査結果)より作成。

注：平成21年度、26年度のサービス業は、L学術研究、専門・技術サービス業、N生活関連サービス業、娯楽業、Rサービス業(他に分類されないもの)の合計値を使用

最近の主な産業の就業者数の変化を示すと表3の通りである。10年間で農業は20%、建設業は30%以上の減少、製造業、運輸業は平成22/21年度に増えたが、その後減少している。製造業では西淡地区、南淡地区の減少が

大きい。卸売・小売業では緑地区の規模は維持されているが、南淡地区は30%を上回る落ち込みである。規模を維持する飲食店、宿泊業は三原地区で増加、西淡地区は減少している。医療・福祉が伸びているが、三原地区が

表4 2015年度 兵庫県と南あわじ市の耕作放棄地の所有者別面積

		総数	総農家			土地持ち非農家
			総農家	販売農家	自給的農家	
兵庫県	耕地面積	58,512	46,597	35,774	10,824	11,915
	耕作放棄地面積	6,909	3,438	1,843	1,595	3,471
	耕作放棄比率	11.8%	7.4%	5.2%	14.7%	29.1%
南あわじ市	耕地面積	3,395	3,040	2,791	249	355
	耕作放棄地面積	297	144	92	52	153
	耕作放棄比率	8.7%	4.7%	3.3%	20.9%	43.1%
緑	耕地面積	403	367	332	36	36
	耕作放棄地面積	47	24	15	9	23
	耕作放棄比率	11.7%	6.5%	4.5%	25.0%	63.9%
西淡	耕地面積	780	681	619	65	99
	耕作放棄地面積	85	41	26	16	44
	耕作放棄比率	10.9%	6.0%	4.2%	24.6%	44.4%
三原	耕地面積	1,357	1,215	1,136	81	142
	耕作放棄地面積	43	22	16	7	21
	耕作放棄比率	3.2%	1.8%	1.4%	8.6%	14.8%
南淡	耕地面積	852	774	702	71	78
	耕作放棄地面積	119	55	34	20	64
	耕作放棄比率	14.0%	7.1%	4.8%	28.2%	82.1%

単位：ha 出典：2015年版 農林センサス¹⁸

注：耕地面積は、耕作放棄地を含む総農家の所有地(田、畑、樹園地) + 土地持ち非農家所有地、で算出。

¹⁸ 耕地面積は、土地利用における田・畑の面積とかい離があるが、農林センサスでは、販売農家は経営耕地面積が30 a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家、自給的農家は経営耕地面積が30 a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家、といった定義があり調査対象が異なる。

就業者数の6割を占める。またサービス業も三原地区に集中する傾向がある。三原地区は市民の生活の中心地となりつつある。

(3) 南あわじ市の潜在的資源

調査で課題とする潜在的な資源である耕作放棄地と空き家の現状を示す。

平成27（2015）年度における耕作放棄地の面積を表4に示す。兵庫県では耕作放棄地が耕地面積の11.8%を占めているのに対し、南あわじ市では8.7%とやや低い。地区別では南淡地区で14.0%、緑地区で11.7%と高いが、三原地区では3.2%と低い。所有者別では、南あわじ市の販売農家の耕作放棄地比率は兵庫県と比べ低いものの、自給的農家の比率では、兵庫県を上回る。また土地持ち非農家も、南あわじ市で耕作放棄比率が高い。南あわじ市は自給的農家、土地持ち非農家の耕地面積は耕地面積の7.33%、10.46%で、兵庫県の18.50%、20.36%と比べてそのシェアは相当に低い。南あわじ市では、農業が産業として成立しており、耕作放棄地になるのは経営には非効率な耕地となっている可能性があるといえる。さらに、自給的農家で耕作放棄比率が高いことは、高齢化により農業の継続が難しいことを、土地持ち非農家での同様の傾向は後継者不足が背景にあると思われる。

次に、空き家について、平成27（2015年）

の統計では、南あわじ市には住宅がおよそ16,430戸あり、うち空き家が3,260戸ほど出ている。空き家率は19.8%である。兵庫県での空き家率は15.1%であり、南あわじ市の空き家率は高いといえる。特に、一戸建での空き家率が15.7%（兵庫県では9.9%）と相対的に高い。腐朽・破損なしの、つまり利用可能な場合、一戸建では12.6%、長屋建・共同住宅・その他の場合40.3%が空き家である。一戸建の1,630戸について、空き家の種類を見ると、賃貸用は80戸、売却用が10戸、二次的住宅は210戸で、用途があるのは300戸に過ぎず、残り1,330戸（その他）は住む人がいままま放置されていると考えられる。一方で腐朽・破損ありの場合、ほぼ全てが空き家となっているが、いずれも除却が急がれる物件である。

以上から、南あわじ市の資源の現状を考察する。南あわじ市では市場で取引される財を産む農業が確立され、従事する者も比較的多く農地も確保されている。耕作放棄地は市場経済には向かない効率的ではない場合が多い。それら農地に現農業従事者が携わるには、高齢化と人口減によって、また新規就農者が挑むにもハードルが高い。

高齢者の移動や自然減で人口減少が続く中、これまで生活の基盤だった一戸建の住宅の住民が不在となり、空き家の割合が高く

表5 2013年度 南あわじ市の空き家状況

		住宅総数			空き家総数			空き家率		
		総 数	一戸建	長屋建・共同住宅・その他	総 数	一戸建	長屋建・共同住宅・その他	総 数	一戸建	長屋建・共同住宅・その他
総数	総 数	16,430	14,150	2,280	3,260	2,220	1,040	19.8%	15.7%	45.6%
	木 造	10,300	9,790	500	2,230	1,910	320	21.7%	19.5%	64.0%
	非木造	6,130	4,350	1,770	1,030	310	720	16.8%	7.1%	40.7%
腐朽・破損あり	総 数	1,350	1,180	170	780	590	190	57.8%	50.0%	100.0%
	木 造	1,100	960	140	720	560	160	65.5%	58.3%	100.0%
	非木造	250	220	30	60	30	30	24.0%	13.6%	100.0%
腐朽・破損なし	総 数	15,080	12,970	2,110	2,480	1,630	850	16.4%	12.6%	40.3%
	木 造	9,200	8,830	380	1,510	1,350	160	16.4%	15.3%	42.1%
	非木造	5,870	4,130	1,740	970	280	690	16.5%	6.8%	39.7%

単位：戸 出典：平成25年住宅・土地統計調査結果

注：住宅・土地統計は標本調査であり、一定の拡大率により推定値を計算しており、合計が一致しないこともある。

なっている。これらは賃貸に回る予定がなく、市場での流動化がなされていない。放置により腐朽・破損が進む場合、除却より手段がない状態となり結果、資産を棄損する恐れもある。南あわじ市での既存の資源の一部は、市場経済において活用することが難しいことが、理解できるであろう。

3. 南あわじ市の課題と持続可能なコミュニティ

(1) アンケート調査実施の概要と回答者の属性

アンケートの調査期間は、平成29（2017）年10月である。調査は、郵送と並行し、郵送調査では表れない本音を探ることも重要と考え一部に面接調査を導入した。調査員が、調査対象者に面接し調査票の項目を説明の上、相手の意向を聞き記載する他計式調査である。回収数は168件であった。

回答者の属性を示す。居住する地区別では、三原地区が最も多く68件で、40.5%を占め、西淡地区が47件、28.0%である。現況から明らかなように三原地区は人口の減少は緩やかで、西淡地区は最近、減少傾向が明確となっている地域である。一方、南淡地区は35件、20.8%で、三原地区と並ぶ人口を有するが回答数はその半数にとどまる。最も人口の少ない緑地区は10.7%である（図3）。

図3 居住地区



回答者の特徴では、男性が7割を、年齢別では60歳以上が6割を占めている。家族構成では一人暮らしは7.1%と少なく、三世代が29.8%と多くなっていることが特徴である。家産を継承し家族とともに生活をされている方が多く回答をした。

表6 回答者の性別・年齢・家族構成・職業有無

	区分	件数	比率 (%)
性別	男性	118	70.2
	女性	50	29.8
年齢別	20歳代以下	15	8.9
	30歳代	11	6.5
	40歳代	18	10.7
	50歳代	22	13.1
	60歳代	80	47.6
	70歳代	19	11.3
	80歳以上	3	1.8
家族形態別	一人暮らし	12	7.1
	夫婦	35	20.8
	親と二世帯	23	13.7
	子どもと二世帯	47	28.0
	三世帯	50	29.8
職業（有無）	就いている	156	92.9
	就いてない	10	6.0
	無回答	2	1.2
	合計	168	100.0

回答者で、就業者の割合が92.9%と高いことも特徴である。（職に）就いていると回答した156件の内訳を図4に示すが、農業が68件、43.6%と半数近くを占めている。当該調査にて耕作放棄地や山林の課題、あるいは利用などを考察するにあたり、農家としての意見が示されることが期待される。次いで、フルタイム労働が42件、26.9%、パートタイムが10件、6.4%、自営業が15件、9.6%、無回答が13件、8.3%、その他が8件、5.1%である。

図4 職業の内訳



件、6.4%である。

(2) 社会的経済で活かす資源と人材

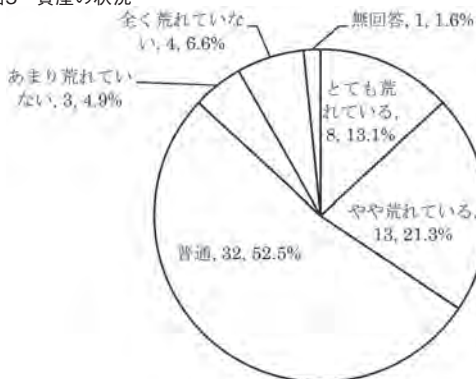
効率的な生産が困難であるために、耕作が難しくなった放棄地や市場では取引が困難な空き家、山林など遊休資産の所有状況について、所有しているとの回答は61件、所有していないは105件であり、所有世帯は36.3%となる。これらは社会的経済で活かす資源と考えられる。

遊休資産の内訳である。山林が回答の半数近くを占め、次いで耕作していない農地が39.0%で続く。山林については、集落内の里山と考えられる。耕作していない農地の回答件数は23件、属性で農業に就業する回答者が68件あったことを踏まえると、およそ1/3の農家で耕作をしていない農地を有していることになる。2015年度の農林センサスの結果では、耕作地を有する農家数及び土地持ち非農家は合計で5,404戸、うち耕作放棄地を有する世帯は1,467戸あり27.1%であり、アンケート結果の方がやや高く表れている。

表7 所有する遊休資産の内訳(M.A)

項目	件数	構成比(%)
空き屋	7	11.9
耕作していない農地	23	39.0
山林	27	45.8
その他	2	3.4
合計	59	100.0

図5 資産の状況



また、資産の状況については、普通が32件で過半数を占めるが、やや荒れている、とても荒れている、との回答は合計21件、34.4%と1/3以上を占める(図5)。逆に、2/3の資産はいつでも使用が可能な状況にある。

所有している資産の課題についての記述式の回答では、まず「イノシシやシカが出る」「活用する場合はイノブタ、鹿対策が必要」など害獣問題が多く出されていた。主に近隣の山林の管理が十分ではないことを意味する¹⁹。次に「草刈りが大変」「仕事と畑の二重負担を軽減する何らかの措置」と管理負担が過重との訴えもある。さらに「土地が低いから売れない」「山の作物を作っている(略) 畑評価になると財産の価値を下げる」は保有する資産の市場価値が見合わないことを指摘する。興味深いのは共有地の問題と関連し管理の課題が見られた点である。「じゃまくさい、無かったらいいのに」「山に失礼。ご先祖ともに失礼」「昔は、薪などが生活する上で必要であったので、山林の管理も出来ていたが生活に必要なないので、山林に入る事もなくなった」との内容である。これらはコモンズの過少利用問題、自然資源の過少利用問題とされ人口減少下の日本の課題であり、研究が重ねられつつある。かつての里山機能を理解しつつ、共有地ゆえの管理の難しさを筆者に指摘した回答者もあった。

社会的経済で活用の道を拓く可能性を考えていた遊休資産が、現状、市場価値に見合わず、またかつての共有地などについても、人口減少やライフスタイルの変化に伴う過少利用から管理が行き届かなくなり、資産としての状況が悪化していると思われる。

一方、社会的包摂を踏まえ、地域で働きたいけど働けていない人がいるか、との設

¹⁹ 傍証であるが、2015年度の農林センサスに、森林のある農業集落のうち、森林を保全している集落数の調査がある。南あわじ市では119集落中、36集落である。比率は30.3%で、兵庫県の37.1%よりも低い。森林管理が行き届いていない可能性がある。

問に対し、図6では、いないとの回答が59件35.1%で最も多く、あまりいないが58件、34.5%で続く。少しいるは34件、20.2%である。

図6 働きたくても働けない人の存在

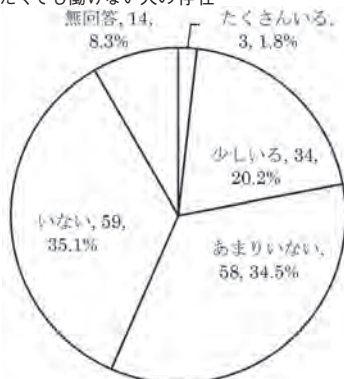


表8 働きたくても働けない人の内訳

項目	件数	構成比 (%)
障害者	3	6.4
高齢者	11	23.4
若者	9	19.1
中高年	24	51.1
その他	0	0.0
合計	47	100.0

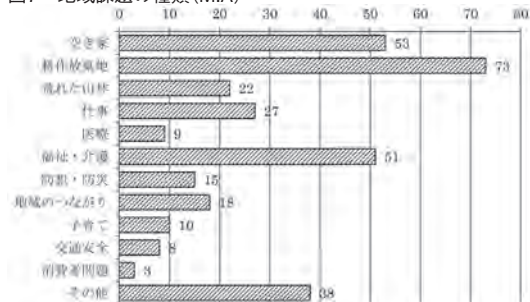
必ずしも多くはないと認識をされている。そこで、1または2を選択した回答者を対象に、具体的に働きたいが働けない層としてどのような方々があるか、との問いに対し、表8に示すように中高年との回答が24件と最も多くを占めた。回答者に対する比率では51.1%となる。若者との回答も9件あり労働人口にある人について、働きたくとも働けないのではないかと気にかけている。また高齢者も11人であり、高齢になっても働きたい方が一定数あることを示している。

(3) 地域課題に関する認識

次に、現在居住しているコミュニティでの課題の認識であるが、複数回答(3つまで)で図7の結果を得た。合計数は327件である。平均して1.95件の回答があった。

耕作放棄地が73件と最も多く、回答者168人で除した回答者比率は43.5%であり、半数近くが課題視をしている。空き家は53件、回

図7 地域課題の種類(M.A)



答者比率は31.5%である。次いで、福祉・介護が51件、仕事が27件である。荒れた耕作放棄地、人の住まない家、生活を支えるはずの多様な仕事失われ、人口が減る中で難しくなる福祉、といずれも身近な集落にあって持続性を不安視させる要素である。そして、耕作放棄地や空き家の課題は市場経済での解決は困難であり、仕事づくりや福祉・介護と併せて社会的包摂を踏まえ、社会的経済を基盤としての課題解決が期待される。

その他が38件であるが、挙げられた内容では「今農業をしている世代がいなくなったら田畑はどうなるのか、だれが面倒を見るのか」、「後継者がいない、いつまで続けられるか」、「農業をする人が減っていく」という農業を中心に後継者不足への焦りと、その背景になる「嫁さん候補がいらない」、そして「少子化、未婚男性が多い」ために生じる「人口減少」である(ただし、南あわじ市の合計特殊出生率は1.83と高い)。そして「高齢化」も課題として多く見られた。人が老い、集落から消えていくことへの不安が背景にある。回答は地域の持続性への不安を課題と捉えている。

他にも、「交通手段が自動車のない人はどこにも行きづらい」など交通の不便の訴えや鳥獣害という回答も見られた。やや異なる視点で、「個人の利益と地域のつながり」は市場での取引と地域の価値の維持の両立の課題を突き付けたと思われる。

地区別の課題を示す。緑地区は、空き家は9.1%で他と比べ少ないが、耕作放棄地は27.3%、荒れた山林は18.2%と高い。統計でも耕作放棄地の割合が高かった。仕事は西淡地区が12.6%、緑地区は0%で、福祉・介護も緑地区は9.1%と低い。対し南淡地区は

17.5%で高い。人口維持傾向の緑地区は、サービス業での雇用も増加、空き家、仕事に係る問題は少ないが、人口減少傾向の西淡地区、南淡地区では空き家が生じ、雇用づくりや高齢化に伴う福祉が課題と認識されている。

次に、地域にある耕作放棄地や空き家が暮

表9 地区別・地域課題の種類(M.A)

	空き家	耕作放棄地	荒れた山林	仕事	医療	福祉・介護	防犯・防災	地域のつながり	子育て	交通安全	消費者問題	その他	総計
緑	3 9.1	9 27.3	6 18.2	0 0.0	1 3.0	3 9.1	3 9.1	1 3.0	1 3.0	2 6.1	0 0.0	4 12.1	33 100.0
西淡	17 17.9	22 23.2	4 4.2	12 12.6	4 4.2	14 14.7	5 5.3	5 5.3	2 2.1	1 1.1	1 1.1	8 8.4	95 100.0
三原	19 16.0	28 23.5	6 5.0	8 6.7	2 1.7	20 16.8	2 1.7	7 5.9	5 4.2	4 3.4	2 1.7	16 13.4	119 100.0
南淡	14 17.5	14 17.5	6 7.5	7 8.8	2 2.5	14 17.5	5 6.3	5 6.3	2 2.5	1 1.3	0 0.0	10 12.5	80 100.0
合計	53	73	22	27	9	51	15	18	10	8	3	38	327

単位)上段:件数、下段:%

らしに及ぼす影響について複数回答で問うと401件の回答を得た。内訳は図8の通りである。最も多い回答が、雑草がたくさん生えてしまうで79件、次いで景観が悪くなるが71件である。これらは近隣を意識しての回答と思われる。不法投棄の場になる、シカなど有害鳥獣が増える、災害につながるといった広域的な影響への懸念も多くみられる。しかし、土地等の資産価値が下がるは12件で少なく、市場経済で活かすことよりも、近隣やコミュニティへの影響が大きいことを懸念している。

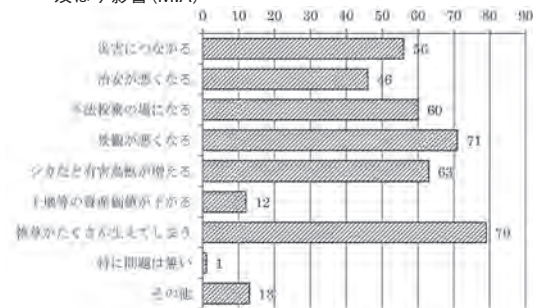
(4) 地域課題の解決のために

それぞれの地域課題について、どのように

取り組むべきかを考える。①地域課題を挙げ、②誰が、③どのように解決をするのか、との地域課題解決フレームに基づく設問である。上位4つの課題、空き家、耕作放棄地、仕事、福祉・介護、のそれぞれについて主体と手法を分析する。

空き家については、45人が解決すべき課題とした。解決に関する主体と方法について示す。一部に複数の回答があったため、合計は45件にならない。さて、最も多い解決策は、行政(市・県・国)が制度や仕組みをすることで解決する、であり29件を占めている。回答者比率では2/3を占めている。また行政には、資金を出すことで解決するとの回答も4件ある。次いで、企業がビジネス・仕事でとの回答が9件となっている。他にも、個人(所有者を除く)が、資金を出すことで、あるいはビジネス・仕事で解決をはかるとの意見も見られる。危険建物の除却など、行政が果たすべき役割があり、空き家の活用などでは個人を含む、民間の役割も期待されているが、いずれも制度や仕組みが十分ではないと考えられ

図8 地域の空き家や耕作放棄地、荒れた山林等が暮らしに及ぼす影響(M.A)



ているようで、回答者の35件は制度や仕組みをつくること、と回答をしている。

表10 空き家問題の解決のための主体と方法

空き家		方法					
		ボランティア (無償) で	資金を出すことで	ビジネス・仕事で	制度や仕組みを つくることで	その他	無回答
主体	行政(市・県・国)	1	4		29		2
	企業		1	9	2		1
	自治会・各種地域団体	1			3		
	ボランティア等のグループ	1		1			
	個人(所有者を除く)		2	3	1		
	大学・学校		1	1			
	その他		1				
	無回答						

耕作放棄地を課題とした回答者は59人で、解決については、行政が制度や仕組みを作る、との回答が26件、資金を出すことも5件の回答がある。一方で、自治会・各種地域団体が主体となる期待もあり、ボランティア(無償)

が3件、ビジネス・仕事が3件、制度や仕組みを作ることが4件で、地域での多様な工夫、有償、または無償での労力の提供により解決の可能性があると考えている。

表11 耕作放棄地問題の解決のための主体と方法

耕作放棄地		方法					
		ボランティア (無償) で	資金を出すことで	ビジネス・仕事で	制度や仕組みを つくることで	その他	無回答
主体	行政(市・県・国)		5		26	2	1
	企業			4	1		
	自治会・各種地域団体	3		3	4		
	ボランティア等のグループ			1			
	個人(所有者を除く)	1			1		
	大学・学校		1				
	その他				1	2	
	無回答			2			5

仕事問題、つまり仕事づくりは、25人が課題と挙げた。解決に向け企業への期待が大きく、合計で14件と回答者の過半を占める。行政には資金を出す、制度や仕組みをつくるで、合わせて9件が課題解決に結び付くとの回答

である。企業は、ビジネス・仕事で、本来の仕事づくりを担い、行政は誘導のための仕組みづくりや初期的な資金の提供やセーフティネットへの拠出が解決策と考えられている。

表12 仕事問題の解決のための主体と方法

仕事		方法					
		ボランティア (無償) で	資金を出すことで	ビジネス・仕事で	制度や仕組みを つくることで	その他	無回答
主体	行政(市・県・国)		4	1	5		3
	企業		1	11	1		1
	自治会・各種地域団体				1		
	ボランティア等のグループ						
	個人(所有者を除く)		1	1			
	大学・学校						
	その他						
	無回答						

福祉・介護課題については45人が課題として挙げ、34件が行政主体との考えを持つ。方法は制度や仕組みを作ることが22件、資金を出すことが7件である。介護の社会化が進み、制度の充実や財政面での対応など行政の役割

が大きい。また自治会・各種地域団体が主体となるという回答も5件あり、地域コミュニティを核に進む地域包括ケアを支えることも視野にある。

表13 福祉・介護問題の解決のための主体と方法

仕事		方法					
		ボランティア (無償) で	資金を出すことで	ビジネス・仕事で	制度や仕組みを つくることで	その他	無回答
主体	行政(市・県・国)		7	2	22	1	2
	企業	1		1	1		1
	自治会・各種地域団体			1	3		1
	ボランティア等のグループ	1			1		
	個人(所有者を除く)			1	1		1
	大学・学校						
	その他						
	無回答						1

選択肢以外での解決としては、「耕作放棄地は所有者が業者へ依頼し」、「空き家は所有者と市が相談」して対応、また「息子が土地を継ぐ」と遊休資産について所有者主体での解決策が示され、空き家は「宿泊地として」使い、「外国人が住むと良い」を、福祉では「地域住民、買い物代行や助け合い」が挙げられるなど具体策を示す内容も見られた。行政との関係では、「福祉介護は行政が仕組み」を作り「荒れた道は役場」が対応するなど、「住民と公的機関が取り組む」ことにも触れられている。

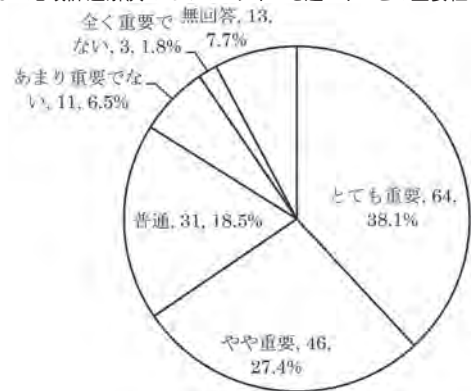
(5) 地域課題の解決に資する社会的経済の役割

前節では地域が直面する課題解決のため、行政が制度や仕組みづくりの点で果たす役割が大きいこと、また地域コミュニティへの期待もあることを明らかにした。次に、社会的経済による解決の可能性を考察する。最初に、地域の課題解決のためビジネスを起こすことの重要性を問う。図9に示すが、とても重要が64件で最も多く、やや重要の46件と合わせ65.5%が積極的な回答である。社会的課題をビジネスの観点から解決する社会的企業の重要度の認識と判断できる。

さて、居住地別では、とても重要との回

答は西淡地区で46.8%、南淡地区で45.7%と、緑地区の27.8%、三原地区の30.9%と比して差がある。西淡地区、南淡地区は人口減少が課題で、社会的企業による課題解決を重視している。西淡地区、南淡地区での課題とされる、空き家や仕事づくりの課題解決は、企業の役割も期待され、社会的企業の解決課題と考えられている。

図9 地域課題解決のためのビジネスを起こすことの重要性



実際に起業するのか、年齢別で示す。総計では3.6%が起業したい、23.2%が条件が合えば起業したい、と回答をしている。3割の回答者が起業の意思を持つ。年齢別では、20歳以下では46.7%が条件が合えば起業したいと

表14 地区別・地域課題解決のためのビジネスを起こすことの重要性

	とても重要	やや重要	普通	あまり重要でない	全く重要でない	無回答	総計
緑	5 27.8	8 44.4	2 11.1	1 5.6	0.0	2 11.1	18 100.0
西淡	22 46.8	14 29.8	5 10.6	1 2.1	1 2.1	4 8.5	47 100.0
三原	21 30.9	18 26.5	13 19.1	8 11.8	2 2.9	6 8.8	68 100.0
南淡	16 45.7	6 17.1	11 31.4	1 2.9	0.0	1 2.9	35 100.0
合計	64	46	31	11	3	13	168

単位) 上段: 件数、下段: %

回答、30歳代は27.3%が起業したい、18.2%が条件が合えば起業したいと回答をしている。起業に前向きな回答は50歳代まで3割を超える。

起業の重要性について、20歳代以下、及び60歳以上でとても重要な比率が高く表れた一方で、40歳代、50歳代では、とても重要との回答は相対的に少なかった。しかし、実際には30歳代、40歳代の働き盛りが起業に前向きである。

記述による、起業をしない理由では「農業が忙しい」、「仕事しているから」、「自己所有の農地管理だけで精一杯」と現在の仕事で十分とすること及び、「高齢のため」が多くみられた。「起業の成功率が低い」、「採算性に不安」とリスクへの懸念もある。「アイデアがない」、「能力や環境が整っていない」、「制度や仕組みが具体的になっていない」と不足も理由として挙げた。一方で「誰かからやろうと誘いがあれば…、楽しそう」や「声をかけら

れたら手伝う程度なら」、「機会があれば、何人かでやれたら」など仲間とともに活動する意向を示す意見は重要と思われる。

(6)新しい働き方・新しい経済の行方

これまで南あわじ市での現状についての結果を検討した。ここで持続的なコミュニティを可能にする新しい経済に対する意識について分析を行う。すなわち前章にて問題として掲げた、社会的包摂を基盤とする就労であり、エシカル・プロパティに基づく資源の活用である。

さて、対価を得るだけでない多様な働き方の肯定が社会的包摂に基づく地域を築くことに資する。労働市場を通して仕事を得ることは労働者にとり賃金の最大化や余暇確保に意味を持つが、これは私的領域における機構であって社会的包摂を約束はしない。賃金や余暇以外で仕事を決定することが認められる場合、多様な働き方で社会に参加することを意味する。このアンケートでは、携わるとすればどのようなしごとか、と希望する「しごと」の内容を問うた。

最も多い回答は地域のためになる「しごと」であり、88件の回答を得た。回答者の過半が挙げたことになる。次いで、生きがい・誇りになるが61件、仲間がいる、及び働く時間を自分で選べるが45件、そして自分の成長に繋がる38件、賃金が十分にある33件と続く。

労働市場で最大化される、余暇や賃金よりも、地域のためという社会的目的を果たすこ

図10 地域課題を解決するための起業の意思

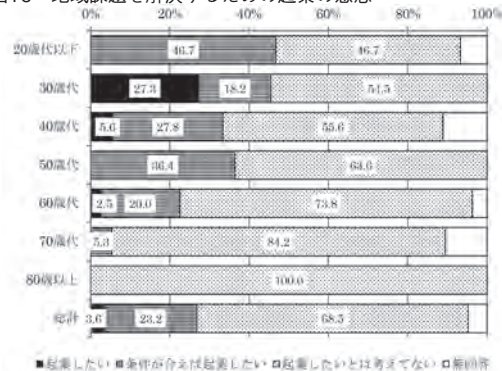
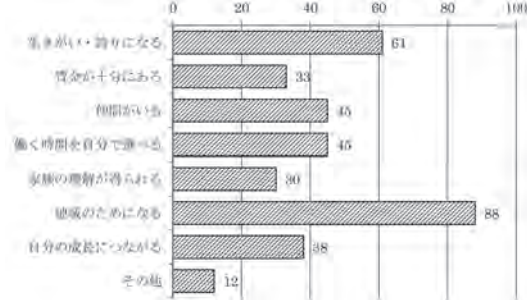


図11 希望する「しごと」(M.A)



とを重視している。これは社会的企業と親和性もある。クロス集計を見ると年齢では50歳代、60歳代で、また就業状況では農業でやや高い傾向が見られた。次いで生きがい・誇りになるという職業倫理を重視し、単にお金を得るだけではなく、仲間や時間の自由を重んじ、ライフ・ワークバランスも踏まえ、人生の一部としてあるしごとを希望している。

エシカル・プロパティについては、有する遊休資産を社会目的のために提供しうるか、を問うことで確認する。図12に示す。結果、地域の住民のために役立つのであれば条件を問わず、譲渡してもよい、との考えは47件、29.9%と3割を占め、条件を問わず貸してもよいは10件、6.4%である。エシカル・プロパティへの意識があると考えられる。最も多い回答は、条件付きであれば貸してもよいで100件、63.7%を占める。なお、提供しないとの回答はなかった。

貸し出しの条件では、利用者の目的の適切さが30件の回答を集め、詳細では13件が地域のために活用するになっており、地域に資する遊休資産の提供に同意をする。また、利用者が適切に管理することの保証が23件、市役所や県等が管理に関わるが16件あった。利用者の限定が13件となっているが、その利用者とは市役所などの行政機関がほとんどである。提供先に高い信頼性のあることが提供の条件となっている。

図12 遊休資産の提供意思

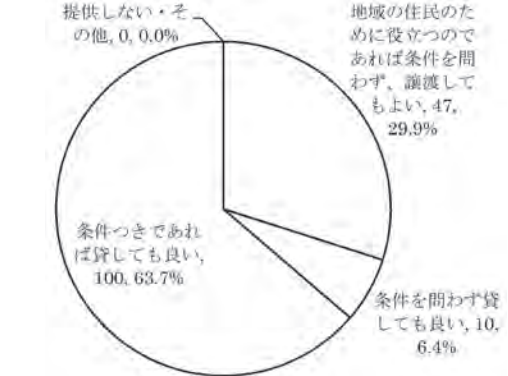


表15 条件付きで貸与の場合の条件

項目	件数	条件の詳細
利用者の限定	13	①市役所や県などの行政機関 9、 ②地域の団体 0、③その他 1
利用者の目的の適切さ	30	①資産の価値を失わないこと 5、 ②地域のために活用すること 13、 ③その他 1
提供に伴う収入	20	①市場価格並み 6、 ②固定資産税相当額 9、 ③その他 2
貸与期間の限定	8	
市役所や県等が管理に関わること	16	
利用者が適切に管理することの保証	23	
その他	1	
計	111	

4. 社会的経済で築く持続可能なコミュニティ

南あわじ市は、1990年代後半からの人口の減少とその結果縮む地域との直面する課題の中、合併により自治体として人口規模を確保し、公共サービスの効率化を図り、三原地区に生活のためのサービスを集約することで住民の日々の生活を支える持続性を模索した。

だが集落を見渡したとき、高齢化により住処を移るなどして主を無くし、使い道がないまま放置された空き家に直面し、豊かな実りをもたらした田畑も担い手の不足から、不便な部分、経済的な生産には向かない部分から撤退して耕作放棄地になって、危機感が生じる。近隣に迷惑を掛けまいと草刈りをし、維持に努める住民も多くあったが、そろそろ限界を感じている。かつては人々が暖を取り料

理にと炎を絶やさぬための薪を提供する共有地であった山林、その後は松茸の収穫を目当てに整備もなされていたが、薪がガスに代わり、松茸も採れなくなると山に行く者はなくなる。コモンズの過少利用の結果、山林も荒れる。南あわじ市に限ったことではないがこれら事象は、その地に住む人々に自身が属するコミュニティの維持の難しさを痛感させる。自治体の維持を優先する努力の一方で、構成する小規模なコミュニティ消滅の実感も迫っている。

実は、南あわじ市の出生率が高い。平成27(2015)年の合計特殊出生率は1.83であり、兵庫県下の自治体で最も高く、結婚をして子どもを産みたいという人の希望がかなえられた場合の出生率として政府が提起した希望出生率1.80をも上回る。南あわじ市の課題は少子化ではなく、人口流出であり、それを止めるはずの地域での仕事づくりである。出生率が高いのに空き家と耕作放棄地が生まれ、仕事生まれずコミュニティの消滅が懸念される。この矛盾は、市場経済の仕組みのみに依拠すると解決は難しい。同時に日本全体の人口減少があり、グローバル化の中での国内経済の縮小がある中で、政府への依存にも限界がある。そこで社会的経済が登場する。

アッシュ・アミンは、「社会的経済の福祉や雇用、経済的な繁栄をもたらす役割が大きくなりつつあるとの認識があるが、では市場や政府が果たす役割と一線を画すべきかどうかについては同意が得られているわけではないようだ。(略)しかし、社会的経済は市場や政府を超えた特定の機能を果たし、公私の部門での原則や価値に順応せよとのプレッシャーの下、調整を図ることになるだろう²⁰⁾」という。社会的経済の役割は、それ独自ではなく、公

私の状況で決する。さらに「社会的経済がもたらすものは、それが発展をしてきた経済、文化の文脈に究極的に依存する²¹⁾」ともしている。当然、国の制度だけではなく、地域ごとの慣習なども影響する。つまり、直面する課題の解決のため社会的経済の機能が発揮されるには、課題の認識とともに、市場や政府の、解決への役割も踏まえる必要がある。

南あわじ市の持続的なコミュニティに向けての課題は、耕作放棄地や空き家の発生という、本来資産となるべきものの、未利用であり、利用されるべき仕事の不足である。ならば、住民が認識し、課題解決に向けて公私の機能を理解していることが出発点である。

調査で回答者は、集落単位の、身近な感覚としてコミュニティの持続性が課題であることを認識し、その解決として自治体を含む政府の役割が重要と感じている。そして回答では政府が資金を出すよりも、制度や仕組みの整備への期待が多く、自由意見には「国あるいは地方公共団体に寄付し、相続人は減税措置を数年間受ける」や「不動産所有の制度の見直しが必要な時代になってきている」など税制による誘導や所有者の権利が大きな土地制度の見直しも示されていた。さらに政府だけではなく、企業など市場をベースにすることや近隣にコミュニティの市場によらぬ多様な役割も解決に寄与することも表れている。その上で、社会的経済におけるアクターでもある社会的企業について、課題解決のために起業が重要と2/3が考えており、特に人口減少の課題の大きな地域でその思いは強い。さらに、実際に3割に起業の意思も見られた。

このように、課題とその解決のため市場、政府の役割とその限界において社会的経済の重要性を認識している。その上で市場に依ら

²⁰Ash Amin (ed.) "The Social Economy International Perspectives on Economics Solidarity", Zed books, 2009, p.6.

²¹Ibid., p.11.

ぬ、つまりエシカル・プロパティに基づく資産の活用にはほとんどが賛同をし、また社会的包摂を基盤とする就労についても、労働市場に依存するのではない、社会貢献を重んじることを過半が重視している。そして実際に、遊休資産を調査対象の1/3が所有し、その2/3は使用可能である。そして社会的包摂を前提に就労可能な方も一定数あると認識されている。

調査から明らかになったのは、南あわじ市では社会的経済の活用により持続可能なコミュニティを形成することの条件が整っていることであり、同様の状況にある全国の地域にも適用可能である可能性が高いことである。

ただ、この結論のみで持続可能なコミュニティを社会的経済の活用により実践できる、というわけではない。以下に想定される課題を3点挙げておく。

第一に、社会的経済を動かすための資金の確保である。第2章に示したように、本研究では資金の循環を対象としていない。持続的なコミュニティの形成が不可欠な地域への資金循環を今後検討する必要がある。そして可能であれば、実践の中で解を見出すことが望ましい。

第二に、資金と地域に存する資産、そして就労を結ぶための機能である。例えば、遊休資産の活用には、高い信頼性に裏打ちされた仲介役が求められているが、それへの参画者や組織化、機能などの具体的な問題の解決が必要になる。

第三が、長期的視点である。コミュニティの持続性のためには、短期的な注力ではなく長期にプレイヤーが適切に関わらなければならない。市場であれば参入と退出の自由があ

り、そのメカニズムの中で新陳代謝が進み、効率の悪いプレイヤーは退出を余儀なくされ、新たなイノベーターがプレイヤーとして参入する。政府は民主主義の原則に従い、市民の意思に反すれば強制的に交代させられる。では、社会的経済の場合はどうか。社会貢献、地域のためという基準のあいまいな評価により、居残ることも、あるいは新規参入が難しい場合もある。逆に、その基準ゆえに過大な働きを期待され、退出したくてもできない、つまり関係者にとっては生きがい疲れ、組織にとっては協働疲れを生じさせることも懸念される。社会的経済の評価については国際的にも研究が進められており、留意すべきである。

今後も、この分野の研究を充実させることこそが、社会的経済で築く持続可能なコミュニティのために必要ということを述べ、締めくくりたい。

参考文献

- 石橋一雄「地方公共財の理論的考察」『新潟産業大学経済学部紀要』、第35号、2008年10月
- 奥野信宏『地域は「自立」できるか』岩波書店、2008年
- 片野洋平「過疎地域における放置林の発生条件—在村者・不在村者の間伐に着目した分析—」『林業経済研究』、Vol.62, No.3、2016年
- 寺林暁良「自然資源の過少利用問題に関する一考察」『応用社会学研究』、No.59 265、2017年
- 増田寛也編著『地方消滅—東京一極集中が招く人口急減』中公新書、2014年。
- 南あわじ市『南あわじ市まち・ひと・しごと創生総合戦略』、平成28年3月
- 森野真理「コモンズの過少利用がもたらす生態系サービスの劣化」『理論と方法』、Vol.29, No.2、2014年
- John P. Kretzmann, John L. McKnight "Building Communities from inside out: A path toward finding and mobilizing a community's assets", Acta Pubns, 1993.

四国、小豆島における食を通じた地域活性の取り組み

株式会社四国食べる通信代表取締役
神戸大学・篠山市農村イノベーション
ラボ コーディネーター

眞鍋 邦大



1.はじめに

今号では、「地域創生」をメインテーマに特集を組むということで、公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構様より当方にご依頼をいただいた。私は、現在、神戸大学と篠山市が共同で立ち上げた神戸大学・篠山市農村イノベーションラボでコーディネーターを務める傍ら、神戸大学大学院農学研究科の博士後期課程に在籍し、食農分野に関する研究を行っているが、2012年から2016年までの5年間は、四国を活動拠点として、地域資源を活用した様々なローカルビジネスに携わってきた。本稿では、大学進学を機に上京して以来14年を過ごした東京から小豆島に移住した経緯をまず説明した後、前半は小豆島で取り組んだ3つの活動を中心に、後半では香川県高松市を拠点に取り組んだ「四国食べる通信」という事業をやや詳しく紹介したい。

2.小豆島に移住した経緯

私の故郷は香川県の高松市である。19年間、そこで生まれ育ち、大学進学を機に上京した。その当時、将来的に地元に戻るなど全く考えていなかったし、ましてや起業することなど頭の片隅にもなかった。同じように田舎で生まれ育った同級生の多くと同様に、関東や関西の大学に進学することが自分のステップアップの道だと信じていたし、そのまま都会で就職することが当然の選択だと考えてい

たように思う。実際、大学を卒業し、大学院の修士課程を修了した後は、東京の外資系証券会社で働き始めた。2005年のことである。上司や同僚に恵まれ、厳しいながらも充実した社会人生活を送っていたこともあり、自分自身が置かれた状況に特別な不満があったわけではない。しかしながら、ビジネスマンとして少しずつ仕事に慣れ、次第に会社の外に目が向き始めた20代後半から、なんとなく社会全体を覆う閉塞感のようなものを感じ始めていたのも事実である。その中で自分が問題とを感じるようになったのは、日本という国自体の老齢化である。人口減少がよく取り沙汰される昨今であるが、課題としてより大きいのは国全体の平均年齢が上昇していることだと感じた。それはすなわち、ものさしの多様化を意味すると私自身は思うからである。人間が歳を重ね、経験を積み積むほどニーズや価値観が多様化するように、国も多様性を必要としていたと感じた。分かりやすい話が、中学生や高校生は肉や魚といったタンパク質を摂取して身体を丈夫に大きくしていけば、多くの人が幸せになれると思う。しかし、シニアになればなるほど、野菜や豆や海藻など、色々な食物を欲するようになるものである。国も同じで、高度経済成長時代は国土の均衡ある発展を一つの目標として、各自治体が切磋琢磨しながら、インフラ整備をし、雇用を増やせば多くの地域が幸せになれると思

う。けれども、今はもうそのような時代ではない。国が成熟化し、人々のものさしが多様化する中においては、それぞれが望むようなライフスタイルを実現できる社会に変化しなければならない。だとすれば、長きに渡って国を支えた中央集権男性社会も変わらねばならないと考えた。そのシステムの下で、今の豊かな日本が築かれたのは間違いなく、先人への感謝は忘れてはならないが、50年、100年先の日本の未来を考えるならば、多様性を受け入れる社会が必要であろう。そして、これまで光が当たっていなかったのが、「地方」や「女性」であるならば、そこに光が当たる時代にならねばならない。田舎に生まれ育った自分にできることは「地方」に光を当てることではないか？自分自身が地域に移り住み、新しいライフスタイルやビジネススタイルを体现することで、「地方」に光を灯すことができるかもしれない。東京のど真ん中のオフィスで働きながらも、次第にそんなことを考えるようになっていた。

3.小豆島での取り組み

とは言え、すぐに行動に移せたわけではない。忙しく働く毎日の中では、自分自身の生活を自ら変化させるのはなかなか難しい。しかし、2008年にはリーマン・ショックがあり、2011年に東日本大震災が起り、具体的な事象が自分に降りかかってくるにつれ、地方への思いは強くなった。そして、2012年1月末日、働いていた金融機関を辞め、その翌日地元に向かう夜行バスに乗った。その時、心に決めていたことは2つ。「地元に戻る」と「自ら会社を立ち上げ、地域活性に携わるビジネスをすること」である。選んだ舞台は同じ香川県でも、生まれ育った高松市ではなく瀬戸内海に浮かぶ小豆島であった。では、なぜ小豆島であったか？

小豆島は人口3万人、瀬戸内海では淡路島に次いで2番目の大きさの島である。オリーブが全国的に有名であるが、400年続く醤油や素麺、昭和40年代には有数の生産量を誇った佃煮やごま油など、離島ではあるが非常に食産業の豊かな地域である。加えて、農村歌舞伎や、島遍路などの歴史や伝統文化が今日にもしっかりと受け継がれており、島外に向けて発信できるコンテンツの豊富さに、地域としてのポテンシャルの大きさを感じた。一方で、人口減少、少子化、高齢化に関しては、香川県のどの市町村よりも深刻化していた。香川県の基礎自治体の中では、当時高齢化率が40%を超えていたのは、私が移り住んだ小豆島町だけであった。地元では時折言われることであるが「島は社会問題の縮図」なのだ。しかし、これから地域に飛び込み、ビジネスを始めることを心に決めていた私にとっては、ポテンシャルの大きさと問題の多さ、つまり可能性と課題が同時に存在するこの二面性こそが非常に魅力的に映ったのだ。自分が社会問題の解決に向き合うことが、裏を返せば島を盛り上げることにつながり、引いては香川を盛り上げることにつながると感じたからだ。それが小豆島を選んだ理由である。

前置きが長くなってしまったが、以下より私が島で取り組んだ幾つかの活動を紹介していきたい。

(1)小豆島のギフト

最初に取り組んだのが「小豆島のギフト」というポストカード型のカタログギフトセットである。まず、一枚のポストカードの表面に醤油、素麺、佃煮、オリーブ、塩など、小豆島の一つの製品と、その作り手の写真をデザインし、裏面にはその製品にまつわる親子・夫婦・兄弟の物語を描いた。つまり一枚のカードに商品と生産者の顔、その生産の裏側にあるストーリーが詰まっている。そして、これ



図1. 小豆島のギフト(表)



図2. 小豆島のギフト(裏)

を12枚束ねて一つのカatalogギフトに仕立てるのである。「小豆島のギフト」の貰い手は、醤油や素麺、オリーブなど12枚のカードの中から1つを選べる仕組みである。主に、結婚式の引き出物や出産の内祝いなどにご利用頂いた。定番のカatalogギフトが似たり寄ったりとなる中で、この仕組みの優れている点は、



図3. 小豆島のギフトの外観

カatalogギフトの貰い手がこの12枚のカードを眺めることで、小豆島の名産や風景、そこに暮らすつくり手について、一通りのことを理解できる点だ。超短編の小豆島物語集とも言える。小豆島の場合、高校を卒業した後、専門学校や大学への進学、また就職のために島を離れ、そのまま20代は島外で暮らし続けるケースが比較的多い。そして、島外の方と結婚される方も大勢いらっしゃる。実はそのような方に引き出物として是非ご利用頂きたいと作った商品であった。なぜなら、現状の結婚披露宴では、新郎新婦の趣味や会社での仕事ぶりについて語る機会はあっても、本来大切なはずのふるさとの情報というのがほとんど語られないからである。しかし、このギフトセットを引き出物としてご利用いただければ、パートナーの親類や近い友人の方々に小豆島のことをギフトを通して伝えることができる。だからこそ、そのような小豆島出身の方に使っていただきたかったのである。さらにこのギフトは、お中元やお歳暮、観光客へのお土産としてもご利用頂いた。ギフトは自分がその産品を消費せずとも他人に贈り届けることで、間接的に地元の産品を消費する仕組みである。それぞれが日常生活の中で「小豆島のギフト」を利用することによって、間接的に島の産品の売上に貢献し、島の産業や経済が少しでも潤うことを期待した取り組みであった。

(2) ティーチングツアー in 小豆島

次に取り組んだのが「ティーチングツアー in 小豆島」である。ティーチングツアーというのは、スタディツアーに倣って私が作った造語であるが、スタディツアーが「旅するだけではなく、その土地の文化や伝統を学ぶ」ことを目的とするものなら、ティーチングツアーは「旅するだけではなく、その土地の子どもたちに学びを提供する」ことを目的とし

たものである。『小豆島の人に会い、暮らしにふれ、産業を知ると共に、中学生の勉強のお手伝いをしよう!』をテーマに、主に関西の志ある大学生や若手社会人に小豆島に来てもらった。

この企画を考え出した背景には、移り住んで初めて知った島ならではの状況があった。前節でも触れたが、島の高校を卒業した若者の多くが一旦は島を離れ、20～30代の人口が圧倒的に少ないという社会構造上の問題である。このことによって、中学生は日常的に年齢の近い大人と出会う機会が非常に少なく、5年後、10年後の自分といった具体的な大人像を描きにくいと感じた。加えて、本土と比較した場合、島には大手の塾や予備校がほとんどなく、教育機会が不足していることに不安を感じている保護者がいることも耳にしていた。しかし、決して問題ばかりではなく、島には強みもあった。風光明媚な自然と伝統文化が残り、近年の瀬戸内海への注目度の高まりから旅行地としての価値が存在し、島遍路に流れを持つお接待やおもてなしの文化が営々と受け継がれていることである。また、神戸からフェリーでわずか3時間で味わえる“島”という非日常空間は、関西圏の若者を集めることにおいて、とても良いロケーションであった。折しも、地域貢献や社会貢献に価



図5. ティーチングツアー（佃煮工場見学）

値を見出す若者が増えていた時代だっただけに、これらの問題点と強み、そして社会の趨勢を掛け合わせれば、島の中学生と、都会の若者、そして小豆島全体の三者がWin-Win-Winになる仕組みがあるのではないかと考え、その結果、ティーチングツアーが誕生した。

ティーチングツアーでは、まず島の中学3年生向けに、3時間、寺子屋教室を開いてもらう。これは、中学生の自主学習のサポートである。授業や講義をするのではなく、宿題や課題に取り組む中学生から質問の手が挙げられれば随時対応していく形だ。この指導の対価として金銭的な報酬を支払うのではなく、都会では体験できない非日常体験を提供した。滞在期間中は私が島の案内人として、全力で



図4. ティーチングツアーの様子(寺子屋教室)

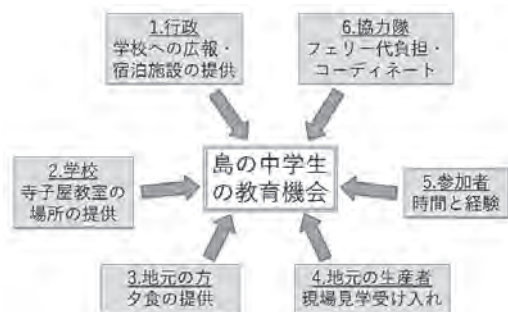


図6. ティーチングツアーの関係図

島を案内するのだ。観光ガイドには載っていない本当の小豆島を感じてもらうべく、醤油の蔵やオリーブの畑、佃煮の工場など、島の人の暮らしや働き方を感じることでできる現場を訪ね、各所でツアー参加者と地元の人々がふれあう機会を可能な限り用意した。加えて、夜ご飯なども島の方々にご協力をいただき、地元素材をふんだんに使った島のいわゆる家庭料理を提供してもらい、皆で食卓を囲むようにした。そのほか、地元の中学校には土曜日であったが学校の教室を寺子屋教室用に開放してもらうなど、それぞれの立場の人たちが、身の丈で出来る協力を少しずつ行い、島の中学生の教育サポートにつなげようという試みであった。基本的に毎月第3土曜日、夏季休暇中は毎週企画し、毎回5~6人の若者に参加してもらった。最終的には3年間で合計35回ツアーを実施し、延べ180人の若者が小豆島を訪れ、島の中学生と交流を交わすことになった。

(3) シマを伝え、シマを巡る、ボン菓子屋「シマボン」

少し珍しい事業としては、ボン菓子屋として島の内外でボン菓子を実演販売していた。そう、膨らませたお米に砂糖をまぶし、甘く美味しい昔懐かしのあのボン菓子である。かつては、どの町にもボン菓子屋が廻ってきて、子どもたちを喜ばせた。特に戦後貧しかった頃には、唯一の楽しみだったとも聞く。しかし、近頃はその姿をほとんど見かけなくなった。食べてみると美味しいのにだ。そこで、問題なのはボン菓子という商品自体にあるのではなく、販売の仕方にあると考え、これまでとは違う新しいボン菓子屋に取り組んでみた。

大きな特徴は2つ。一つはこれまで誰もボン菓子にしたことがないであろう食材をボン菓子にすること。例えば、小豆島の素麺(中

でも、手延べ素麺の両端部分であるふし麺)、豊島の大豆、女木島の落花生、伊吹島のいりこなどをボン菓子にした。瀬戸内海の島々には、地元の方々が長く育んできた島の特産品がある。しかしながら、生産量が必ずしも多いわけではないことから、同じ香川県民にも知られていない産品が少なからずあった。小豆島に暮らし、島を伝え、応援することが自分の役目だと感じていた私は、各島からそれらの品々を仕入れ、高松のマルシェを始め、各所で実演販売をした。意外に思われるだろうが、これらの食材はボン菓子にするととても香ばしく、サクサクとした食感で非常に食べやすくなることから、老若男女、年齢を問わず喜んでもらえた。しかも、私はあえて砂糖などの味付けをほどこさなかったので、素材そのものの美味しさを感じてもらえたと思う。

もう一つは、とても単純だが、オシャレな格好で販売することだ。ボン菓子の実演販売というどうしても古臭いイメージがあり、若い層の関心を引きにくい。そこで、私は常に白のシャツに黒のストールと黒のエプロンを着用し、バリスタのような格好で販売した。そして、出来たボン菓子はすべてワインの木箱に入れ、その場で量り売りをした。こうすることで、マルシェにおいても乳幼児のいる



図7. マルシェでの出店の様子

若い夫婦などの顧客層を獲得できたように思う。

このように瀬戸内海の島々の産品を伝えたいという想いで始めたポン菓子事業は、地元では珍しいポン菓子屋として受け入れられ、その後、想像もしていなかった形での依頼が増えた。図書館での記念式典に始まり、古代米の田植え式やラジオでのスタジオ出演、極めつけは結婚披露宴（ちなみに、お米は五穀豊穡と子孫繁栄の象徴なので非常に結婚式とは相性が良い）であった。大勢の人々が集まる場では、賑わいを生み出す存在として重宝された。ポン菓子ができる瞬間の破裂音は、小さな子どもたちにとってはもの珍しく、ご高齢の方々には古きよき思い出として、とても楽しんでもらえるからだ。また、地元の小学校からは食育の授業でお声がけいただき、小学生が学校で育てたお米をポン菓子にして食べてもらうなどの経験もした。ポン菓子を通じて金融機関で働いていた頃には全く接点のなかった幅広い年齢層の方々と交流することができ、その後のビジネスを考える際にはこの経験が大いに役立った。

(4) 小豆島での活動を通して感じたこと

これらの事業のほか、自宅の一部をリノベーションして小さなカフェを経営したり、東京や大阪などの都市圏で小豆島物産市を企画して、島の特産品の販売や情報発信に努めた。全ての活動のテーマは、「これまでにないものを、これまでにない形で伝え、シマとマチとトカイをつなぐこと」であった。そして、小豆島で暮らしながら、島と都会を行き来する中で、世界は二極化していると強く感じるようになった。その頃、小豆島には大手コンビニチェーンが進出を始め、私を含め多くの島民がその恩恵を被ったのだが、その陰では陳列棚から地元で愛されるパン屋のパンが消えた。大量生産大量消費型の社会は、効



図8. 食育の授業でのポン菓子の様子

率的で便利ではあるが、それは平均化・標準化を意味し、個性が失われることであった。しかしながら、効率性だけが評価される世の中ではない。作用があれば反作用があり、その対極にある「手間ひま」に価値を見出す人がいることも、都会での販売を通して知ることができた。そして、効率的でないこと、手間ひまが掛かることこそが、大規模資本が参入できないローカルの価値であり、今後、自分が携わる分野だと思いうに至った。そういった手間ひまを伝え、価値の再評価を導き、地域の伝統文化や技術を未来に残すことが、社会としての多様性を維持することになると感じたのである。そして、次に紹介する「四国食べる通信」への取り組みへとつながっていった。

4. 「四国食べる通信」について

(1) 「四国食べる通信」を始めた理由

上述したように、様々な活動を通じて、「手間ひま」を伝えることこそが自分のすべきことだと感じると同時に、次に述べる三点において「食」の持つ大きな可能性を感じるようになっていた。

食は世界中の人が関係するものである。誤解を恐れずに言えば、潜在的な顧客は全世界の人々と言える。また、食は感覚的に理解が

できる。誰しものが関わる生活の基本的な要素として、衣・食・住とあるが、衣服は非常に好みが分かれやすいし、住居は専門性がないと理解できない部分が多い。その点、食は年齢や性別に関係なく、良いものは瞬間的に良いと誰しものが口にできる。そして、もう一つ重要なことが、食と地域は紐づいているということである。優れた生産物への評価は、それを産み出した生産地への評価につながる。これらの点から地域資源を活用したビジネスの中でも食に最も魅力を感じ、2014年の活動テーマを食に絞り、新たなビジネスを開始することにした。それが「四国食べる通信」である。

(2) 「食べる通信」の概要

「食べる通信」は、2013年7月の「東北食べる通信」の創刊に始まり、2017年11月現在で、創刊準備中のものを含め全国39地域に展開する新しいフードビジネスである。私は、「四国食べる通信」の編集長として、全国で2番目、西日本では初めて、この「食べる通信」という事業に取り組んだ。よって、以後は四国食べる通信のみならず食べる通信全体の活動も合わせて記したい。なお、食べる通信全般に関しては、眞鍋・中塚(2017)を参照している。

「食べる通信」は、食材と情報誌を組み合わせた会員制の定期購読誌である。農業や漁業、畜産業など、地域で主に一次産業に携わる生産者を取材し、彼らの生産哲学やこだわり、生きる姿勢を詳しく伝える情報誌を作成し、その付録として生産者が育てた食材をセットにし、全国の消費者(以下では、購読者とする)に届けている。いわば“食べものの付き情報誌”であり、“食べる情報誌”と呼ばれることもある。この食材と情報誌をセットにした点に加え、食べる通信のもう一つの特徴は生産者と購読者の交流を促すための仕組みを用意している点だ。情報誌を読み、食材を食べた後に、



図9. 「四国食べる通信」2015年1月号

生産者と購読者や、購読者同士がつながりを持つことができるように、Facebookの中で生産者と購読者が直接やりとりできる会員限定のグループを設けるなど、SNSを積極的に活用している。また、購読者の多い都市部に生産者を招いて食事会をしたり、生産現場を訪問するツアーを企画したりと、多方面から生産者と消費者の交流を促している。つまり、農産物の流通であると同時に、地域の生産者と都市の消費者のコミュニティを形成することを目的とするコミュニティサービスでもある。

(3) 「食べる通信」が生まれた経緯

最初の「食べる通信」は、前節で述べた通り「東北食べる通信」である。運営母体は宮城県花巻市に拠点を置く特定非営利活動法人東北開墾であり、代表理事を務めるのが高橋博之氏である。私は、この高橋氏との出会いがあって、四国食べる通信を創刊したのだが、高橋氏が食べる通信を発案したきっかけは東日本大震災にあった。震災後、多くのボランティアが東北地方を訪れた。そのとき高橋氏が目にしたのは、支援活動のために東北に来ながらも、ボランティアを通して地元の生産者と交流を深め、自然の価値や都会で失っていた生きる実感を再発見し、むしろ自分自身が活力を取り戻し、都会へと戻ってゆく都市生活

者の姿であった。この両者の交流をヒントに「東北食べる通信」が生まれた。これまで多段階の流通を経ることで切り離されていた生産者と消費者が、情報誌やSNSを通じて再びつながり、生産者の想いや生きざまに触れることで、都市においても生産者への敬意や一次産業への深い理解が生まれるのではないかと考えたのである。こうして、高橋氏のほか、地元の社会起業家や学識経験者、東京のデザイナーやコピーライターが一つのチームとなり、「東北食べる通信」の発行が始まった。

(4) 社会的な背景

私は、高橋氏および東北食べる通信の理念に共感して四国食べる通信を立ち上げるに至ったが、その背景には現在の食に関する社会の状況もあった。2000年以降、冷凍食品の農薬混入事件や食品偽装問題などを引き金に、自らが口にする食材に対して、消費者が安心や安全を求める傾向が次第に強まって来ていた。特に、顔の見える信頼できる生産者が育てた食材への潜在的な需要は大きいと考えられる。一方で、四国は良好な気候風土に恵まれ、耕作面積は小さいものの、だからこそ農業技術を進化させ、古くからこだわりを持って栽培や育成に励む生産者が多い。しかし、離島という地理的条件から来る高い輸送コストや情報の格差によって、四国の域外にその良質な食材や生産者自身を十分にアピー

ル出来ているとは言い難いと感じていた。しかし、上述した昨今の食に対する意識の高まりを考えれば、この情報格差を解消し、四国の生産者とその食材の持つ魅力を効果的に伝えることができれば、必ずやそれに対して正当な対価を支払う都市部の消費者は存在すると考えた。すなわち、都市と農山村の問題は補完的な関係にあり、四国食べる通信という事業を通じて、お互いをWin-Winの関係に導くことが出来ると感じていたのである。

(5) 「食べる通信」のビジネスモデル

「食べる通信」のビジネスモデルは図10の通りである。まず、取材を基に編集部が編集作業を行い、印刷会社を通して情報誌を作成する。その後、特集した生産者から食材を仕入れ、情報誌と食材をセットにすることで「食べる通信」という一つの商品が完成する。「食べる通信」では、旬の農産物や海産物を扱うケースが多いが、ほとんどの場合、編集部が生産現場に赴き、梱包や出荷準備を行なっている。四国食べる通信は香川県高松市を拠点としていたが、対象エリアは四国全体であったため、取材や発送のたびに、北は香川県の小豆島から、南は高知県の足摺岬まで、四国中を駆け巡った。こうして、現地で発送の準備が完了すれば、宅配会社を集荷を依頼し、産地から全国の購読者へと直送する。この商品の対価が購読料である。発送後は、上述したように生産者と消費者のコミュニティが醸成されるように、SNS等でフォローを続けている。つまり、運営母体となる編集部は、サービスのそれぞれのフェーズにおいて、3つの機能を果たすことになる。購読者が「読む」フェーズでは、生産者の開拓から情報収集、および編集の機能を果たし、「食べる」フェーズにおいては、信頼できる食材を適切な状態で届けるための集出荷や梱包作業等を含む流通の機能を果たし、「つながる」フェーズでは、

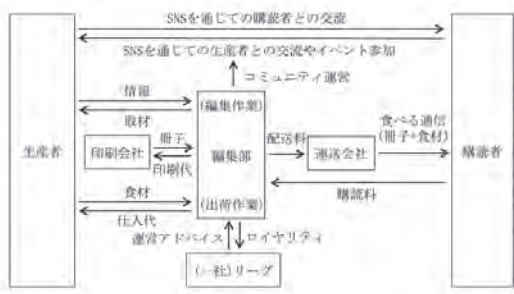


図10. 「食べる通信」のビジネスモデル
出所：眞鍋・中塚(2017)より引用

生産者と購読者の円滑な交流を促すコミュニティ運営者の機能を果たしている。

発行の形態や運営母体は様々であるが、生産者と消費者を繋ぐというコンセプトは全ての地域で共通しており、実際、各地で生産者と購読者の交流が生まれている。四国食べる通信でも、「四国食べるキッチン」と題し、東京や大阪に四国の食材を送り、都市部の購読者と食卓を共にするイベントを何度か企画した。また、現地ツアーを企画する地域も多く見られる。さらには、各編集部が中心となって企画するイベントのみならず、購読者が自主的に生産者の元を訪れる事例も見られている。たとえば、2014年の秋、気候障害により大型機械での収穫が困難となり、広大な範囲の稲刈りを手作業で行うこととなった秋田県の米農家が、SNSを通じて「東北食べる通信」の購読者に応援要請を発信した。その結果、全国から延べ200名もの人が生産者の元を訪ね、無事に収穫は行われたと言う。これは、リアルタイムでの情報共有と、共感が共感を生む、ソーシャルメディアの特性が発揮された事例と言えよう。

(6) 全国展開の様子とリーグ統括組織

2013年7月の東北食べる通信創刊以降、食べる通信は、発行地域数でも各通信の購読者を合計した総購読者数でも図11のように増加を続けている。2013年末の段階では「東北食べる通信」1誌のみで、購読者も1,000人弱であったが、2014年5月に私が「四国食べる通信」を創刊し、総購読者数は2014年6月時点で約1,500人まで増加した。それ以降も四半期ごとに着実に発行地域を増やし、2016年12月末時点では、発行準備中のものを含め37通信へと拡大し、総購読者数は8,000人弱となっている。また、発行地域は北海道から沖縄まで、全国へと広がった。

そして、この全国に存在する食べる通信を

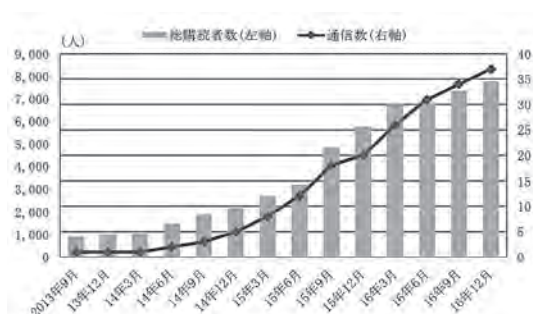


図11. 通信数と総購読者数の推移
出所：眞鍋・中塚(2017)より引用

統括するのが、一般社団法人日本食べる通信リーグ(以下、(一社)リーグ)である。図12にリーグ全体の運営体制を示した。食べる通信では、全体を一つのリーグ組織と捉え、共有することでコスト削減につながる決済システムを統一し、ノウハウの蓄積や商標管理も(一社)リーグが取りまとめている。各通信はそれに対して、ロイヤリティを支払う形となっている。一方、リーグ全体の運営方針や重要な規定の変更に関しては、およそ3ヶ月に一度開催されるリーグ運営会議の場で議論されている。リーグ運営会議の構成メンバーは、各通信の編集長と(一社)リーグの理事である。新たに食べる通信の創刊を希望する者がいれば、まずは(一社)リーグに事業計画書を提出する。(一社)リーグは、それまでの経験を踏まえて創刊希望者に助言をし、事業計画のブラッシュアップを重ねる。その上で、リーグ運営会議の場でプレゼンター

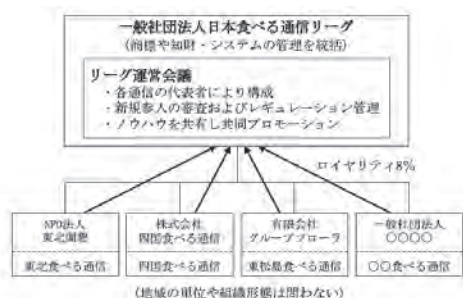


図12. リーグの運営体制
出所：眞鍋・中塚(2017)より引用



図13. 牡蠣漁師を取材した際の様子(左が筆者)

ションを行い、そこで承認されれば、晴れて創刊に向けて動き出すこととなる。リーグに加盟することによって得られるメリットとしては、前述した「『食べる通信』の商標利用」や「WEB決済システムの利用」に加え、「全国の編集長とのネットワーク」が構築でき、「共同プロモーション」を実施できることの4点が挙げられる。この運営体制によって、新規参入者は事業開始の際の初期投資を抑え、運営リスクを低減すると同時に、ブランド力向上や相乗的な宣伝効果を期待できる。

(7) 四国食べる通信の横展開

このような形で、四国食べる通信は2014年5月よりサービスを開始し、その後、私は、「四国食べる商店」や「四国食べる農園」を始め、食を基軸とした横展開を続けた。四国の素晴

らしい生産者を取材すればするほど、直接その食材に触れることのできる場を作りたいと感じ、さらにはつくることへの憧れが強まり、自らの手で作物を生産したいと感じたからだ。2017年4月より、私が兵庫県に拠点を移したことにより、「四国食べる通信」の発行は停止しているが、「四国食べる商店」はシェアカフェとして、現在も高松で営業を続けている。

5. おわりに

以上、東京を離れ、小豆島に移住した経緯から、小豆島での取り組みと、後半は四国食べる通信についてやや詳しくご紹介させていただいた。現在は、冒頭で述べた通り、研究に費やす時間が多くなっているが、知れば知るほど食が持つ根源的価値の尊さと、それを生み出す地域に無限の可能性を感じている。事業としても、学術面でも、食に対する興味は尽きない。そして、自分自身、食という地域資源を活用したローカルビジネスに再び積極的に取り組む日が来ると信じている。そのときまでしっかりと力を蓄えたいと思う。

引用文献

眞鍋邦大・中塚雅也(2017)「食べる通信」の運営実態と展開要因—生産者と消費者を繋ぐ新たなプラットフォームの可能性—, 農村計画学会誌, 36, 論文特集号, 258-263.



図14. 四国食べる農園での収穫作業

地域資源の編集を通したエンパワーメント —大阪・上町台地境界での実践から



大阪ガス株式会社エネルギー・
文化研究所 特任研究員

弘本由香里

はじめに—コミュニティ・エンパワーメント が求められる背景

少子高齢化、人口減少とともに単独世帯（一人暮らし世帯）のマジョリティ化が加速している。2015年の国勢調査で全国の一般世帯に占める単独世帯の割合は34.6%に達し、2010年の同調査以来、単独世帯が夫婦と子供から成る世帯を抜いて、もっとも多い家族類型となっている。都市部ではその割合がさらに高く、大阪市では単独世帯が48.7%を占めている。

単独世帯のマジョリティ化は、社会制度の立て直しを迫っているが、問題は人口や高齢者や単独世帯の数や社会保障の額だけではない。むしろ、戦後の高度経済成長を、大都市圏への労働力の集中という形で支えてきた、社会の仕組みや家族や暮らしのあり方そのものが軋んでいると考えるべきだろう。

いわゆるサラリーマンの核家族は、世代間で生業を継承する必然性がなく、日本では勤務地の流動性も高い。結果として、地域との関わりが乏しいまま、世帯分離や離別・死別を経て、単独世帯化していく。自営業でも、生業が継承されなければ、同様に単独世帯化が進む。地域のソーシャル・キャピタルは、地域に根差した生業の担い手の力によって維持されてきた側面が強い。つまり、地域の生業の衰退は、地域経済の低迷のみならず、かろうじて地域の秩序を守ってきた、規範の喪

失に直結する問題をも内包していることに目を向ける必要がある。

大阪ガス株式会社エネルギー・文化研究所（以下、CELという）では、2005年から2016年にかけて、全国の20歳代～60歳代の男女1000人～5000人程度を対象に、12回に渡るネット・アンケート調査を行っている。その結果からも、生活者の漠とした不安が浮かび上がってきている。気になるのは、地域・社会の中で助け合うことや、弱者に対する配慮などの公共的な意識が減退傾向にあり、エゴイスト、後ろ向きなどのネガティブな自己像が増加傾向にあることだ。

アンケート結果がすべてを表しているわけではないが、生活者の多くが将来に渡って、地域・社会とのつながりを実感できず、自尊心を育むこともできず、他者への共感性を失ってしまったとしたら、暗澹たる世界が広がってしまう。

新たな規範の共有へ—上町台地境界での フィールド・トライアル

企業をはじめ特定の集団を介して規範を共有し、地域・社会につながるスタイルから、物理的な距離や境界を超えて、個人個人が直接つながるスタイルへ、コミュニケーションや人間関係のあり方も大きく変化している。そのような社会環境のなかで引き起こされやすい、異文化・階層の衝突やコミュニケーション

ンの断絶・孤立を防ぎ、格差を緩和し、ウェルビーイングを支えるために、人と人、人とまちの交わりを豊かにするコミュニティ・デザインのあり方が切実に求められているとあってよいだろう。コミュニティの最前線の変化をリアルに捉え、過去・現在・未来をつなぎ、異なる世代や多様なルーツ、新旧住民や地域内外の交わりを再構築する、コミュニケーション・ツールや場づくりの重要性が増している。

こうした問題意識のもと、筆者はCELにおける、コミュニティ・デザイン研究の一環として、大阪・上町台地界隈をフィールドに、身近な暮らしの現場にあって、異なる者の関係性を媒介する際の、緩衝材やブリッジやフィルターや吸引力となる、地域資源(地域の特性を物語る、自然、建築・街並み、生業、産物、人・組織、祭事、風習など)の価値に着目。集合的な記憶や創造的規範の共有を可能にしていくためのコミュニケーション・ツールや場のあり方について、CELと地域の方々々が緩やかに連携しながら、具体的なトライアルを展開しているのが、U-CoRoプロジェクト⁽¹⁾である。

第1ステップ(2007年～2012年)では、上町台地に立地する大阪ガス実験集合住宅NEXT21の1階にウィンドウ展示コーナーを設け、地域の物語としてのコンテンツを、地域の方々とともに創り上げ、伝えていくプロセスを通して、人々の交流を促し、新たな関係性を紡いでいく実践を重ねた。波及効果として、地域の幅広いまちづくり活動の中に、防災・減災への取り組みをはじめ、新たな気づきやネットワークを活かした実践が連鎖的に生まれていく動きが見られた。

第2ステップ(2013年～)では、第1ステップで築いた関係性を基盤に、地域の方々の記憶・体験と埋もれている資料等を重ね合わせ、地

域の過去・現在・未来をつなぐコンテキストを捉え直す試みを行っている。ミクロな紙媒体「上町台地今昔タイムズ」を発行するとともに、フォーラムを通じて世代や立場や分野を超え、地域の暮らしのあり方や課題の把握、課題解決の知恵を共有するための基礎となる、顔の見えるコミュニケーション・ツールと場づくりに取り組んでいる。

関係性を媒介するー上町台地界隈の特性と地域資源の集積

第1ステップ、第2ステップの取り組みを簡単に紹介する前に、フィールドとしての上町台地界隈の特性の一端に触れておく。上町台地は、地形的にも歴史的にも大阪の背骨というべき場所である。大阪城付近を北端に、大阪市内中心部を南北に貫く洪積台地で、古くは海の中に突き出した半島状の陸地だった。地政学的に内外を結ぶ政治・経済の拠点として、古代には四天王寺や難波宮が、中世から近世にかけては本願寺や大坂城、寺町が築かれるなど、日本史を象徴する資源が存在している。また、近現代に入ると、多くの学校や医療施設が集積し、都心居住の人気の高いエリアである。大阪ガスの実験集合住宅NEXT21も、この台地の中心部に立地している。

一方で、高齢化や世帯の小規模化、マンション居住者の急増などを背景に、潜在する居住者の孤立化や、災害リスクの広がり、地域自治活動の担い手のひっ迫、伝統的な行事等の継承の難しさなど、他地域と共通する課題の数々も浮かび上がってきている。

同時に並行して、多様な地域資源を再生・活用する動きも見られる。たとえば、空堀界隈に集積する戦災を免れた長屋等の再生、玉造界隈の伝統野菜・玉造黒門越瓜(しろうり)の復興、寺院や神社を舞台にした文化活動や

コミュニティ・サポート、新たなまつりの数々も生まれている。また、コリアタウンでの多文化共生の取り組みや、学習支援をはじめ多彩な人的交流も見られる(図1)。

こうした地域資源の再生・活用プロジェクトは、「歴史につながる生活実感の共有」「まちに住む文化の発展的な継承」「個人と社会を結ぶ共の場の形成」「風土に根ざす生活文化の再評価」「多様な文化・価値観の受容と共生」といった新たな価値の源泉となる。つまり、過去と現在、新と旧、自己と他者、ホームとアウェイといった対照関係にあるものの交わりを促進し、多少のコンフリクトを生じながらも、長期的には地域に潜在する課題の気づきや解決への力を涵養する可能性を宿している。

U-CoRoプロジェクトは、上町台地に集積する地域資源と、潜在する課題、再生・活用の動きを総合的な視野の中でとらえ、編集機

能を担うことによって、コミュニティ・エンパワーメントへの貢献を目指す取り組みともいえる。

U-CoRo プロジェクト第1ステップが開いた回路

U-CoRoプロジェクト第1ステップの手法はいたってシンプルである。4つの基本テーマ、①地域文化の再発見、②多世代・多文化共生、③防災・減災文化の創造、④自然・環境の再生を軸にコンテンツを構成し、ウィンドウ展示と関連するワークショップや交流イベント等のプログラムを展開する。この、地域の物語としてのコンテンツへの関わりを、人と人、人と地域のつながりを育むプロセスとしていく(図2)。

2007年から2012年の5年間に、「まつり」「子どもと遊び」「いのちをまもる智恵」「伝統野菜」「コミュニティグリーン」「ものづくり」「水

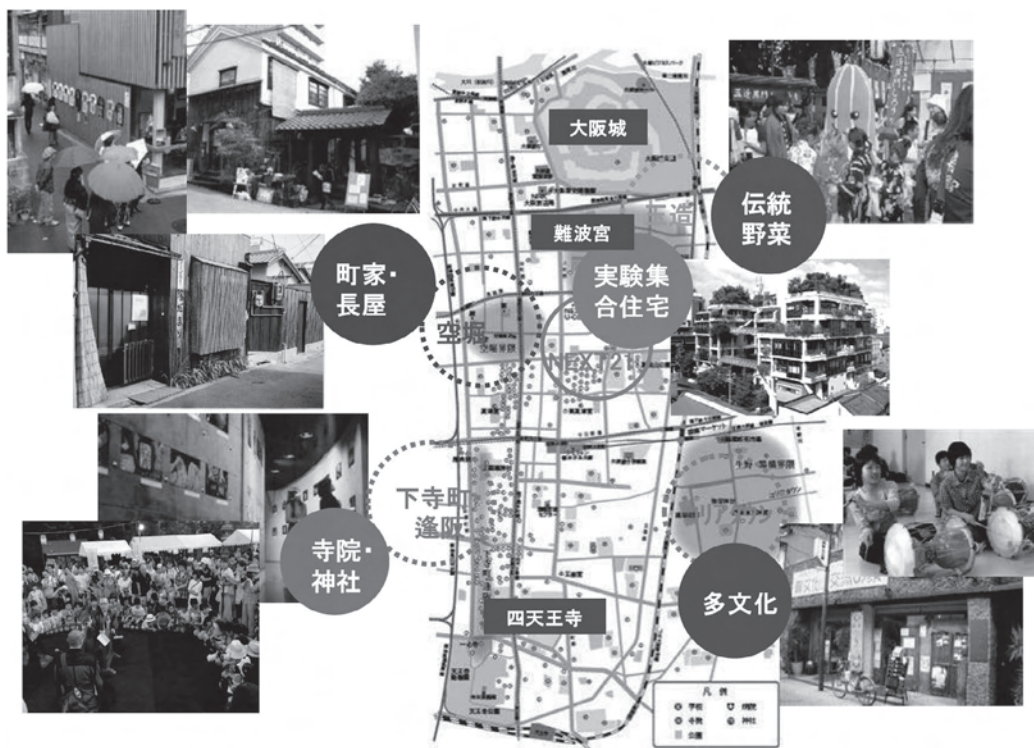


図1 上町台地界隈に集積する資源と再生・活用の例等

取組の手法

- ・ 4つの基本テーマを軸にコンテンツを構成、ウィンドウ展示と関連するワークショップ・交流イベント等のプログラムを展開
- ・ 地域の物語としてのコンテンツへの関わりを、人と人、人と地域の“つながり”を育むプロセスとしていく

テーマ1：地域文化の再発見

上町台地に息づく
歴史・文化から
まちづくり活動まで、
地域の魅力紹介など

テーマ3：防災・減災文化の創造

都市防災・減災に
つながる生活文化づくり、
暮らしの知恵の
収集・発信など

U-CoRo

〈上町台地コミュニケーション・ルーム〉

地域のみなさま、NPOや行政、博物館や大学等と協働で、
まちとくらしをつなぐテーマ展示等を展開します

テーマ2：多世代・多文化共生

こどもから高齢者まで、
多様な生活者の
クオリティ・オブ・
ライフの提案など

テーマ4：自然・環境の再生

都市における自然の
再発見と、環境に
配慮したライフ
スタイルの提案など



図2 U-CoRoプロジェクト第1ステップ ウィンドウから新たなつながりを育む



図3 U-CoRoプロジェクト第1ステップ 地域資源を編集するコンテンツの展開

の縁」など、15の物語としてのコンテンツを地域の方々とともに展開した(図3)。

たとえば、第1回の「上町台地まつり絵巻」では、新住民がまちの歴史・文化に触れる入り口として、春夏秋冬のまつりを絵巻のように紹介し、関係者の交流の機会もつくった(図4)。第2回の「上町台地 子どもと遊び いま・むかし」では、3世代の居住者の子ども時代の遊び場を調査しマップに表現し、子どもたちとまちの交わりの大切さを考え伝える機会にしている。

また、命に関わる事柄でありながら、日常生活の中で置き去りにされがちな「防災・減災」を、いかに身近なものにしていくかという問題意識から、「防災・減災文化の創造」に関わるコンテンツを、一連のコンテンツの中に埋め込んでいる。第3回の「『いのちをまもる智慧』を伝える 減災に挑む30の風景と上町台地災害史」、第6回の「減災ゲームで気づく上町台地の暮らしいろいろ」、第9回の「“減災キャラバンon上町台地”の道程から」、第

12回の「上町台地 もしも・いつもの“避難所”ウォッチング」である。

15回までの展示内容等の詳細は、ホームページでアーカイブとして公開しているので、そちらを参照いただきたい⁽¹⁾。

第1ステップの実践を通じて、いくつかの可能性が見えてきた。コンテンツ提供への能動的な関わりを可能にするテーマ設定によって、地域に対する関心の幅が広がり、プレイヤーそれぞれの属性の枠を超えた重層的な交流や活動の兆しが見えてくること。また、潜在する地域課題に対して、地域外の専門家等のまなざしを得ることによって、自らの暮らしと地域への問いが立ち上がり、地域資源に根差した創造的な問題解決と価値創造の回路が育まれていくこと。個々の経験を共有できる仕掛けを介したネットワークの実感が、地域に暮らす実感にもつながっていくことなどがうかがえた。

個人化や多文化化が進む社会にあって、多様な価値観を受容しながら地域への愛着を育

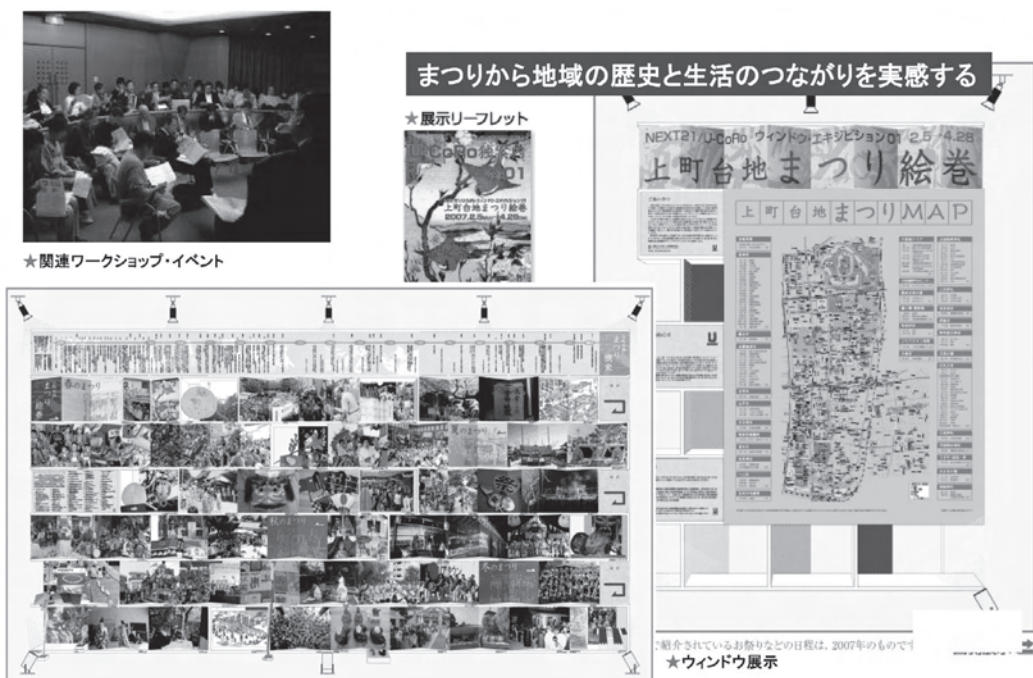


図4 U-CoRoプロジェクト第1ステップ ウィンドウ・エキジビション01「上町台地まつり絵巻」

むまちづくりが求められている。地域資源を活かし、多様な主体の交流を促し、新たな関係性を築き上げていく実践から、地域の暮らしを持続的に支えていくための、ソーシャル・キャピタルのありようを展望することができる。

U-CoRo プロジェクト第2ステップの深化・拡張

U-CoRoプロジェクト第1ステップで開いた回路、築いたネットワークを糧として、U-CoRoプロジェクト第2ステップは、NEXT21からまちなかへ、ミクロな発信場所の多極化・分散化を図ると同時に、価値や規範の発展的な継承のために、地域文化の耕しの深化を試みている。それを可能にするツールとして、街角のミクロな紙媒体「上町台地 今昔タイムズ」を発行。大量にばらまくのではなく、手から手へ、顔の見える関係で伝えていくスタイルをとり、発行の趣旨を次のように掲げている。

くわしたちが暮らす“上町台地”。古代から今日まで絶えることなく、人々の営みが刻まれています。天災や政変や戦災も、著しい都市化も経験しました。時をさかのぼってみると、まちと暮らしの骨格が浮かび上がってきます。自然の恵みとリスクのとらえ方、人とまちの交わり方、次世代への伝え方…。過去と現在を行き来しながら、未来を考えるきっかけに、U-CoRoプロジェクト第2ステップでは、壁新聞「上町台地 今昔タイムズ」を制作いたします。＞ 地域の方々や図書館・博物館等の協力を得て、貴重な資料やコメントを提供していただき、身近な暮らしの中にある歴史を共有し、地域の将来につながる種としてく試みでもある。

なぜ、地域の過去・現在・未来をつなぐコンテキストを捉え直す試みを行っているのか

といえば、地域の価値や課題を認識するためには、まずそれがどのような歴史的背景や経緯をたどって生まれ、現在の状況があるのかを理解する必要があるからだ。連続的な視野の中で地域と自らの立ち位置を認識できたときに、はじめて本質的な意味で価値の発展的な継承や課題解決の方向性を見出し、未来を展望することが可能になる。

こうした考えのもとに、2013年秋から半年に1回のペースで発行する「上町台地 今昔タイムズ」を核に、地域資源の掘り起しと巻き込みの重層化を意図して、4段階の取り組みを展開している。①「上町台地 今昔タイムズ」による、過去・現在・未来、暮らし(記憶・体験)と歴史資料の接続、②「上町台地 今昔フォーラム」による、ネットワークの形成と情報共有の場づくり、③「上町台地 今昔フォーラム ドキュメント」による、資料・証言・知見の記録と社会へのフィードバック、④地野菜・玉造黒門越瓜(しろうり)“ツルつなぎ”プロジェクトによる、しろうりの栽培としらうり料理の集いを通した生活文化の醸成と顔の見える関係づくり。①から③はセットで展開し、④は①～③に通底する水脈のような基盤としての役割を果たしている。

「上町台地 今昔タイムズ」ー過去・現在・未来を接続する

「上町台地 今昔タイムズ」第1号(2013年秋・冬号)から第10号(2017年秋・冬号)のテーマと狙いは、以下のとおりである。

第1号「鉄道史から垣間見える、近現代・大阪での都市拡大」では、近代の鉄道網の発達とともに、急激に進んだ都市の拡大は、地域をどう変えていったのかに迫った。マクロな都市化の視点とミクロな生活実感の視点を接続し、果てしなく拡張していった市街地の変遷のプロセスをリアルな経験として共有す

ることを目指した。

第2号「浪花の町衆が親しんできた 近郊の豊かな自然と雄大な景観」では、都市と農村の機能分担と濃密なネットワークによって成り立っていた近世・近代のコスモロジーを、当時の行楽地・景勝地の位置をたどりながら明らかにした。

第3号「なじみ・行きつけ・御用達 百貨店・商店街との思い出から垣間見る 暮らしとつながりの変化」では、まちなかの百貨店・商店街も、人と人、人と地域の文化をつなぐ場であったことを、まちなか暮らしと買い物にまつわる数々の証言から描き出した。

第4号「文画人・樋次郎が見つめた大阪上町台地をかたどった水辺の風景と土地の記憶」では、大正から昭和初期にかけて、豊かな田園風景が住宅と工場が建ち並ぶまちへと変貌を遂げていった「大大阪」時代、その記録に努めた堤樋次郎の作品世界にスポットを当

て、人口減少期に入った都市の未来に改めて思いを馳せた(図5)。

第5号「思い出の映画館と身近なまちの戦前・戦後」では、「大大阪」時代、空前の市街地開発と賑わいの前線で、暮らしのすぐそばに、欠かせない娯楽の場・映画館が開かれていったように迫った。身近なまちの映画館の盛衰をたどり、埋もれていた資料を掘り起し、戦前・戦後の失われかけた地域の生活史に光を当てた。

第6号「昔も今もなにわ名物「玉造黒門越瓜(しろうり)」物語」では、2002年に玉造の地に戻ってきた、地野菜・玉造黒門越瓜の縁起をさかのぼり、豊臣期大坂から徳川期大坂への政権交代による土地利用の変化や、奈良・伊勢への出入りに位置する地の利が生んだドラマに迫り、食と農と暮らしのこれからを展望した。

第7号「伝説の生玉人形とたどる ものづ

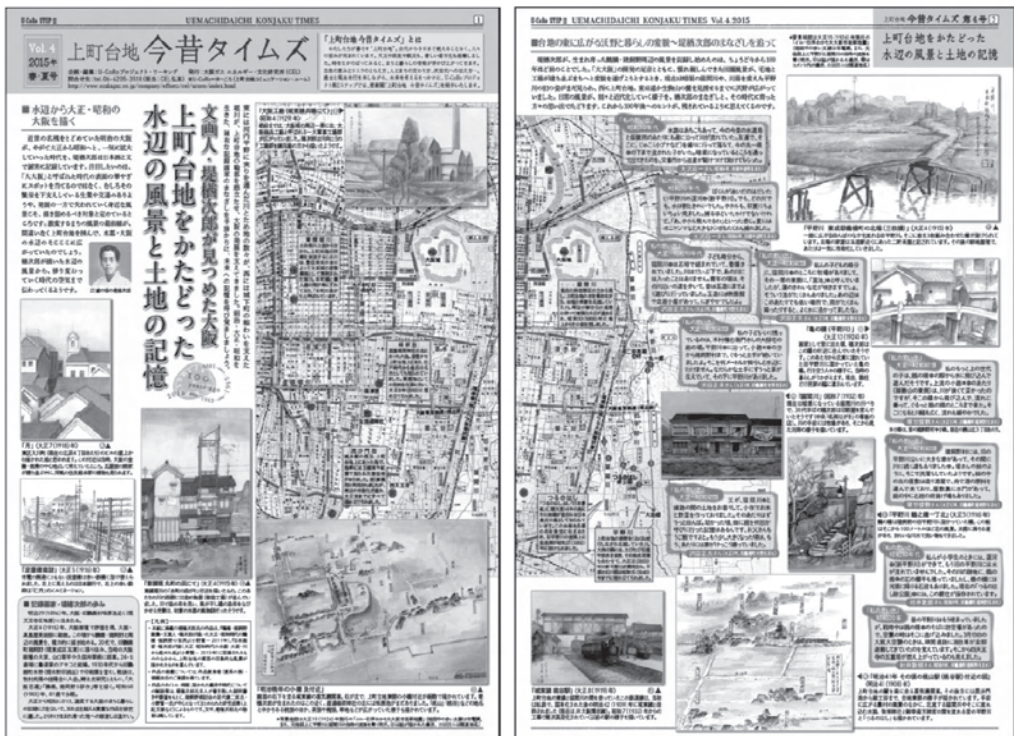


図5 U-CoRoプロジェクト第2ステップ「上町台地 今昔タイムズ」第4号 堤樋次郎の絵画を手掛かりに未来への記憶を呼び覚ます

くりと文化の原風景」では、上町台地で今につながるものづくりの源流から、芸能とものづくりの申し子ともいふべき「生玉人形」をはじめ、郷土玩具の数々を生んだ風土に、創造都市・大阪の原風景を見出した(図6)。

第8号「有為転変、世情に寄り添い願いを映し よみがえるお地蔵さんとまちの暮らしの縁起」では、お地蔵さんの習俗・文化をたどり、幾多の時代の荒波を被りながらよみがえり続ける姿を追ひ、コミュニティのレジリエンスにつながる知恵に迫った。

第9号「はじまりは上町台地“知”を運ぶ本のまち・大阪の軌跡をたどる」では、古代・世界に開かれた最先端の“知”の港に始まり、近世・近代には時代に先駆けた“知”の開拓者や媒体を生み出したまち・大阪を振り返り、その原点・上町台地からこれからのありようを問うている。

「上町台地 今昔タイムズ」のバックナン

バー及び連動して開催している「上町台地 今昔フォーラム」のドキュメントレポート等は、すべてホームページで公開しているの、内容の詳細についてはそちらを参照いただきたい⁽¹⁾。

相乗効果ー「上町台地 今昔タイムズ」×「上町台地 今昔フォーラム」

「上町台地 今昔タイムズ」による、過去・現在・未来、暮らし(記憶・体験)と歴史資料の接続と、「上町台地 今昔フォーラム」による、ネットワークの形成と情報共有の場づくりが、組み合わせられることによってどのような状況を生んでいるか、第8号「有為転変、世情に寄り添い願いを映し よみがえるお地蔵さんとまちの暮らしの縁起」を一例に簡単に紹介しておこう(図7)。

まず、「上町台地 今昔タイムズ」第8号の紙面では、表面で過去に学ぶ視点の掘り起

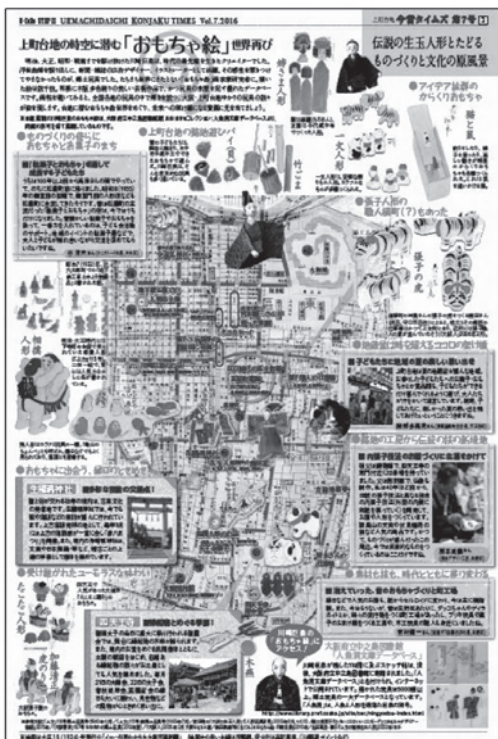


図6 U-CoRoプロジェクト第2ステップ「上町台地 今昔タイムズ」第7号 伝説の郷土玩具に導かれ、創造都市・大阪の原風景に会う



図7 U-CoRoプロジェクト第2ステップ「上町台地 今昔タイムズ」第8号
人の世とともに移り変わり生き続けるお地蔵さんにコミュニティの知恵を探る

しとして、古代以来、幾多の時代の試練を受けながら、人々の願いとともによみがえり続けるお地蔵さんとコミュニティの関係性の習俗・文化を描き出している。裏面は最前線の実践へのリーチとして、コミュニティにおける新たな人々のつながりのあり方を模索して息を吹き返す、現代のまちなかの地蔵盆(地蔵祭)の取り組みの数々を紹介している。

連動して開催した「上町台地 今昔フォーラム」第8回は、大阪民俗学研究会・田野登代表が、歴史資料と現場の両面からお地蔵さんをめぐる歴史・民俗とコミュニティの関係を丹念に読み解かれ、続いて空堀界隈の活性化に取り組む、からほり倶楽部・渡辺尚見理事が、まちづくりの観点から、マンション住民の急増で激しく賑わう地蔵盆の近況と、おしかける訪問者への対応に窮する場面もある路地コミュニティの最前線をレポート。さら

に、紙面の取材に協力いただいた関係者から、人々の暮らしやコミュニティの実相を受け止めて、お地蔵さんを活かして新たなコミュニティの関係づくりに挑戦している様子が伝えられた。

また、地域住民、NPO、行政、関連分野の研究者、まちづくり関係者、マスメディア・地域メディア関係者等、幅広い世代、多様な立場・分野の方々が、関連情報を持ち寄られた。高齢化による地蔵盆の継続の厳しさが語られる一方で、フリーライドから一歩踏み出したいという若手の意思表示もあれば、お地蔵さんに刻まれた地域の災害履歴の発見や、小学校との連携による調査事例等も報告された。地域のお地蔵さんが多世代をつなぎ、新旧住民の架け橋となっている例も多数紹介され、少子高齢化の現実のなかで、コミュニティの知恵を共有する、貴重な情報交換の場

となったとの感想も寄せられた。歴史・民俗のナレッジとまちづくりの現場の担い手の思い、さらに担い手予備軍をつなぎ、課題解決の力を育むブリッジングが行われたと見てもよいだろう。

フォーラムの場に持ち寄られた資料・証言・知見の数々は、記録し「上町台地 今昔フォーラムドキュメント・レポートvol.8」にまとめ、他地域でも活かせるように、広く社会へのフィードバックを行っている(図8)。

まとめにかえて—ネットワーク型規範の共創・エンパワーメントの鍵

「上町台地 今昔タイムズ」と「上町台地 今昔フォーラム」の連動に、通底する水脈のような基盤としての役割を果たしているのが、「玉造黒門越瓜(しろうり)」「ツルつなぎ」プロジェクトである。都市の中で忘れられがちな

自然の循環を思い起こし、身体化し、持続・発展させていく、生活文化の苗床の機能を担っている。しろうりを栽培し、しろうり料理を味わう、顔の見える関係を中心とした、ささやかな取り組みだが、参加者の顔ぶれは地域・社会の状況を映し出して変化する。2017年夏に開催した集いには、みごとなしろうり料理の数々が持ち寄られたが、例年栽培に参加される方々・地元関係者とともに、横断的な地域福祉・文化活動の担い手(高齢者サロン・子ども食堂等)、環境教育NPO関係者、農業ビジネス研究グループ、農業実践者、食と健康分野や伝統野菜の研究者、地域資源を活かしたビジネスの担い手(食・建築等)、地域の行政関係者等、地域・社会のニーズに敏感な職能を持つ方々が参加された。ここでの出会いから、新たな活動へのつながりも生まれている。季節の生活文化として、苗



図8 U-CoRoプロジェクト第2ステップ「上町台地 今昔フォーラム」第8回「大阪のお地蔵さん」を媒介に、持ち寄られた知見・知恵の数々を収録しフィードバック

床としてのネットワークを耕し続けることによって、社会課題の認識と課題解決の新たなビジョンが芽生え、生活行動を誘っている様子がうかがえる(図9)。

U-CoRoプロジェクト第1ステップを礎に、U-CoRoプロジェクト第2ステップでは、地域資源の編集機能をより深化・拡張させてきた。一連の実践を通して、コミュニティのあり方を組み直す、ネットワーク型規範の共創・エンパワーメントの鍵として、次の4点を挙げておきたい。①過去に学ぶ視点の掘り起しと、最前線の動きを一連のコンテキストで捉え直し、関係性を可視化する(課題の認識)、②一つの課題に対して、関係する多様な分野・立場の存在を顕在化させ、新たな価値を生む交わりの場づくり・ブリッジングを行う(価値の創造)、③課題解決の新たなビジョンを開き、行動へ誘うための、生活文化の苗床となるネットワークを耕し続ける(持続可能性)、

④モノ・コト・地域の背景にある物語の再構築によって、意識と行動の変容を促し、創造と発信の連鎖を生む(再起動)。

高度経済成長期に、職・住を切り分けた社会システムやまちづくりから、再び住まいと生業、人と人、人とまちの関係のあり方を複合的に組み直していく時代を迎えている。地域創生の前提に、世代や立場や分野を超えて、地域の過去から現在・未来を連続的に捉える実践的なアプローチが欠かせない。それはあらゆるエンパワーメントの起点になるはずだ。

注記

(1) U-CoRoプロジェクト(第1ステップ及び第2ステップ)は、大阪ガス株式会社エネルギー・文化研究所が主催し、U-CoRoプロジェクト・ワーキングが企画・編集に当たっている。プロジェクトの詳細、発行物等はホームページで公開している。

<http://www.og-cel.jp/project/ucoro/index.html>



図9 U-CoRoプロジェクト第2ステップ「2017年 玉造黒門越瓜「ツルつなぎ」収穫祭!」
夏恒例となった行事から、新たな価値の発見と縁の広がりが

研究レター Hem21オピニオン

「研究レター Hem21オピニオン」は、(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構の幹部、シニアフェロー、政策コーディネーター、上級研究員等が研究活動や最近の社会の課題について語るコラム集です。

Vol.41 (平成29年5月発行)の一部を再掲します。



精神科の診断をめぐって

加藤 寛

理事兼兵庫県こころのケアセンター長

精神科の診断というと、どのようなイメージを持たれるだろうか。身体の病気を診ている内科や外科では、血液検査や画像診断などを駆使して診断をするので、最近の若い医者は患者と話をせず、診察室のコンピューターディスプレイばかり見ていると言われることがある。さすがに精神科医は患者と対話しなければ症状を把握できないが、逆に検査などの他覚的な情報によらず、主観だけで診断しているのではないか、精神科医をだますなんて簡単なことだと、馬鹿にされることもある。精神医学もMRIを取っている最中に、ある刺激を与えて脳がどのような働きをするのかを見るfMRIという検査、光トポグラフィーという脳表面の血流変化を光を外から当てることで見ようとする検査、はては遺伝子解析などを駆使して、何とか客観的な指標を得ようと努力しているが、まだまだ発展途上である。

若いころ、患者が診察室に入ってきた雰囲気ですぐに診断がつくのだよ、と自慢げに話す先輩医師の言葉に、ほんまかいなと苦笑したことがある。たくさんの患者を診ていると、その

人の雰囲気や態度、話し方などで、ある程度は診断がつくようになるというのは、あなたが間違っていないなと今は思うが、それでもこんなことを他の診療科の医者に言ったら馬鹿にされるのは請け合いである。

人間は百人百様、問題になる精神状態も同じ病名でも患者によって微妙に違うのだが、それを帰納的にまとめ、診断基準を作る作業が古くから行われてきた。日本は20世紀初頭からドイツの精神医学を学び、その分類方法を使ってきた。1970年代まではそれが趨勢で、私の一つ前の世代の精神科医たちはドイツ語でカルテを書いていた。しかし、1980年代になると操作的診断という方法がアメリカで提唱された。これは、〇〇病と診断するためには、このカテゴリーの症状がいくつ、別のカテゴリーの症状がいくつ必要で、症状の持続期間がどのくらいあり、その人の社会的機能が大きく損なわれていることが必要とする基準が普及したのである。たとえば、うつ病と診断するためには、気分の落ち込み、活動性の低下、食思減退による体重減少、不

眠、疲れやすさ、などの9項目中5項目以上が2週間以上続き、社会的機能の低下に明らかに影響していることが、必要になる。

症状が生起してきた意味や背景、微妙な違いを考慮せず、症状の数によって診断するのは、精神医学の衰退だと嘆く先人も多かったが、操作的診断は徐々に普及し、アメリカ精神医学会が出したDSMだけでなく、WHO（世界保健機関）が出している同様の診断基準ICDも今では標準的に用いられるようになった。ICDは1990年に改訂されたICD-10が使用されている。これは、精神疾患だけでなく、すべての疾病を分類するもので、死因や有病率の統計などのために制定されたものである。厚生労働省はこちらをオフィシャルな疾患分類と位置付けており、年金診断書などの行政文書にはICDの疾患コードを必ず記載しなければならないし、裁判などでもICDの基準に則った診断書の提出が求められる。

これらの診断基準は、10年から20年間の膨大な研究成果を検討して、改訂されてきた。アメリカ精神医学会が出しているDSMは1994年に出版された第4版から、2013年に第5版に改訂され、WHOが出しているICDも第11版への改訂が久しぶりに行われようとしている。両者の翻訳は訳語の検討に、膨大な時間と作業が求められた。その過程で、ある言葉をめぐって激論が展開された。それは“disorder”をどう訳出するかということである。これまでは直訳で「障害」という訳語を使っていたが、この言葉が差別的であるとい

う主張から、DSMでは可能な限り使わないよう検討され、現在、翻訳作業の最終段階にあるICDでは使用しないという方針が徹底され、ほとんどの診断名は〇〇病、もしくは■●症と称されることになっている。たとえば、PTSDは英語ではposttraumatic stress disorderで、これまでは「心的外傷後ストレス障害」と翻訳され、それが広く使われてきたが、ICD-11では「トラウマ後ストレス症」に変更される予定である。しかし、ストレス状況に適応できず、うつ症状や不安を抱えた場合につけられる“adjustment disorder”を「適応症」と訳すと逆の意味になるし、「不適応症」だとかえて嘲笑的な意味になってしまうなど、すべてに適用するのは無理があると筆者は感じている。

「障害」の特に「害」という字の持つネガティブなイメージを嫌い、「害」の代わりに「碍」という古い字を用いたり、あえて「障がい」とひらがな表記したりする場合も増えている。しかし、行政用語や法律用語にも広く用いられている「障害」という言葉をすべて変えることが可能なのか、変えるためのコストはどのくらいかかるのか、変えることがそもそも差別をなくすためにどのくらいの意味があるのか、など議論が必要だろう。差別をなくすには地道な教育と長い時間が必要なことは、自明である。精神医学はその先駆者となるのか、あるいは混乱を招くだけの空砲になるのか、今後の社会の反応を注視する必要がある。

加藤 寛氏

プロフィール *Profile*

1958年生まれ

神戸大学医学部卒業 医学博士

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構理事兼

兵庫県こころのケアセンター長

平成28年度研究成果報告会の開催

少子・高齢化社会におけるライフスタイルと社会保障のあり方シンポジウム



(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究戦略センター研究調査部

研究調査部では、平成28年度の研究プロジェクトによって得られた知見及び政策提言について、広く一般県民の方と共有し、その活用を図るため、研究成果報告会を開催した。

1. 趣 旨

少子・高齢化社会を迎え、今後我が国の社会保障を維持していくためには、女性や高齢者の雇用をはかり、財源を確保すると同時に、社会保障の効率化を達成する必要がある。

こうした問題意識から、平成27～28年度に実施した「共生社会の実現」のための研究プロジェクト「人口減少、少子・高齢化社会におけるライフスタイルと社会保障のあり方」では様々な視点から分析を深めた。

まず、高齢者をどうみるか、意欲があり健康な高齢者を労働市場で差別するのは問題との観点から、健康で働く意欲のある高齢者が兵庫県にどれほどいるのかを明らかにした。また、兵庫県の意識調査を基に高齢者のクオリティ・オブ・ライフ（QOL）の向上の実現に向けて、資産活用による経済の活性化や、高齢者医療・介護サービスのあり方など、実現性の高い政策提言に向けての研究も進めてきた。当機構で取り組んできたこうした研究成果の報告を行うとともに、その成果を問うため、学識経験者とプロジェクトメンバーとのパネルディスカッションを開催した。

- | | |
|--------|------------------------------------|
| 2. 日 時 | 平成29年7月7日(金) 13:30～16:30 |
| 3. 場 所 | ラッセホール(神戸市中央区) |
| 4. 参加者 | 120名〔行政職員(県・市町職員)、大学、企業、NPO、地域団体等〕 |
| 5. 参加費 | 無料 |
| 6. 主 催 | 公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 |
| 7. 後 援 | 兵庫県 |

8. 内 容

(1) 研究報告

人口減少、少子・高齢化社会におけるライフスタイルと社会保障のあり方

～ 地域におけるクオリティ・オブ・ライフの実現に向けて～

阿部 茂行 (同志社大学政策学部教授、公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構政策コーディネーター)

(2) パネルディスカッション

ア テーマ

「少子・高齢化社会におけるライフスタイルと社会保障のあり方」

イ メンバー

(コーディネーター)

阿部 茂行 (同志社大学政策学部教授、公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構政策コーディネーター)

(パネリスト)

小川 直宏 (東京大学大学院経済学研究科特任教授)

小塩 隆士 (一橋大学経済研究所所長)

橘木 俊詔 (京都女子大学客員教授)

中村 順子 (認定NPO 法人コミュニティ・サポートセンター神戸理事長、公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構評議員)

チャールズ・ユウジ・ホリオカ (公益財団法人アジア成長研究所副所長・教授)

研究報告では、阿部教授から、2年間の人口減少、少子・高齢化社会におけるライフスタイルと社会保障のあり方の研究の成果とそれを踏まえた政策提言について説明が行われた。

パネルディスカッションでは、最初に本プロジェクトの研究会メンバーの小川教授から、日本の高齢化の現状、出生率の回復に向けての施策や政策によって国民の価値観が変化することなどについて、報告があった。

次に、中村理事長から、兵庫県から受託している生きがいごとサポートセンターでの取組内容の報告を踏まえて、高齢者の3大ニーズ(健康・経済・社会参加)のうち、社会参加を増やすことがクオリティの高い生活に重要であるとの話があった。

ホリオカ副所長からは、人口の高齢化と家計貯蓄の関連について、高齢者は一般的には貯蓄を取り崩しており、貯蓄を取り崩す高齢者の割合が急速に増えると、家計部門の貯蓄率がますますマイナスになるとの報告があった。

小塩所長からは、少子・高齢化の問題点は、支える側が減り、支えられる側が増えるアンバランスな状況であり、それぞれの側の関係を見直す(高齢者の就業機会の拡大・年金制度改革)ことが必要であるとの報告があった。

橘木教授からは、社会福祉の担い手は、大きく分けて、今まではヨーロッパは国家・公共部門、日本は家族、そしてアメリカは自立型であるとし、家族に期待できにくい状況となっ

た日本は、ヨーロッパ型とアメリカ型のどちらを選ぶのか、選択の岐路に来ているとの報告があった。

ディスカッションでは、

- ・ 未婚者のうち、90%以上の若年者はいずれ結婚を望んでいる現状から、子どもを産み育てたいという環境を整備できれば、出生率が上昇する可能性があるのではないか。
- ・ 社会保障全体の費用負担を増やすわけにいかないとしても、住民同士の助け合いに経済を絡ませる共助の新しい仕組みを作ることで、生活の質を高めることができるのではないか。
- ・ 社会保障や財政の設計には、小さな政府を目指すのか、大きな政府を目指すのかという次元にとどまらず、私たちの利害を重視するのか、それとも将来世代の利害を重視するのかという視点も重要である。
- ・ 今後、少子・高齢化が進めば、労働力不足は明らかであるから、元気な高齢者には働いてもらうとともに、既婚女性についても、勤労意欲が増すよう仕事と家庭の両立ができるよう制度を整えることが必要である。

といった意見が出され、活発に議論がかわされた。

第18回アジア太平洋フォーラム・
淡路会議「国際シンポジウム」

テクノロジー・カルチャー・フューチャー



「アジア太平洋フォーラム・淡路会議」（事務局：公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構）は、アジア太平洋地域の“多文化共生のビジョン”を明らかにするとともに、その実現に向けて広く社会に政策提言を行うことを目的としており、2000 年に設立以来、毎年夏に淡路島で国際シンポジウムとフォーラムを開催しています。

第 18 回目を迎えた今回は、「テクノロジー・カルチャー・フューチャー」をメインテーマに、8 月 4 日（金）から 5 日（土）の 2 日間にわたり淡路夢舞台国際会議場で開催しました。

初日に行われた記念講演では、窪田幸子・神戸大学大学院国際文化学研究科教授をコーディネーターに、4 人の講師からお話をいただき、200 名の参加者は熱心に耳を傾けていました。

また、2 日目にはフォーラムを開催し、学識者・経済人等で構成する淡路会議メンバーを中心に活発な意見交換が行われました。

ここでは、そのうち記念講演の要旨をご紹介します。

第 18 回アジア太平洋フォーラム・淡路会議

テーマ：テクノロジー・カルチャー・フューチャー

日 時：平成29年 8 月 4 日（金）～8 月 5 日（土）

場 所：淡路夢舞台国際会議場

国際シンポジウム（8 月 4 日）

記念講演

- ① クロストーク「未来社会を支える知的システムの実現」…………… P.74

講師：石黒 浩(大阪大学大学院基礎工学研究科教授、ロボット工学者)

濱口 秀司(ビジネスデザイナー)

- ② 「未来のデザインを生み出すための、過去に回帰するデザインの話」…………… P.90

講師：太刀川 瑛弼(NOSIGNER代表取締役、慶應義塾大学大学院システムデザイン・

マネジメント研究科特別招聘准教授)

- ③ 「初音ミクがなぜ世界で支持されるのか」…………… P.100

講師：伊藤 博之(クリプトン・フューチャー・メディア株式会社 代表取締役)

記念講演 1

クロストーク

「未来社会を支える 知的システムの実現」



石黒 浩

大阪大学大学院基礎工学研究科教授、 ロボット工学者



濱口 秀司

ビジネスデザイナー

石黒 浩

私が研究室の中で実現したいと思っているのは、ロボットが世の中でたくさん使われるようなロボット社会です。ロボット社会は技術によって支えられるものであり、そうした社会をつくるということは文化の形成にも関わります。それが未来の姿であることは間違いありません。



1.自作のアンドロイド

最終的には自律的に対話できるアンドロイドを作りたいと思っていますが、まだ難しいので、遠隔操作型のシステムを作りながら、いろいろな研究を進めてきました。遠隔操作型のシステムを使うと、例えば自分が遠方に行かなくても講演をすることができます。私が行くと、結構お金がかかってしましますが、アンドロイドだと、うちの助教の先生が分解して手荷物に入れて、飛行機に載せて、現地で組み立てることができます。質問があればインターネット越しに答えることもできます。費用が安いだけでなく、講演の後でアンドロイドを触ったり、中を見たりすることもできます。

飛行機に載せるときは、上半身と下半身は大きいかばんに二つに分けて、頭は小さいかばんに入れます。頭は壊れやすいので機内に持ち込まなければいけませんが、最初は勇気が要りました。生首を持って飛行機に乗って

騒ぎになるのは怖いと思い、うちの若い者に持たせて何が起るか空港で見ていたのですが、やはり騒ぎになりました。ただ、当時からいろいろな国際的なメディアに取り上げられていたので、今は全く平気になりました。ほとんど何のチェックもされることなく、ニューヨークでもシカゴでも、普通に空港を通ることができます。

2. アイデンティティとは何か



人間そっくりなものを作っていると、アイデンティティとは何かという非常に大事な問題について考えさせられます。今日アンドロイドを作った私を呼んでいただいたのも、皆さんの興味がアンドロイドにあるからだと思います。今日、私がアンドロイドの話はしませんと言ったら、かなり怒られるでしょう。アンドロイドは私の研究成果であり、アイデンティティでもあります。そのアンドロイドが勝手に話すようになると、一体、私自身のアイデンティティはどこにあるのかということを考えさせられてしまいます。

ロボットが未来社会の中でどんどん増えていくと、人間の役割を代行するロボットを見ながら、皆さんは、自分たちとどこが違うのか、一緒なのか、自分たちが劣っているのか、優れているのかと、いろいろなことを考えさせられるようになります。私は、それがロボット社会の本当の意味だと思います。



そういう意味では、少なくとも人間を映す鏡としては、ロボットそのものが文化になるのではないかと考えています。

人と関わりながらいろいろなサービスをするロボットを作ろうということで、2000年ぐらいから研究に取り組んできました。人と関わるロボットはインタラクションという分野に分けられますが、われわれの研究以前にはそういった分野はなく、ほとんどがナビゲーションやマニピュレーションといった、自動運転や産業用ロボットの研究でした。その中で新たに人と関わるロボットの研究を始めて、そのテストベッドとして、簡単なものから人間らしいものまで、いろいろなものを作ってきました。

人は人を認識する脳を持ち、人との親和性が高いものを求めます。従って、人にとって最も関わりやすいのは人です。われわれが人の顔を認識したり、人の声を認識したりする脳を使い続ける限り、周りのメディアやロボットなど、人間を支援するものが人間らしくなっていくのは必然だと思います。問題はコストだけです。

3. 人間型ロボットの事例

2000年に立ち上げたヴイストンというベンチャー企業では、今、NTTの音声認識やチャットボットのシステムと組み合わせたロボットを作っていて、家の中で雑談したり、

英語の勉強相手になったりすることができるようになりました。音声認識はまだまだ改良する余地がありますが、応用も考えられる段階になってきたと思います。

特に私との共同研究で非常に熱心にやってくれているのがゼンショーグループです。案内用のロボットを作り、COCO'S というレストランで実証実験を行っています。家族連れに非常に人気があり、ロボットに紹介されると、どんどん高めの食事を頼んだりします。中でも最も印象深かったのは、家族が楽しそうに会話をしている風景です。今、ファミレスでは、週末に家族で来たけれども、みんなスマホを握りしめて、一言も口を利かずにご飯だけ食べて帰るという光景が見られますが、このロボットがあると、みんながロボットをきっかけに話すようになります。ロボットにはそういった、バーチャルな世界に偏り過ぎた今の情報メディアの世界を、少し現実に戻すような役割があるのではないかと思います。

4.なぜ日本はロボットが強いのか

なぜ日本はロボット強いのか？ 「島国仮説」

- 世界大戦前は他民族とほとんど争っていない。
- 欧米は階級社会。日本には階級が無い。
- 人を支配する社会ではなく共に助け合う社会。
- 社会の役割を果たすために働く。
- 人の区別もものの区別も無い。万物に魂が宿る。
- 良い製品ができる(家電、自動車、ロボット)
- 世界で最も安全で貧富の差が少なく、安全で、豊かな国。

ロボット研究に関して日本が強いのは、宗教や文化など、いろいろな原因があるといわれますが、私は、全ての理由は島国仮説に集約されるような気がしています。日本は島国なので、世界大戦以前は他国と比べて他民族とほとんど争っていないし、大陸とも海で隔絶されていました。また、日本の天皇家は

他国のロイヤルファミリーと比べると圧倒的に長く、比べものにならないほど長い一国の歴史を持っています。その結果なのか、日本は貧富の差が非常に少ないです。人を区別することもなければ、ものの区別もありません。故に万物に魂が宿るといわれるのではないかと思います。

また、階級社会をつくって人を支配したりせず、自然と助け合うような社会であり、日本にはお金のためや人より強くなるために働くよりも、社会の中で役割を持つために働くというマインドがあるような気がして仕方ありません。それはつまり、ものづくりなどにプライドを持つということでもあります。従って家電も、ロボットも、自動車も、ありとあらゆるものづくりにおいて、一度は世界一を取っています。

2010年と2011年の世界平和度指数では、ニュージーランド、アイスランド、日本がトップスリーでした。ニュージーランドもアイスランドも、日本と比べると人口は相当少ないです。日本のようにこれほど人口が多く、人口密度も高く、これだけ平和で貧富のない世界は奇跡に近いと思います。これが日本でロボットが強い理由だと思います。

5.アンドロイドで表現できること



私が作っているアンドロイドで、アンドロイド演劇というものが行われています。演劇でアンドロイドを使うことが芸術として認め

られるかどうかという心配がありましたが、フランスで非常に高い評価を頂き、フランス政府の支援を受けながら今でも新しい作品を作り続けています。

ここで最も重要なことは、お客さんが普通に感動するということです。人間の演技を見て感動するのは人間に心があるからだと思ってしまいますが、アンドロイドの場合、感動しても、アンドロイドの中身を開けて、その仕組みを見ることができます。しかも、演劇で使っているアンドロイドには人工知能が搭載されておらず、記憶された動作と発話を繰り返しているだけという非常に単純な仕組みです。

それでも人間らしい心を感じるところがロボットの面白さです。アンドロイドは人間の文化的な側面に刺激を与えてくれて、心とは何かということを考えさせてくれます。今まで科学技術は人間と離れたところで進歩してきましたが、これからは心や意識、感情といった、より人間に近い、深い問題が研究の対象になってくると思います。

また、桂米朝師匠のアンドロイドも作りました。既に亡くなっておられますが、失われた存在感を再現し、師匠の名人芸を後世に伝えたり、若い人に楽しんでもらうには、ビデオよりアンドロイドの方がいいと思います。

最近力を入れているのは、夏目漱石のアンドロイドです。夏目漱石と他のアンドロイドとの違いは、誰も会ったことがないということです。100年前に亡くなっていますが、日本の小中高の教科書には必ず漱石の文学が掲載されているので、全員が共有している想像上の人物というわけです。文学の分野では、作者像を議論することが一つの重要な研究になっていますが、今までは文学の研究者がそれぞれ独自の意見を持っていただけでした。しかし、アンドロイドにその全ての意見を集約することにより、アンドロイドが一つの参



照モデルになります。それによって文学の研究がさらに進むのではないかと期待していますし、実際に今、そうやって再現された人格の下で漱石アンドロイドが子どもたちに読み聞かせをしています。人工知能はまだ搭載できていないので、読み聞かせをするだけですが、それでも子どもたちは非常に熱心に聞いています。アンドロイドの研究は人間理解の研究だけでなく、芸術や文学とも深く関わっています。

6. 自律的に対話するアンドロイド



もちろん、自律的に対話するロボットの研究も行っています。NTTが開発したチャットボットと、人間型の多様なモダリティを持った私のアンドロイドを組み合わせた例では、非常に人間らしく迫力のある対話システムが実現しています。

同じ仕組みを、ニコニコ生放送のアイドルのUちゃんにも適用しました。既に非常にたくさんのファンがいます。1カ月かけて

4000 パターンを学習させ、完全に自律の対話ができるようになったところで、ニコニコ生放送でユーザーがテキストで送ってきた質問に答えさせるということをやりました。同時にたくさん送られてくるので、アンドロイドは都合のいい質問だけに答えますが、それでも十分に視聴者との対話感が得られます。

アンドロイドなので24時間働けますが、一応夜中は寝たふりをしています。それでも朝の4時に3万人ぐらい見ていることが分かったときは驚きました。若い人にとっては既にアンドロイドはアイドルであり、文化として認められているような気がします。

チャットボットにはそれほど知能がないと思われるかもしれませんが、話題を限定すると、例えば人間とロボットの違いは何かという深い議論もできます。こういったチャットボットのアプローチは、ある意味、自然ではないかと思います。われわれ人間も2～3歳のときは、意味も分からず質問ごとのパターンを覚えておいて、限定された話題で議論ができるようになり、最後に概念を基に話せるようになります。

7.まとめ——ロボットは日本の文化である

そういう技術を積み重ねていくと、近い将来、ロボット社会ができます。ロボット社会と文化の関係を考えると、文化はそもそも人間に付随しているようなものですが、われわれは技術の力によって、その能力をどんどん拡張してきています。従って、人間と技術が組み合わさったところで何か文化がつけられるのではないかと、さらに言えば、ロボットだけの文化もあり得るのではないかと想像しています。いずれにしろ、ロボットは日本の重要な文化であり、それが人類の文化に発展していく未来が見えると楽しいのではないかと思います。

濱口 秀司

今日の会議は、技術と文化を軸に未来をどうするのかという話が一つの核になっていると思います。もう一つ私が着目しているのは、知的システムの実現です。このポイントについてもお話ししたいと思います。

1.自己紹介——これまでの主な仕事

まず、自己紹介をしたいと思います。私はデザイナーでもないし、研究者でもありません。今も石黒先生とひとくくりになっていますが、私はアンドロイド研究は全くやっていませんし、ロボットに関しても詳しくありません。

私の仕事は、ベクトルの新しい方向と新しい大きさを見つけることです。15個ほどサンプルを紹介します。

1番目はUSBのフラッシュドライブです。これは正真正銘、私がつくりました。

2番目はイントラネットです。日本初のイントラネットを私とサイボウズのファウンダーの高須賀宣でつくりました。恐らく世界でも初めてだと思います。

3番目は、SanDiskが使っているデジタルライツマネジメントの暗号技術です。これも私が開発しています。

この三つを聞くと、インターネットのことをやっている人間だと思われるが、4番目にマイナスイオンドライヤーも作っています。初期バージョンも、セカンドバージョンも、サードバージョンも私の企画です。

5番目は煙感知器です。日本では知られていませんが、アメリカで新規参入して、0%だったマーケットシェアを1年間で40%にしました。

6番目に、P&Gの仕事でシャンプーのボトルを設計し直して大成功しました。こういうプロダクトデザイナーのようなこともやっ

ています。

7 番目に、WACOM という日本企業の Cintiq24HD という商品を企画しました。今、ハリウッドではこれがないと仕事ができないと言われてしています。

8 番目に、私は物だけでなく、工場の生産性改善にも関わっており、日本のいろいろな工場で、ほとんど投資ゼロで生産性を 2 倍に引き上げたりしています。

9 番目は、アメリカのコミュニティバンクです。銀行の体系を設計し直して、1 年間で売り上げを 2.4 倍に引き上げています。

10 番目は FedEx です。FedEx のブランド価値が 2000 年前半に跳ね上がったとき、その背後で全てのプロジェクトをやったのは私です。ファウンダーのフレッド・スミスとも一緒に仕事をしています。

11 番目は SONY の仕事です。オリンピック前に SONY の銀座ビルを壊すのですが、壊す前にいったん公園にするという発想と、そのプロジェクトを企画したのは私です。

12 番目は Microsoft のケースです。Microsoft の顧客管理や顧客対応の仕組みを全面的に改良するプロジェクトがあり、そのコアのコンセプトを私が全てリードしています。

13 番目は缶ワインです。これは非常に激しいプロモーションを行い、一夜にして全米中に知れ渡ったという面白いケーススタディで、ハーバード・ビジネス・レビューにも載りました。こういうプロモーションのようなこともやります。

14 番目は brother の新しいラベルライターで、スマホドライヴのものです。これも大ヒットしています。

15 番目は、SONY から発表された新しいゲーミングプラットフォームです。この企画と戦略立案は全て私がやりました。

数えると 160 以上の成功事例がありますが、その背後には 700 ぐらいのプロジェクトがあります。日本に顔を出したのは 3 年前で、中国やアメリカ、欧州と、世界中でプロジェクトをやってきました。世界中のクライアントと一緒に、世界中のユーザーに対して仕事をやってきたので、文化に関して、少しは語る権利があるのではないかと考えています。

2.文化と知的システム

2-1.カルチャーコード

文化には、何か仕組みやモードがあるはずだと思います。毎年、香港で BODW (Business of Design Week) という世界最大のデザインと建築とファッションのイベントがあり、2010 年には建築家の隈研吾さん、ファッションの高田賢三さん、デザインの深澤直人さん、グラフィックデザインの原研哉さん、当時の無印の金井社長、パッケージの佐藤卓さんなど、17 名が講演をしました。

実はその中に私も選ばれて講演することになったのですが、そのときは MUJI で非常に盛り上がっていました。香港なので、来ている人の半分ぐらいは中国系の方ですが、他にも世界 100 カ国から来ていて、MUJI とは何だということで皆さんすごく質問するので。しかし、深澤さんも原さんも、誰も会場の皆さんの心を打つような答えを言えず、少し雰囲気が悪かったのです。このままでは日本代表として問題があると思い、自分の用意したプレゼンを捨てて新しいプレゼンを作りました。そのときのプレゼンを今からお伝えします。

何かというと、カルチャーコードです。世界中にいる人を分類してみました。分類の仕方は、人が環境に対してどういうスタンスで挑むのか、人が人とどう関わるのか、人と物がどう関わるのかなど、いろいろありますが、

このときは MUJI の話だったので、人と物の関係でパターンニングをしました。

全部で四つに分類されますが、一つ目が A or B です。例えば、水とマイクを皆さんの目の前に出して、どちらか選んでくださいといったときに、のどが渴いているから水が欲しい、マイクを握ってみたいからマイクが欲しいという具合に、一発で A or B のどちらかを選ぶカルチャーがあります。何となく欧米チックです。

対概念としては、A and B という概念があります。選べない。なぜ選べないといけないのか。どちらも取ったら駄目なのかという、少し日本的なカルチャーです。これはもしかすると、後ろに宗教観があるかもしれません。例えばカルロス・ゴーンが系列を切ることができたのは絶対神を信じているからです。しかし、日本人が系列を切れと言われたら、アニミズムなので、系列の中にはいろいろな人がいて、いろいろな神様が宿っているので切れないとなります。

例えば水と iPhone を渡されて水を取ったら、iPhone の中にいるスティーブ・ジョブズの神様が怒るかもしれないし、iPhone を取ったら水の神様がいるかもしれないので、どちらも選べないというカルチャーです。まずは横軸に、異質なものに対する A and B か A or B かというカルチャーコードがあります。

縦軸は同質なものに対する態度です。目の前に水やコーヒーなど飲み物をたくさん出されて、どれがいいかとなったときに、全部欲しいという、more is better な反応をする人と、水だけでいいというふうに質素に選ぶ、less is more な反応をする人の二つのパターンがあります。極端な場合は枯山水です。木も隣の庭の木でいいし、川などなくても石でいいという感じです。

この異質なものに対する態度と、同質なものに対する態度で、人間を四つに分類できます。私もステレオタイプは嫌ですが、マッピングしてみると、アメリカ人はバンバン決めるし大きいトラックが好きというような、A or B と more is better の組み合わせです。A、B がはっきりしていて、A ばかり集まる。例えば「アベンジャーズ」という映画には、キャプテン・アメリカやアイアンマン、スパーマンなどがみんな出てきます。

日本は全く逆で、A and B と less is more の組み合わせです。何か異質なものを渡されると、あれもこれも全部欲しいとなるけれども、あるとき急に枯山水を作ってみたりします。

中国の方は、割といろいろなものがたくさん欲しいという、A and B と more is better の概念があります。



ヨーロッパは、A、B を割とアメリカンチックに決めるけれども、あるカルチャーではシンプルなものを狙ったり、そのカルチャーの目指すところを突き詰めていったりする、A or B と less is more の組み合わせです。実は世の中はこのようにマッピングされているのではないかと考えています。

それぞれが分かり合えるかどうかということ、まず、隣同士は分かり合えます。例えば大きなプロジェクトで私が中国人チームとアメリカ人チームを率いるとなったら、隣の

で分かり合えます。

どういう点で分かり合えるかというと、例えば、たくさん戦略を並べ立てるときには全員ニコニコしているけれども、ある瞬間、ここで決めなければいけない、選ばなければいけないというときには、アメリカ人チームは「やるぞ、オー！」と言い、中国人チームは「待て、待て。今決めるのには早過ぎる。もうちょっと保持したい」と言います。ただ、隣同士なので何となく分かり合えます。

中国人と日本人も横同士なので、A and B というコンプロマイズ、もしくはバランスを取るカルチャーという意味では分かり合えます。違うのは、そんなにたくさん要らないという日本人と、そんな質素でいいのかという中国人との差です。

面白いのは対角です。これはほとんど分かり合えません。例えばアメリカ人がすしを食べても、すしの本質は分からないし、日本人がウエスタンミュージックを聞いても、本当のウエスタンミュージックの心は分かりません。ただ、あまりにも違い過ぎるので、興味があって吸収できるという、非常に面白い位置関係にあります。ステレオタイプで説明すると、カルチャーコードはそうになっています。

ちなみに、BODW の私の講演の前日、MUJI とは何かということを友達 100 人ぐらいにメールで聞いて、頭に思い付く単語を三つ書いてもらったのです。そうしたら、世界各国から、MUJI という言葉に対して、日本的であるという回答がたくさん返ってきました。ただ、日本人だけが、日本的であると書いてきませんでした。これは、あまりにも日本的なので、日本人が日本的と認知できないけれども、国外の人から見ると非常に日本的であるという MUJI の位置関係を表しています。

中国人が見る MUJI と、ヨーロッパ人が見る MUJI は全然違います。中国人は、全部欲しいというコンプロマイズの A and B のところでは理解できるけれども、非常に質素であるという見方をしています。ヨーロッパ人から見ると、非常に質素でシンプルであるということは分かるけれども、なぜコンプロマイズのバランスが取れないのかという見方をします。アメリカ人から見ると全く理解できません。

従って、仕事をするときもコミュニケーションが全く違ってきていて、私たちの場合はマーケティングを考えなければいけないのですが、例えば中国で売の場合にはシンプルシティを押さないといけないし、ヨーロッパで売の場合にはbalancingを売らないといけないし、アメリカで売の場合には東洋の神秘として売らないといけません。それぐらいカルチャーが違ってきます。

これをプレゼンした 2010 年の MUJI の店舗数をカウントすると、ヨーロッパは 53 店舗、中国は 58 店舗あって、アメリカは建設中のものを入れても 3 店舗でした。この数字が示すように、やはりカルチャーのコードがあって、理解できる、できないということがあります。

このモデルが正しいかどうかは分かりませんが、少なくともこれで説明できることがあり、ここから生まれるものがたくさんあります。例えば、研究です。中国で AI (人工知能) をやっている人、アメリカで AI をやっている人、日本で AI をやっている人、ヨーロッパで AI をやっている人は、考え方が違います。また、技術に対する考え方、商品の作り方、コミュニケーションの取り方も全て違ってきます。

従って、重要なポイントは、われわれはカルチャーの違いをシステムチックに理解しな

いといけないということです。定性的に話しているうちはハンドリングできません。テクノロジーとカルチャーとフューチャーに触るのであれば、そろそろシステムチックに理解しなければいけません。

2-2.提言

そこで提言1は、「カルチャーに理論を」です。われわれは今、カルチャーに対して論理のメスを入れなければならないタイミングにあると思います。そこが理解できていないと、達成しようと思うことが達成できません。

提言2は、知的システムと人間と社会はどういう関係にあるのかということです。これに関しては、これとこれは別と考えるか。知的システムと人間は将来的に一緒になると見るのか。人間の方が知的システムよりも絶対に賢いとするのか。ある局面においては知的システムは人間と同等のレベルまでになると見るのか。知的システムの方がすごくて、人間がある条件下で知的システムと一緒にできるのか。絶対的に知的システムが人間に勝るのか。知的システムは人間に影響を与えるものだと思えるのか。人間が知的システムに影響を与えるのだと思えるのか。相互関係にあると思えるのか。競争していく未来を見るのか。共創でお互いに作り上げていく未来を見るのか、いろいろな定義があると思います。

提言2の結論は、現時点で知的システムと人間の関係はまだまだ初恋段階にあるということです。甘くて、多様で、曖昧で、脆弱で、すぐに壊れてしまいそうだというのが私の理解です。何が言いたいかというと、知的システムとの関係に結論を求めない方がいいのではないかと思います。

将来のAIとはこうである、この方向に向かっていくのであるということを決め込んでいくのは非常に危険だと思います。例えばア

メリカでこのディスカッションをすると、決めなくなる性格なので、どんどん決め込めますが、これはいけません。それをやると、将来の本当の未来が失われる可能性があります。これをキーワード的に言うと、「知的システムに愛情を」です。やはり、われわれが愛情を持って育ててあげなければなりません。

これから先10年間、アジアパシフィックの人たちは、A、Bと決められないことをプラスに取り、AもBもCも全て吟味しようではないかと考えて、つまり、アジア独特のカルチャーをてこにして、知的システムと人間の多様な関係を愛情を持って探求していけばいいのではないかと思います。いろいろ実験的に試して、議論すればいいのです。それをシンプリファイして、龍安寺の石庭のように世界に広めていくという、非常に重要な役割を担えるのは、アジアパシフィックのカルチャーだけです。

これはアメリカには絶対に無理なことです。中国もシンプリファイのところが弱かったり、ヨーロッパ系はバランスのところが弱かったりします。アジアパシフィックの人たちは、コンプロマイズしながら、バランスを取りながら、ときにはシンプリファイするカルチャーを持っており、これは実は知的システムを育てていくのには最もいいカルチャーなのです。

カルチャーなのに理論を、そしてテクノロジーなのに愛情を持って育てるということ、アジアパシフィックでやっていくというのが私の提言です。

クロストーク

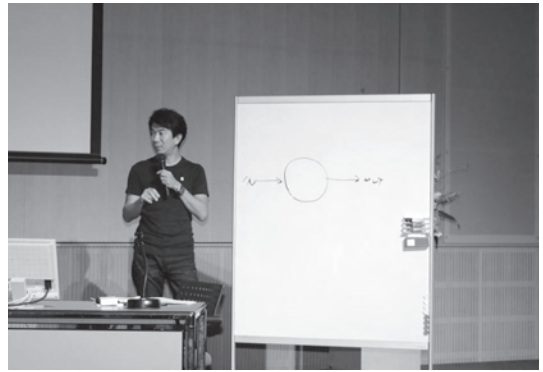
石黒 浩 A and B と A or B の話がありましたが、偶然なのか、私たちがロボット研究をしていても、やはり文化差を感じます。アメリカ人やヨーロッパ人は随分ベースのマインドが違うと思っていたのが、全部説明されているような気がしました。

何かはっきりしたタスクに関して確実に仕事ができるロボットが A or B の方で、中途半端にどのタスクもそこそこやるロボットが A and B の方です。A and B の方は何となく汎用人工知能で、人間型ロボットに非常に近いです。

特にドイツでは厳密なタスクができるかどうかというところが評価の基準になっているので、人間型ロボットを受け入れてもらえないところがあります。また、アメリカも音声認識のデバイスまではいくし、産業用のがっちりとしたロボットは作るけれども、人間型ロボットを作るところにはいきません。むしろ月に行ってしまうような、さらに強烈に強い大型機械をよく作ります。中国は、ものすごく力のある全能の神のようなものが好きな気がします。

一方で、タスクは曖昧でも、いろいろなことをさせたがるのが日本です。日本の家電を見ても、いろいろな機能が付いています。アメリカや中国よりもう少し狭い世界で、人間が助けないといけないような、人間に近いものを作りたがっているのではないかという気がしています。

濱口 秀司 今の議論を進めようと思うと、ロボットやアンドロイド、知的システムというものを、もう少しブレイクダウンして定義する必要があると思います。システムというのは、インプットがあり、アウトプットが



あって、データを入力したら何か吐き出し、これをやりなさいと言ったら動いてくれるという、横方向のタスク指向と、システムを規定するために必要なオブジェクト（目的）とエバリュエート（評価）で構成される縦軸があると思います。目的がないとシステムは動きません。例えば足し算をしなさいとか、最適な答えを見つけなさいとか、このキーワードにマッチするウェブサイトを見つけなさいというふうに、目的がはっきりしていなければならないし、そうやって吐き出してくれるものを評価しないと、システムがきちんと動いているかどうか分かりません。

この四つがあればシステムは動くと思いますが、欧米型の AI における知的システムは、横方向のタスク軸は効率化するけれども、オブジェクトを決めるのは人間であり、評価するのは人間であるというところがあります。これは宗教観と絡んでいるのかもしれない。

タスク軸はいずれにしても人間よりすごくなってくるとは思います。これからの AI を考えていく上で最も重要なのは、将来 AI が自分で目的を発見し、それを評価できるようになるという縦軸だと思います。人間に近づこうと思ったら、例えば味覚も評価になるし、楽しむという目的を見つけて、楽しんでいるのかどうかを評価しなければなりません。ここは人間と神に戦いを挑むことになるので、

アメリカなどは宗教的にやりにくいと思います。ただ、日本人はこういうことができます。横軸でやっている限りはロボティックにやればいいので曖昧さは全く出てきませんが、AIの面白いところは、縦軸の曖昧な部分をどうやって組むかということだと思います。

石黒 浩 意図や欲求を持つロボットの研究では、まさにそのオブジェクトのところを埋め込むなり、部分的にそれを作ることを目指しています。それがないと人に適応できません。枯山水の話で思ったのですが、要するに人間は枯山水で、人が人と関わりながら、枯山水と関わりながら、自分の内面をそこに映し出すみたいところがあるのではないかと、そういうものがロボットの分野にもあるのではないかという気がしました。

濱口 秀司 将来、例えば縦軸をロボットが担って横軸を人間が担うという、恐ろしい未来も考えられます。Aさんが生きていく上で最適な目的が計算されて、Aさんはそれに従ってタスクをこなして生きていくという未来も考えられるわけです。

石黒 浩 それは今も起こっていると思います。例えばファストフードのマニュアルに従って動いている店員さんもそうです。それから、経済産業省のプロジェクトで人間プログラミングをやったときもそうでした。慶應大学の学生はプログラミング可能かということで、人間に対する命令がスマホにどんどん出てきて、それに従って実験をした学生は単位がもらえるかということをやったら、きちんともらえたのです。ですから、今はほとんどがそうになっているような気がします。

濱口 秀司 そうですね。そこをどれだけ展

開するかということかもしれません。

恐らく、アジアの人たちがやらないといけないのは、横方向のタスクだけではなく、縦方向だと思います。石黒先生の研究で面白いのは、縦方向をやっているところです。どう感じるのかというようなところは評価軸だし、人とは何かという哲学的なものも含めた目的設定があって、先に述べた4方向を全て、ロボティックやAI、アンドロイドでやろうという実験的なことをされているわけです。

これほどA、B、C、D、E、Fというふうには全部展開していく研究者は、アメリカでは出にくいと思います。

石黒 浩 アメリカでは、タスク志向でパフォーマンスがどれだけ上がるかとか、何か明確な評価基準を出さないと駄目なのです。評価基準が曖昧なまま、いろいろなことができますとか、人間と親和的になりますというのは受け入れてもらえる気がしません。

濱口 秀司 時代にもよると思うのです。例えばAIならAIがだいぶ固定化されてきて、効率化したり、スケールを出す段階になったら、それで突っ走ればいいですが、今はまだまだ柔らかいと思うのです。

柔らかいうちは、ありとあらゆる可能性を試さなければいけません。バイアスを受けた状態での研究や開発は危険性があります。そういう意味ではデバイアスしないといけないし、取りあえず酸いも甘いも飲んでみなければなりません。どのアイデアにも神が宿っていて、その神は何なのかということを追究して、全体の像を見つけてシンプリファイしていくという脳の活動が必要になるのだと思います。

ちなみに私は、話を分かりやすくするために人間の4分類の話をしましたが、実際はそ



うではないケースが起きています。日米の若手のプログラマーとミーティングをすると、最近の日本人プログラマーは非常にアメリカンカルチャー的に、「私のタスクはこれです。このタスクをアサインしてくれたらパフォーマンスを出します」ということを言います。

逆に、オープンソース系のメッカであるオレゴン州のプログラマーは、すごいパフォーマンスを出すのではなく、もっと社会のためにと、みんなで共同作業をしながら成し遂げたいという、まるで日本人のようなことを言います。

これに対する私の仮説は、今、インターネットで情報のアベイラビリティが非常に高いので、自分と違うカウンターカルチャーに興味を持って見ているうちにそちらに引っ張られているのではないかということです。先ほどの話は私のようなオールドファッションの人たちがそうであるだけで、若い人は反対側にいっている可能性があります。もっと言うと、将来はみんないったんニュートラルに行って、自分のDNAや好みによって4方向に拡散していくということもあるかもしれません。

そうなってくると、今度はバイアスに引っ張られていない集団が生まれるので、コミュニケーションを取りやすくなり、商品売ったり企画を打ったりということがやりやすくなると思います。

石黒 浩 先ほどのプログラマーの話は、日本の学生を見てもよく分かりますが、本当はそうではなくて、足りないところを一生懸命補うような言い方をしているように思います。しかし、ロボット研究をしていると、無理やりヨーロッパ型やアメリカ型の思考を持つ必要はないという気がしています。もっとも幅広く、心や感情などを含めてタスクとして白黒をはっきりさせられない問題をやろうと言っているにもかかわらず、社会の中ではアメリカ型やヨーロッパ型の明確な基準が重要視されているので、そちら側を一生懸命やっちゃっているのではないのでしょうか。

濱口 秀司 根元に戻ると、恐らく、カルチャーという単語でコミュニケーションしているうちはコントロール不可能だと思います。間違っているでもいいので、今回のようにモデル化していった議論することが必要です。

石黒 浩 カルチャーというのは後付けですよ。未来のカルチャーをデザインするという話は、本当は技術と文化と未来の話なので、未来文化をデザインするという議論があつてしかるべきなのに、何となくカルチャーは歴史の研究という印象になってしまっています。

人類の分類の話も、これまでの人類を分類したらこうなるという話であって、ここからどうやったら、例えば日本型の人間を増やせるかというようなところにシフトさせるための方策を何か考えられればと思います。

濱口 秀司 ピンポイントのカルチャーの研究やピンポイントの技術の研究も重要ですが、技術のパターニングやカルチャーのパターニングは、ロジックをつくっていかないといけないと思います。

石黒 浩 そうですね。未来の話を考えると、先ほど濱口さんがおっしゃった人間と融合するロボットのいろいろなタイプというような話も何となく今、完全にイーブンに融合するのか、特殊な機能だけをエンハンスするのか、むしろ機械の上に人間が乗ってしまおうのか、全く融合しないのかというふうに、各国で好みが分かれているように思います。どのように技術やロボットを受け入れるかという、未来の人間・機械、人間・ロボット融合文化のようなものの道のりがデザインできればと思いますが、それぞれの国で普及させるパスみたいなものが違っていて、まだまだ見えません。

どちらにしても、アメリカ型で、パフォーマンスが上がらないからといって全部つぶしてしまうと、ほとんどうまくいかない気がします。アメリカでも、Amazon Echoのようなものにアクチュエーターを付けて機能を伸ばそうなどということはやっていますが、絶対に人間型まではいきません。いつでもJIBOとか、首を振るスマホぐらいのところまでです。しかし、JIBOはそれほど成功していなくて、完全音声入力デバイスのAmazon Echoのような単機能のものしか成功していません。

そこにとどまっても、いろいろな問題があると思います。例えば音声認識は、人間よりも性能を上げないと普及しないというような論理になっていますが、そもそも画像認識や音声認識は人間の機能をベースに目標値が立てられています。人間は100%ではないので、そういう論理はすごく変な感じがするのです。

人間は、非常に曖昧な情報処理を、状況依存の判断やさまざまなモダリティを使ってクリアしています。従って、日本型の多様なモダリティを持ったロボットがなければならな

いと思います。今、アメリカの音声認識は、ディープラーニングで学習系がはやりましたが、その頭打ちが起こっているような気がしてなりません。

濱口 秀司 Amazon Echoに関して、ビジネスの人間として言うところ、AmazonやGoogleが家の中にああいうものを持ち込んできているのには大きな理由があります。

一言で言うと、インターフェースの戦いです。人間は物を注文するにもiTunesで音楽を見つけるにも、全てインターフェースが必要です。この10年間で、モバイル状態でのインターフェースはAppleとGoogleが設計したもので全て牛耳られました。これがあまりにも強烈だったので、一般の人はみんな、家の中でも車の中でもこれでいいと思っています。

しかし、本当はそうではありません。例えば、テレビをオンにできるスマホのアプリケーションがあっても、絶対に誰も使いません。テレビをつけるときにいちいちパスワードを入力して、アプリケーションを立ち上げてなどということはせず、すぐにリモコンに手がいきます。その方が、ほぼゼロクリックで早いからです。道路を歩いているときにメールを見たり、地図を見たり、マルチタスクで掘っていくことに関してはこのインターフェースは最高級によくできていますが、家の中では、これはあまりにも使いにくいのです。

また、車や電車の中という半モバイル状態での答えもまだ出ていません。

何が言いたいかというと、世の中のインターフェースは、移動上のインターフェースと、固定環境のインターフェースと、半固定環境のインターフェースの三つに分かれていて、まだその2カ所を誰も牛耳っていないということです。そのことにAmazonなどは

気が付いていて、家の中でのインターフェースと移動環境でのインターフェースを牛耳らないと、ビジネス上、自分たちのパイプラインがセキュアできないということで動いているわけです。

その最後の残された2カ所で、本当は日本を含めたアジアのどこかの国が頑張らないといけないと思います。

石黒 浩 そのインターフェースとして、音声単独のモダリティが何度も失敗しているので、そこにロボットのようなマルチモーダルなシステムが必要なのではないかと思います。こういう分類にいるアメリカやヨーロッパだから頭打ちになっているところがあって、日本のように A and B を選択して、しかも less is more が受け入れられる文化があるから、単なる音声認識を越えたインターフェースを作れる可能性があるのではないかと感じています。

質疑応答

コーディネーター 石黒先生の「未来文化をデザインする」というご意見、濱口さんの「カルチャーに理論を」「知的システムに愛情を」という、正反対にも聞こえるような提言がとても面白く思いました。そのあたりも含めて議論したいと思います。ここで会場の皆さんからご質問を頂きたいと思います。

参加者 AI にどこまでできるかということは、言い換えれば、人間とは究極、何なのか、人の人たるゆえんは何かということになります。そのときに、論理的な計算は AI もできますが、感情はどこまで AI が迫れるのかという問題があると思います。

もう一つは倫理です。自然科学は、何々は

こうだという分析はできますが、こうあるべきだというべき論はできなくて、その感情と倫理に人間の人間たるゆえんがあると思っています。その境がなくなるのかどうか、お尋ねしたいと思います。

石黒 浩 感情の研究はそれほど簡単に進みません。例えば夕焼けを見てきれいと思うのは、クオリアという、脳の中で感動に相当する現象が起こっているのだという話があって、それができるとしてやっではいますが、簡単には解決しないところです。

倫理の部分に関しては、最近、モラルを感じさせるロボットを作りたいという話があります。子どもたちは結構ロボットいじめをするのですが、ロボットがいじめられているのを見て、いじめてはいけないと人が思うようなロボットの行動を、どうデザインすればいいのかということを考える時期に来ていると思っています。

そういうモラル志向型のシステムのデザインができるのであれば、倫理をロボットが子どもたちに教えることもできるのではないかと思います。単にタスクを実行するだけでなく、社会の人間の輪の中に入り、いじめなどの不道德なことを、ロボットに対しても、もちろん人間に対してもしてはいけないと思わせるようなロボットが作れると、少しは世の中も変わりそうだと思います。

私たちは、感情というのは意識と非常に関係があると思っていて、意識を持つようなコンピューターが作れるかどうかということが、次の10年の大きな研究テーマになると思います。そういうところの研究が進んでくると、感情に関しても、クオリアのような話にしても、もう少し見通しが立つのではないかと思います。

はっきりとした答えを言えなくて申し訳な

いですが、今指摘していただいた点に関しては、研究は始まりつつあると思っています。

濱口 秀司 結論を言うと、AIは倫理や感情を持つと思います。ただ、それは5年後ではなくて、もしかすると100年後かもしれないし、1万年後かもしれません。未来は基本的に予想外で、原始時代の人も江戸時代の人も、今がこのようなことになっているとは誰も思っていません。要は、いつ起きるかだけです。少なくともわれわれが理解できる倫理や感情は、いずれ確実にAIが取り込むことになると思います。

それがどうやって起きるかという問題が結構重要です。私は子どものころ、わら半紙の上に未来の絵をたくさん描きました。車が空を飛んでいたり、ワープしたり、食事がバツと出てきたり、いろいろなことを描いたのですが、実際にはどれも起きていません。ただ、その中で、時計タイプのデバイスで、友達の顔が見えて、「応答、応答」と言っている絵だけは現実になりました。しかも友達1人ではなくて、世界中の人と話すことができるという、訳が分からないぐらいのことが起きています。

車が空を飛んでいるとか、未来はこうなりますというような一般的な未来観は、同時に現実になることはありません。100年や1000年、1万年たてば起きますが、私たちが見ているスコープの中では起きないです。ただ、そのときは自分ですごいと思っていないことが未来をつくっている可能性があって、何か一般的な未来観で仕事をするよりは、目の前のことを考えて研究したり企画することで未来が形成されると思うので、だからこそ私は企画をやっています。

話を戻すと、未来というのは、どこかにある小さな切れ目がガーッと広がって起きるの

だと思っています。倫理や感情に関しても、私たちが思っているような一般的な生まれ方ではなくて、ある局所的なところから、倫理や感情に関するAIが立ち上がってくるのだと思います。それがいつ起きるかだけで、絶対にAIもその能力を持つようになります。

参加者 今、ネットコミュニティがSNSの形でまん延していますが、カルチャーとコミュニティは、実は非常に関連が深いものです。ネットの中では今、自己のプレゼンスやアイデンティティをいかに確保するかということが非常に大きいテーマになっています。石黒先生が、アイデンティティを自分の中でどう醸成していくかという、アイデンティティの増幅のような話をアンドロイドというメディアを媒介として言われたことは、私は非常に大きなインパクトがあると思います。

自己のアイデンティティをネット上でプレゼンスしたいという欲求があるからこそ、どうしてもヘイトスピーチのようなことをしてしまう傾向があって、AIも学習すると、そういうことを言いはじめるのです。だからMicrosoftのTayも、中国のAIも使用停止に追い込まれました。Facebookも、AI同士で対話をさせていたら独自の言語を発明してしまって、怖くなって公開をやめたという、3タテでやめている状況があります。

その中で私がお聞きしたいのは、ネット空間だけでなく、漱石アンドロイドのようにある意味肉体を持ったロボットを通して、人間が自己のプレゼンスを増すために自分の活力ある時代やノウハウ、経験を表現するようになるのかということです。

石黒 浩 ネットの代わりにアンドロイドというメディアを使うということですね。それはあり得ると思います。ネットの中の仮想世

界で自分を表現することができるのだから、物理世界にも影響を与えるような形でアンドロイドを使いたいと思うのは当然です。実は、今年1月に、渋谷パルコとダウンゴとわれわれで、3年後にまさにその仕組みを作ると宣言しました。だから「U」ちゃんのあの報道発表があったのです。ご指摘のとおりのことを起こそうと思っています。

参加者 濱口さんは、目的と評価という、極めて重要なことを言われていました。現状を言うと、エバリュエーションはAIが自分でつくって当たり前になっています。それでよく知られているのはPonanzaです。Ponanzaは将棋で日本一になった山本一成さんが作られたコンピューター将棋のソフトウェアで、この勝因は、評価関数を独自に作ったからです。ただし、それは目的やルールが全て与えられた中での話です。

また、AlphaGoもポリシーネットワークとエバリュエーションネットワークを持っていて、エバリュエーションは学習してその場で決めるというのは、閉じられた世界ではもはや主流になっています。

質問ですが、コミュニティとカルチャーは対応しているわけですが、大きなプレゼンスを持つネットカルチャーは、四つに分類さ

れた各カルチャーと、どのような相互作用を起こすのでしょうか。あるいは、ネットカルチャー自身が新しいプレゼンスとしてそこに出てくるのでしょうか。

濱口 秀司 ネットカルチャーのポジショニングということですか。今の若い人からしたらネットは生まれたときからあって、空気みたいなものなので、そこに関しては、別にモデルを考えないといけないと思います。

目的と評価が今のAIに入っているというお話は、そこもまだまだ緩いと思っています。例えば、将棋の王将と歩の役割を逆にして、歩を全て倒したら勝ちなどという意味のないルールは、絶対にAIは作れません。将棋の並んだ形が最も美しい状態で終わったら、それが勝ちなどという目的設定ができるAIも恐らくまだ存在していないし、それを評価するAIも存在していないので、まだまだ入口だと思います。

みんな横方向のタスクに目がいってしまっていて、象徴的に将棋で勝ったなどと言っていますが、私からすると、将棋で勝つなど、360度さまざまな思考があるうちの0.001度ぐらいの話であって、実際にAIが対処しなければならぬ領域は海のように広く、今始まったばかりだということです。

記念講演 2



未来のデザインを生み出すための、過去に回帰するデザインの話

太刀川 瑛弼

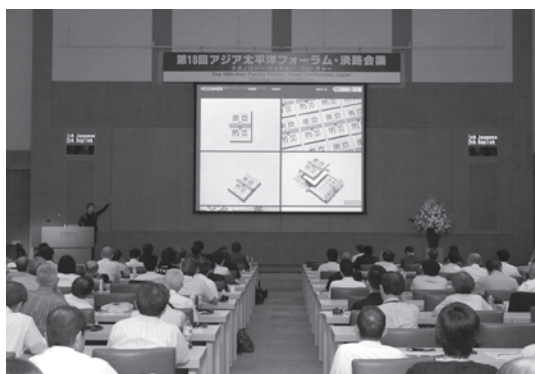
NOSIGNER代表取締役、慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特別招聘准教授

今日はデザイナーとして、まず、デザインとは何かという話をしたいと思います。また、最近、世の中をにぎわせているデザイン思考とは何なのか、なぜこれが可能性を持って受け入れられているのかに言及した後、このデザイン思考はデザイナーの私からしてみれば大変中途半端なものに見えるので、デザイン思考に何が付加されるともっと良くなるのかについてお話ししようかと思っています。そして、このフォーラムのテーマは文化と技術ですから、文化と進化、文化とデザインの話もしたいと思います。

1. 専門領域を超えた総合デザイナー

私はデザイナーです。当然、なるべく良いデザイナーになりたいと思っていますし、願わくは世界で最高のデザイナーを目指しています。私の普段の仕事には、まずグラフィックデザイン領域があります。これはロゴマークや本などの平面のビジュアルをデザインする仕事です。

私の仕事の一つに、行政史上最大級の出版物といわれる防災ブック『東京防災』があります。これは東京都が都内の全世帯に配布したもので、1冊当たり330ページの本が783万部発行されているので、合計22億ページが刷られていることになります。伝わりにくい内容をいかに伝わりやすい形にかみ砕き、



ビジュアルでコミュニケーションするのが、われわれデザイナーの仕事の一つです。この『東京防災』は、どうやってエマージェンシー感を持たせるかということと同時に、防災というテーマを楽しんでもらえるかということを考えて作りました。

また、空間デザイン領域の仕事があります。私はもともと建築家志望で建築学科を出ていますが、あるとき、どこからどこまでが建築なのかが分からなくなったのです。つまり、形と人の関わりのあるもの全てが建築的体験のように思えてきてしまったわけです。例えば今、皆さんの目の前に机がありますが、その机を作ることと建築物を造ることの境目が自分の中で分からなくなり、それでだんだん他の領域のデザインもするようになりました。

そういうことで、建築学科出身ということもあって空間のデザインもよくするのです

が、例えば Firefox を作った Mozilla Japan の新オフィス内にある、Mozilla Factory Space の空間デザインを手掛けました。建物ないしは空間をつくると、それは場になります。Mozilla Factory Space では、手前の土間で小学生がワークショップをしたり、真ん中の空間で社員が会議をしたり、奥のスペースにエンジニアがこもってプログラミングをしたりと、ゾーニングによって空間をフレキシブルに使えるようになっています。

同時にこのオフィスデザインが特殊なのは、これを構成する全ての図面がオープンソースとして公開されており、自由にダウンロードできる点です。従って、このオフィスのコピーが世界中にあります。シリコンバレーにもあれば、山口情報芸術センター(YCAM)の中にも、これと同じデザインの家具を使ったオフィスがあります。このように知的財産を開放することは、Mozilla の宣伝になると同時に、オープンソースコミュニティへの還元でもあり、ある種のプロジェクトの社会活動化にもつながります。

それから、プロダクトデザイン領域の仕事もしています。例えば KINOWA は日本の森林をいかに有効に使うかというコンセプトで、文昌堂、林野庁と立ち上げた家具のブランドです。いかに効率的に森林を使ってもらうかがテーマなので、KINOWA シリーズの家具は丸太、角材、板といった材料がそのままの形で使われています。一般的にデザイナーは材料をいろいろな形に切り貼りしてデザインを作るのですが、それをせずに、角材は角材の形のままライトにし、板材は板材の形のままテーブルやシェルフにしています。これによって加工の工程が減るので、安価かつエコロジカルに製造できます。そして、これもオープンソースにしており、日本の森林材をサステナブルな形で使ってくれる人に

は、このデザインを無料で使ってもらえるようなシステムになっています。

このように新たな市場を生み出したり、あらゆる場所で使われるオフィスを設計したりと、デザインでいろいろなことができるのですが、私はこのグラフィックデザイン・空間デザイン・プロダクトデザインの3本柱で活動しています。

2. デザインは新しいものではない

今日は新しいことを考えるためのフォーラムなのですが、実はデザインというのはそれほど新しいものではありません。デザインというと割と現代的なキーワードなので、デザインとは新しいものだと思われるかもしれませんが、そうではないのです。

例えば Google で「デザイン カフェ」と検索すると、おしゃれなカフェの画像がたくさん出てきます。これらのおしゃれなカフェに共通する要素・因子は、実は新しいデザインが入っていることではありません。むしろ「とあるもの」がないから、これらがおしゃれだと言われているような気がします。例えば私たちが「おしゃれなカフェ」と認識している場所には、プラスチックやアルミ押出材、クロムめっきといった、この100年以内に作られた素材が全く使われていません。つまり、私たちはこういうものを新しい場所、ヒップな場所としてつくっているが、そこにどうやら疑似的な100年前をつくっているところがあるのです。

これは椅子でも同様です。「デザイン チェア」で検索してみると、中には新しいデザインもあるのですが、アルネ・ヤコブセンやハンス・ウェグナー、ミース・ファン・デル・ローエが50～100年前にデザインした椅子がたくさん出てきます。これはおしゃれだと思われるデザインがこの100年間であまり変わっ

ていないことを意味します。要するに、デザイン・造形とはあまり進化しないものなのです。

iPod 等の Apple 製品も、昔、ディーター・ラムスがデザインしたラジオのデザインをかなりリファレンスしていると、Apple のデザイン部門のシニアヴァイスプレジデントであるジョナサン・アイブが公言しています。もちろん中の機能は非常に進化しており、変化しているのですが、形は変わっていません。デザインの仕事をしています中で、これは面白いことだと常々思っています。デザイナーは普遍的な形を追いかけていこうという意識が強く、その普遍的な形にたどり着いた暁には、その形は古びないという信念をどこか持っているような気がします。

3. デザイナーの仕事とは何か

デザインの良しあしとは何でしょうか。形が良い、かっこいいということが良いデザインの定義だと直感的には思うのですが、形が良いとは何かをじっくり考えることが、恐らくデザインやデザイン思考とは何かを考えるということだと思います。

有史以来、人間はデザインという活動、文化、あるいは能力を発揮してきたわけですが、あるとき、それに「DESIGN」という名前が付きしました。それは最近のことで、「DESIGN」という言葉が世の中に登場したのは100年と少し前だといわれています。その語源はラテン語の「DESIGNARE」です。この言葉は「DE-SIGN-ARE」と分解できることから分かるように、「記号にする」という意味です。デザインは形や記号に関わるので当然のことですが、多くの場合、なぜその形になったのかには意味があります。例えばペットボトルにしても、この形だと人間の手の径にとって持ちやすい、ブロー成形で作りやすい、漏れ

ない、すぐに開けられるといったことから、今の形が定義されています。水と私たちの関係性を担保するために、ペットボトルがこの形たるわけです。



従って、形を考えることは、どのような関係をつくりたいかということと不可分です。そして、関係を良くする形を見つけることをデザインと呼ぶのだと、私は考えています。その意味で、デザインとは必ずしも形ではありません。例えばビジネスも一つの関係ですから、良い関係が生まれるビジネスとはどのような形かを考えるのもデザイン活動です。使いやすい形とは何か、マーケットですてきだと思ってもらえるブランドの質感や造形にはどのようなものがあるか、そういった何がしかの理由が背景にあって、その理由とどれだけつながっていけるかということが、デザインを考えるということです。

また、新しいものを作るのがデザイナーの仕事かということ、私は必ずしもそうではないと思っています。どういうものにそのデザインをひも付けていくのかという関係性の方が、ずっと大事だと考えています。例えば最近、山本山のリブランディングをされていて、そのロゴをデザインし直しました。山本山は海苔屋さんのイメージが強く、売り上げの8割は海苔の売り上げですが、実は煎茶を日本で最初に売った茶商であり、玉露を開発した老舗のお茶屋さんです。そして、創業した江

江戸期当時は山本嘉兵衛商店という名前でした。

私は11代目の山本奈未さんと、山本山が江戸期に持っていた理念に立ち帰るにはどのようなブランディングをすればいいかを話し合い、その結果、江戸期当時の「銘茶大安売り」のチラシにあった、現存する一番古い「山本嘉兵衛」の「山本」の字を新しいロゴに使いました。ここで私は新しいことは何もしていません。現在のロゴの「山本」を古い「山本」の字に戻しただけです。そして、アルファベットの「YAMAMOTOYAMA」というタイプフェイスには、山本山の創業期にフランスで開発された書体を流用しました。さらに、パッケージは巻物をモチーフにしています。当然、これも江戸期の巻物からインスピレーションを得ています。このようなパッケージは他にないので、新しいといえば新しいのですが、私たちは何となくこれがジャパンなものだと分かっているわけです。

この山本山の事例は、江戸期から続くお茶屋さんという文脈が途切れ、そこから山本山が乖離していたのを、もう一回つなぎ直したということです。あるいは、今の話は古い文脈につないだということですが、イノベーションといわれる領域では新しい市場や顧客にどうやってつなげていくかということになります。このように「どういう関係をつくっていくのか」は「どういう形を作っていくのか」と不可分であり、この両者を考えることがデザインという話であると思っています。

4.デザイン思考から進化思考

(evolution thinking)へ

デザインというのは、常に形が先に出てきます。未来像や仮説が先にあって、そこから検証していくというプロセスをたどります。形ができると、未来予測図を描けるように

なります。先にどのような形だったら生き残れそうかを考えるのが、デザイナーの仕事なのです。普通は理由を積み重ねていって最終的に形ができるのですが、デザイン思考はその逆で考えていて、ユーザーから見てありそうな形をまず定義し、そこからバックキャストしていきます。

デザインという行為には、大きく分けて「関係を見つける」パートと、その関係にふさわしい「形を導く」パートがあります。この二つは同時に起こっていないといけません。ふさわしい形とふさわしい関係が順番に見つかるということはあまりなくて、「良い形とはどのようなものか」と「それによって誰とつながれるような気がするか」は同時に見つからないといけません。しかし、デザイン思考はこのうち「関係性を見つける」パートに主眼を置いています。



数多くのアイデアを発散的に出していくと、仮説としてどのような関係性があり得るかはたくさん見つかるのですが、それにふさわしい「形を導く」パートは達人的技術です。「関係を見つける」パートは、幾つかの領域と領域の間に従来はなかった関係性の仮説を立て、つながっていなかったものをつなぐということです。例えばカレーとうどんをくっつけたら面白いかもしれない、テレビとデスクがつながったら面白いかもしれないといったことです。しかし、そういったアイデアの

段階では、関係性の仮説はたくさんあっても、それがどういう形であれば本当に人にとって良いのかということにはまだ結び付いていません。それを同時に考えることが重要なので、「形を導く」パートが不足しているデザイン思考は、若干中途半端だと感じています。

私は冒頭で、良いデザイナーになりたいとお話しました。それは一つにはもちろんデザイナーとして研鑽を積みたいということなのですが、私の個人的な研究テーマは、デザイン・アイデアとは何かという型を明らかにし、誰にでも良いアイデアが出せる、あるいは良いデザインを作れるようにすること（デザインの構造化）です。そして、もう一つのテーマがデザインの社会化です。私はデザインが好きですし、デザインの可能性を信じています。デザインはいろいろなことに使えますが、まだデザインが関わっていない領域や、デザインが変化を起こせるかもしれない領域はたくさんあると思っています。そのような新しい領域とデザインを接続し、「これからの世の中にはこのような関係性が必要だ」というものに対して「どのような形があるといいのか」を考えていきたいと思っています。

現在のデザイン思考の構造には違和感があるので、もう少し形の理由に本質的にたどり着くような思考プロセスはないものかと考えている中で、最近、私が興味を持っているのが、生物はどう進化するのかという話です。私は、進化上に出てくる多様な形のバリエーションとデザインはつながっていると思っています。進化系統樹（進化図）の手前には単純な生物がいて、それが現在の人間につながってくるわけですが、生物はさまざまな状況下で生き残っていくために適者生存で自分の形を変えます。当然、進化というのは大変なことなので、生物も労力を投じて進化していきます。進化図を眺めていると、適切に進

化していくための生物なりの型のようなものが見えてきます。そして、それとアイデアの発想はすごく似ていると思うのです。

人が何か新しい物を作るのは進化したいからだと考えると、いろいろなことについて私の中で決着がつくように思います。例えば声が発達したことと、携帯電話により遠くまで声が届くようになったことはつながっています。これは道具による人間の進化です。耳においても、目においても、皮膚の触感においても、人は自分を進化させたいから道具を作ってきたのだと考えると、非常に合点がいきます。

4-1.EVOLUTIONARY TREE

—進化図から狙いを定める—

ここからは、進化から見えてくるアイデアやイノベーションを生み出すコツ、私が使っている発想の引き出しを皆さんと共有したいと思います。一つ目は、進化を考えることです。実は、進化図というのは生物以外についても描くことができるのです。しかし驚いたことに、こういうものはほとんど整理されていません。どうしてもどこかで恣意性が入ってしまうからかもしれませんが、道具がどこからどのように進化していったのかという歴史を記述したものはほとんどないのです。

例えば乗り物の進化図を作ってみました。紀元前 35 世紀に車輪が発明され、それが現在の電気自動車等に至るまで、車輪という軸で進化が進んでいます。また、カヌーは紀元前 60 世紀に発明されたといわれていますが、そこからあらゆる船ができてきました。この中で原点は徒歩（人）ですが、面白いことに速く移動したいという目的はずっと変わっていないのです。不変の目的があって、そのために使う道具や既存のアイデアが変わっていくわけです。

そのように進化図を整理していくと、目的によって進化が変わっていくことが見て取れます。例えば次は水中に潜りたいと思ったから、このように変化したのだということが分かります。これはビジネスの領域でもできるような気がするのです。洋服の進化、あるいは風を起こすマシンの進化などをまとめてみるわけです。それによって進化の文脈を知ることが、なぜデザインが変わらないのかという先ほどの疑問に対する肉薄した答えになるのではないかと考えています。

というのは、進化上に出てくるほとんどのものが、もちろん淘汰されてなくなったものもあるのですが、いまだにどこかでは現役で動いていたりするのです。例えば馬車がそうです。進化上、まだ淘汰されていません。このような進化の隙間、余地がまだあるはずで、それを進化図から探っていくことが、恐らく新しいものを作っていくということなのです。つまり、私たちは新しいものを作るたびに、歴史をつくっているということになります。これはデザインにとって重要な視点だと思っています。優れたデザイナーというのはデザインの歴史にとっても詳しく、また、どのような表現がその文脈にはまるかを理解しているものです。それはその文脈における価値が分からないと、価値を生み出すアウトプットができないからだと思います。

4-2.INTEGRATION—融合の可能性を探す—

二つ目は、融合させることです。例えば人間の細胞の構造物の一つであるミトコンドリアン（ミトコンドリア）は、昔、別の生物でした。細胞の外にあった別の微生物が細胞内に取り込まれたわけです。あるいは人間の皮膚の表面には細菌がいて、マイクロバイームというある種の宇宙を構成しています。そういう細菌が何億匹と皆さんの中において、皆

さんと共に生活を送っています。

そのように中に取り込んで共生していく、つまり融合（integration）というのはデザインにおいて極めて基本的な考え方です。デザインのディテールが良くなる、形が良くなるというのは、統合をどこまで繰り返せたかということと密接につながっています。例えば優れたグラフィックデザイナーの作った図版が見やすい、あるいは意味が通りやすい（伝達しやすい）のは、適切に無駄な情報が省かれているからです。

iPhoneに融合されてしまったものを可視化すると、タイプライターやキャッシャー、地球儀、ビデオカメラ、漫画、ゲーム、レコーダーなど、多くものがiPhoneの中に入っていることが分かります。実際にはもっと入っていると思いますが、それらが1個に集約されて、ただの板になりました。これは破壊的です。きつとこのように形を変えずに融合を繰り返したいというのは、道具と進化に共通して存在する性質だと思っています。いかに融合しても形を変えずに済んでいるか、ないしは形をほとんど触らずにどれだけの関係性をひも付けることができるか、そのアイデアを私たちは発明と称して、いろいろな試みをしているわけです。

ヨーゼフ・シュンペーターは、イノベーションとは新結合であると言いました。iPhoneもまさにいろいろなものを新結合するデバイスと言えます。結合するための依り代を考えることは、イノベーションを考える上で非常に大事なのだらうなと思います。

4-3.ANATOMY—解剖することで理解する—

三つ目は、分解・解剖することです。生物の構造は非常に複雑ですが、一つ一つのパーツに解剖し、それぞれの目的と定義を発見していくと、その存在理由が次第に分かってき

ます。従って、何かを理解するときは、一つ一つのパーツとその理由に分解するといっていることがあります。

リバースエンジニアリングといって、製品を分解し構造を分析して、そこから製造方法や設計を学ぶという手法があります。そこで、私は扇風機とオリーブの木をリバースエンジニアリングしてみました。分解していくと、当然、一つ一つのパーツの目的が分かってきます。このプロジェクトにおける目的は何か、この商品における目的は何かといったことを理解していくには、このように分解が手取りり早かったりします。

植物と人工物を分解して興味深かったのは、人工物の方がはるかにパーツごとの意味が少ないということです。オリーブは種・葉・枝・根の4種類しかありません。一方で扇風機には約100種類のパーツが、ただ風を送るためだけに組み込まれています。そうすると、一つ一つのパーツの意味をオリーブのようにもっと多様に持たせられないかという点に、発明のヒントがあります。各パーツはオリーブの方がはるかに高機能で、一つのパーツで太陽光からエネルギーをつくることも、水からエネルギーをつくることも、エネルギーを伝達することも、種を増やすこともできます。一つの構成要素により多くの機能性を持たせられないかということを考えることは、良いデザインを問うことにとても近いものだと思っています。

4-4. TRANSFORMATION

—変形によって適応する—

四つ目は、変形させることです。進化の過程には変形があります。生物学者のダーシー・トムソンは、多様な魚の形は一つの同じ機能から変形したものではないかと指摘しました。つまり、それぞれ状況に適応するために

形を少し変えたということです。例えば平べったく変形すれば、砂地の下の方でステルス的に獲物を待つことができます。あるいは先に毒を持ったイガのある形に変形することで、寄ってくる相手を攻撃できるようになります。そのように形が少し変わるだけで、生き残り方が随分変わるわけです。

要するに、既存のものの形あるいはスケールを変えることで、新しいものができるのです。iPhone ができたら、iPad はもうできるということです。椅子を横に伸ばしたらベンチになり、縦に伸ばしたらプール監視員の椅子になるといった話です。こういうことは皆さんの取り組み、ビジネス、あるいはデザインの中にもたくさん出てきます。

形を少しだけ変えることは、進化コストが少なく済みます。人間、ゴリラ、チンパンジーは全て似た形をしています。ほとんど同じ構成が少し変わっただけです。進化コストが少ないということは、アイデアにおいてもコストが少ないということです。地球上で初めての飛行機であるライトフライヤー、旅客機、コンコルド、ステルス戦闘機を並べてみても、ただ形が変わっているだけで、基本的な機能や構成はほとんど変わっていません。変形によっていろいろな状況にフィットしていくわけです。

4-5. COLOR TEXTURE

—色と質感によって適応させる—

先ほどの山本山の事例もそうですが、私はグラフィックデザイナーなので、ブランドを設計することがよくあります。色やパターンを変えることは、恐らく極めて進化コストの低い生き残り方です。また、アイデアの発想としても一番簡単なものだと思います。

蝶の標本を集め、蝶の色や組み合わせ、質感と似たものが既存のブランドカラーやブラ

ンドに使われる包材等にあるかどうかを探していくと、ほとんど同じような色の組み合わせや質感のものが見つかります。蝶の方がはるかにきれいなのですが、このブランドはこのような配色や質感を出したかったのだというのが蝶の中から見つかるわけです。面白いことに、ティファニーらしいブランドカラーやエルメスらしいブランドカラーというのは、既に蝶の持つ色合いの中にあります。恐らく本能的に何にどのような印象を感じるかということは、私たちの生理にプログラミングされており、蝶も人間も同じような色合い・質感のものに同じようなブランド感を覚えるということではないかと思います。

言語学者のノーム・チョムスキーは、人間は生まれたときからある種の言語を備えていると述べました。それはきっと美の判断においても同様で、私たちが生理として受け取っているものの理由、意味合いは、実は自然界にあるのでしょうか。例えば先ほどの『東京防災』も黄色と黒色の配色でしたが、なぜ蜂は黄色と黒色なのかということと、なぜ工事現場の標識が黄色と黒色なのかということはつながっているのではないかという話です。

4-6.SIMPLIFICATION PATTERN

—美しいパターンを知る—

何かを作るとき、「このパターンはこれに似ているな」ということが、非常に役立つことがあります。デザイナーとしてそういうものにすごく頼ることがあるということです。例えば線香花火の火花が散るパターンと、インターネットがハブから分岐してクラスター状に各コンテンツに分かれていくときのパターンはよく似ています。これをフラクタルといいます。

また、蜂の巣は細密な六角形の格子でできていますが、プチプチ（気泡入り緩衝材）も

これとほぼ同じようなパターンをしています。細密な状態をつくろうとすると、自然にこのようなパターンになるのです。さらに自然のシマウマ等の模様を計算式で描き出すときのチューリング・パターンは、キース・ヘリングのアートと通じるところがあります。

私たちの生理に訴え掛けるものとは何かを追求していくと、導き出されるパターンは似てきます。従って、私たちが感覚的に良いと感じるもののパターンを理解しておくことは、とても大事であるという気がします。

4-7.FORCE MINIMIZATION

—力学と最適を意識する—

両端に持ったひもを垂らしたときに自然に描かれるカーブを、カテナリー曲線といいます。これは力の流れが最もスムーズに伝わる曲線ですから、応力を逃がすための無駄な距離や容積を取らないという、ある意味では一番洗練された形です。人が最も美しい曲線と思うものの一つに、このカテナリー曲線があります。

いろいろな条件で最適を目指すと、なぜかそこに人は美しさを感じてしまうということがあります。あるいは余計なものがなく、適切に外の力学が反映されているようなものを作ると、それを人は美しいと思うのです。これはデザイナーとして真理を感じるところです。

そのカテナリー曲線を使って構成した形を逆さまにして建てた建築物が、アントニオ・ガウディのサグラダ・ファミリアです。サグラダ・ファミリアは、ヨーロッパで最も人を集める観光都市であるバルセロナにおける最も目玉の観光スポットです。なぜか人はそのように自然の中でしっかり淘汰され、最適化された形を美しいと感じます。そして、それが人の作った造形だと思っているのですが、

実はその裏では自然の摂理のようなものが働いているから、それを美しいとってしまうのかもしれませんが。美を目指すと、どこかで論理的な構造と感覚的な美がつながってくるのだと思います。

恐らく今日のテーマである文化と進化というのは、そういう話だと私は思っています。美しいものとして受け入れられ、さらに時間を超えてもなお美しいものとして残っていくデザインは、そのように生理に訴えているからだと思うのです。

4-8.FLUIDITY AS INNOVATION

—革新とは流動すること—

先ほどイノベーションとは新しい関係を見つけることだという話がありましたが、大きな組織においてはディビジョン（部署）ごとに仕事をしていて、領域と領域の間に流動性がありません。そこに見えない壁があります。従って、その流れていないところに回路を流すことが、新しい結合が生まれるということだと思うのですが、それは進化にとって本質的なことだと感じています。

生物形態学は生物がどうしてその形になったのかを研究する学問ですが、熱力学者のエイドリアン・ベジアンは、全ての生物の形は流動性の高い方向に進化してきたと述べています。これは結構深いと思っているのですが、先日、のギンザ・グラフィック・ギャラリーでの個展に出した私の作品に「FLUIDITY」というものがあります。これはただ砂が流れるだけの作品です。しかし、この流れている砂を見ていると、途中で木のように見えるパターンや、生物のように見えるパターンが出てくるときがあるのです。もちろん、最初と最後は固定されています。つまり、生まれるタイミングと死ぬタイミングは固定されていて、そこでは静寂になるのですが、その間に

起こるいろいろな流動があって、流れていないところにその流動を生み出すことが、恐らく私たちが「イノベーションを起こす」と呼んでいる行為なのだと思います。

ムーブメントや文化ができるときは、流れていないところの堰をどうやって切るのかが大きなテーマになっていると思います。私は日本の将来を非常に憂いているところがあって、それはあらゆる意味で流動性が失われてきているからです。さまざまなセクターが全くつながっていない、その中でしっかり対話がなされていないという現状があります。そのようにつながっていない領域間にどうやって流れを生み出すのかということは、極めて大事なことであろうと思います。

人間は簡単に進化することはできません。簡単にもう一本の指や腕は生えてきません。しかし、何かを作ることができます。それは恐らくこの先に一步でも進もうという、人間の本能なのです。その本能の中で、いろいろな葛藤も生まれてきます。技術が進んだことによる弊害や、今の状態で生き残っていくためには次にどのような課題に挑まなければならないのかといった社会課題も噴出している中、このままでは人間は死んでしまいますから、どのような方向に進化したいのか、また、どのような技術を使ったらそちらに行けるのかを考えるのが、私たち人間なのだと思います。

今後も私はさまざまな領域において、どのような形が本当にふさわしいのかを追いつけていきます。その中で、やはり良い形に近づきたいという思いがありますし、良い形だけでなく、良い目的や良い関係性を生み出す形を作りたいと考えており、そこで皆さんと将来協働できることがあればと思っています。

質疑応答

参加者 「DESIGN」という言葉を「DE-SIGN (サインをぶち壊す)」という意味で捉えているデザイナーの方は、今、結構多いと思うのです。「SIGN」は日本語に訳すと「記号」ですが、パースの記号論によると、記号にはアイコン、インデックス、それからシンボルがあって、それは因果関係、類似性、約定性といった、記号と対象の多様な関係によって分類されます。アフォーダンスという概念がありますが、形というのは最初に人間の行為があって決まります。例えば椅子は人間が座るから今のような形であり、戸は開けるから今のような形であり、机はその上でものを書くから今のような形をしています。

しかし、スマートフォンの登場により、そのアフォーダンスは全て解体しました。先ほどiPhoneの機能を全て抽出して、どのような形・デザインのものが入っているかをその原形で示したというお話がありましたが、あれからも分かるように、スマートフォンができたことで、例えば時計だったら腕に巻くとか、そういった形が全てなくなっていました。その意味では、「DE-SIGN (サインをぶち壊す)」という定義の方が今回の話

にはふさわしかったのではないかと思います。したが、その定義についてはどのような所感を持っていच्छいますか。

太刀川 瑛弼 私も同じことを考えました。当初、「DESIGN」とは「DE-SIGN (サインではない)」という意味の言葉だと思ったのです。私はありきたりの現存する記号を作りたいのではなくて、新しい記号を作りたいのですから、これは良い言葉だと思いました。しかし、実際に調べてみたところ、「DESIGN」の「DE」は「EAU DE COLOGNE」の「DE」と同じ冠詞だったのです。それで悩んでしまって、最終的に私は自社の屋号を「NOSIGNER (NO-SIGN-ER)」にしました。「NO-SIGN」を追うのが、私のライフテーマなのです。関係から逆算すると、形は自動的に出てくると思っています。ただ、自動で出てくるようになるには形に精通していかないと、いろいろとノイズを入れてしまって、ふさわしい形まで絞り切ることができません。それをどこまで絞り切れるのかは、表現をするデザインを追うよりもはるかに重要なテーマだと思っています。表現をしないために、表現を学ぶということです。



記念講演 3

初音ミクがなぜ世界で支持されるのか

伊藤 博之

クリプトン・フューチャー・メディア株式会社代表取締役

1. 初音ミクの誕生

私は札幌にあるクリプトン・フューチャー・メディアという会社の代表を務めており、北海道の幾つかの大学で授業も受け持っています。「音で発想するチーム」が当社のスローガンで、音というよく分からない、見えない商材を扱って20年になります。

Virtual Instruments

- Virtual(仮想) Instruments(楽器)
- 楽器の音色をパソコンで再現するソフトウェア
- Drums, Grand Piano, Guitars, Violins, Trumpets, Percussions, Orchestra, etc...

例えば、Virtual Instrumentsという研究分野があります。そのまま訳すと「仮想楽器」という意味で、コンピューターにインストールして、楽器が実際に存在しなくても、その音色を再現できるようにする技術分野です。家でドラムを鳴らすとうるさくて近所に迷惑が掛かりますし、グランドピアノのような大きな楽器は高価で所有するにはハードルが高いです。しかし、最終的に得たいのは、その楽器が出す音色であり、それはコンピューターで合成すれば事足りるということで、コ

ンピューターで楽器の音色をシミュレーションする技術を会社で扱っています。ドラム、ピアノは頑張れば個人でも持つことは可能ですが、バイオリン、チェンバロ、ホルンなどから成るオーケストラは、どこかの貴族でもない限り持てません。しかし、Virtual Instrumentsであれば、自分の家のパソコンにインストールして、オーケストラのスコアを自分で書いて、それを演奏させることができます。聞いた感じでは、コンピューターなのか、人間が生で演奏したものなのか、聞き分けがつかないぐらいのレベルになっています。

打楽器も管楽器も弦楽器もパーカッションも、この世の中にあるほぼ全ての楽器は、どこかの会社によって、Virtual Instrumentsとして製品化されて売られています。そのような中で、人間の歌声も主旋律を奏でる一つの立派な楽器なのですから、コンピューターで合成して、歌声を自動生成することができればうれしいわけです。

そんなことを考えていたとき、VOCALOIDという人間の歌声を合成する技術を開発していたヤマハから、歌声の自動生成にVOCALOIDを使えないかというプレゼンテーションを受けました。その歌声は、少したどたどしい、機械っぽいところもあったのですが、それがいい味にもなっていたので、

「これ、やりましょう」と製品化することになりました。



そして2004年、当社はMEIKOというソフトをリリースします。これは、最初の日本語で歌う女性のVOCALOIDでした。2006年は、男性の歌声のKAITOというソフトをリリースしました。初音ミクというのは、われわれが手掛けた3番目のVOCALOIDです。2007年8月にリリースし、今年で10周年を迎えます。

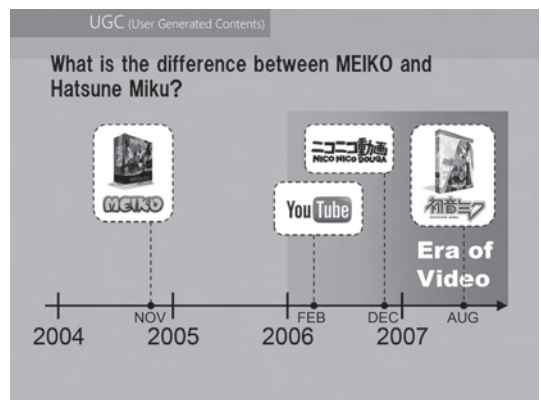
この技術は、基となる人間の声をまとめたデータベースに任意のメロディーと歌詞を与えて、歌を合成していくものです。MEIKOとKAITOは、プロの歌手を起用してデータベースを作りました。しかし初音ミクに関しては、アニメなどで活躍している声優のかわいらしい声で面白い歌声が作れるのではないかと考えて、声優を起用しました。

音声合成技術は、TTS (Text to Speech) といい、それほど新しい技術ではありません。NEC、日立、沖電気、ソニーなど、電機メーカーは大体どこも独自のTTS技術を持っています。コンピューターOSが世の中に出ると、真っ先に出るものの一つがコンピューターミュージックというジャンルのソフトウェアです。それぐらいコンピューターとミュージックは親和性がある、コンピューターミュージックも昔からありまし



た。しかし、それらの接点である歌声を合成する技術は、それほど研究開発がなされていなかったのです。その理由は明確で、産業的に歌声を合成しても、もうからないという考えがあったからです。その上、歌声合成技術にキャラクターをくっつけようという試みなど、MEIKOの前には全くありませんでした。

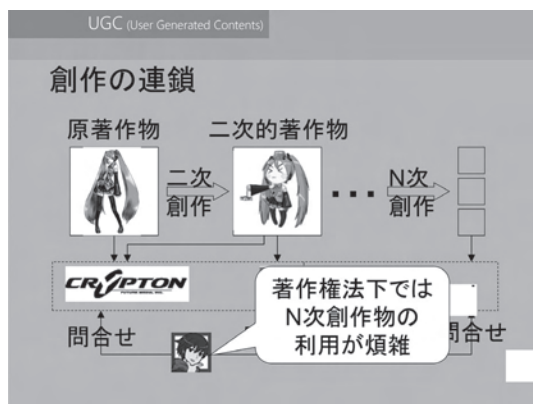
MEIKOは2004年11月にリリースして、初音ミクは2007年8月にリリースしました。MEIKOが初音ミクよりも先に出ているのだから、MEIKOの方が知名度が高くなっていいのではないかと思われるかもしれませんが、この二つの製品のリリースの間は3年近くありますが、この間の2006年に、YouTube、ニコニコ動画がサービスインしています。つまり、MEIKOは動画共有サイト以前にリリースされたのに対して、初音ミクがリリースされたときには、既に動画共有



サイトがあったのです。初音ミクで作った曲の発表先は、ニコニコ動画やYouTubeなどビジュアルを伴うインターネットメディアが中心であったことがMEIKOとの違いでした。

キャラクターは、歌声合成技術という本体に対して、何となくおまけのように感じられるかもしれません。しかし、キャラクターがあったが故に、いろいろな創作が連鎖的に引き起こされていったのです。ある創作物をモチーフにして、また違う人が新しい作品を作り上げる、一つの作品から派生的にいろいろな作品が生まれてくるという「創作の連鎖」が、動画共有サイトを中心に広がっていきました。この創作の連鎖の引き金は、キャラクター性に他なりません。かくしてソフトウェアとしての初音ミクに加えて、キャラクターとしての初音ミクというものも知られていったのです。

2. 創作のモチベーションを上げる取り組み



創作が広がっていくに当たって、厄介な問題も起きてきました。それは著作物の権利です。原著作物としての初音ミクのイラストの権利は当社が持っています。それをモチーフにして、また違う作品を作ることを二次創作といいますが、二次創作物がネット上で広がり、第三者がその二次創作物を使いたいとい

う場合は、原著作物の権利を持つ当社と、二次創作物の作者の両方に問い合わせることが著作権法上のルールになっています。

ですから、一次、二次、三次、四次、N次創作物という形で深い創作が行われた後の著作物を正規に利用しようと思ったら、いろいろな人に問い合わせなければいけません。N次創作物をしっかりと権利処理をして利用することは煩雑なのです。われわれは、これが原因で創作の連鎖を止めないようにするためにはどうしたらいいかを考えました。われわれは、キャラクターとしての初音ミクが脚光を浴びる状態になったので、それに対するケアも同時に考えていくことが求められるようになったのです。権利のクリアランスをどう制度化していくか、整備していくかということが課題として浮かび上がりました。

その際に、二つのことを行わなければいけないことが分かりました。①当社が持っている原著作物の権利のクリアランス、②ファンが作ったファンアートの権利処理です。

①に対しては、PCL（ピアプロ・キャラクター・ライセンス）を制定し、ネットに公開することで解決しました。これは、非商用で、誹謗中傷や第三者の権利侵害をせず、公序良俗に反しない使い方であれば初音ミクを自由に使ってよいと明文化した文書です。厳密に書くことが求められたので、弁護士とディス

UGC (User Generated Contents)

①当社(原著作物)

○ クリエイターができること

- ・ 2次創作物をつくること
- ・ つくった2次創作物を公開すること、配ること

✕ クリエイターができないこと

- ・ 宣伝や広告のために2次創作物を使うこと
- ・ 他の人の作品を、自分のものだとして偽って使うこと
- ・ キャラクターの価値を下げるような使い方
- ・ 他の人を不快にさせ、または傷つけるために2次創作物を使うこと

カッションしながら適切な文書にしました。

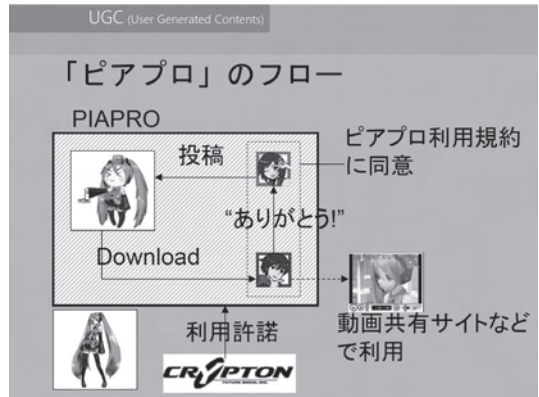
実際、初音ミクの絵を描いている人は法律家ではなく、中学生や小学生もいます。そういった方々に、契約書を読んで、このとおりに使うことに合意していただくのは難しいので、こういうことは○、こういうことは×とサマライズした簡単なバージョンも用意しました。クリエイターができることは、二次創作物を作ること、作った創作物を公開すること、配ることです。クリエイターができないことは、宣伝や広告のために二次創作物を使うこと、他人の作品を自分のものと偽って使うこと、キャラクターの価値を下げるような使い方をすること、他人を不快にさせ、傷付けるために二次創作物を使うことです。

②に対しては、ファンが作った作品の権利処理をするために、「ピアプロ」という投稿



サイトを作りました。まず、このピアプロというサイト全体に対して、われわれは権利許諾をします。ユーザーは、ピアプロを利用規約に同意した上で使います。この利用規約では、「このサイトに投稿した作品は、他のピアプロのユーザーが創作のために使ってよい」と定めています。ですから、ある人が投稿した作品を、特に断りを入れることなくダウンロードして、それを基に自分の作品を作って動画共有サイトで発表することも許されるのです。

ただし、ここがポイントなのですが、使った場合には、できるだけ「ありがとう」と言うことをマナーにしています。これが必須で



はなくマナーという努力目標なのは、「あなた、ありがとうと言わなかったでしょう」といういざこざを防ぐためです。あくまでもわれわれの思いは、創作の連鎖を権利関係で萎縮させたくないということであり、そのために、このような投稿サイトと、比較的緩い利用の仕方を提供しました。ただ、作り手としては、自分の作品を使ったことを知らせてくれて、感謝の意を示してくれれば、「自分の作品を使ってくれた、認められた」と、また次の作品を作ろうというモチベーションにつながります。このように、創作の連鎖が、共感の連鎖やありがとうの連鎖になっていくということが、初期の初音ミクのムーブメントの中にありました。このようなベースを最初の段階で作れたのは、非常に良かったと思っています。

このように、①と②のような権利処理を行いました。クリエイティブ・コモンズの考え方で言うと、①は some rights reserved、②は read-write culture と読み替えることができます。Some rights reserved は、著作権者は全ての権利が留保されているという all rights reserved に対して、幾つかの権利は自由に使ってよいとするという考え方です。



Read-write culture は、いったん発表したら絶対に改変してはいけないという態度ではなく、上書きしてもいいという態度に転じることによって、コンテンツの利用促進をしようという考え方です。クリエイティブ・コモンズとは、著作物の利用をなるべく広くするために生まれたムーブメントです。ピアプロや初音ミクのライセンス周りをどう設計しようかと考えたときに、クリエイティブ・コモンズをかなり参考にしました。

われわれはソフトウェアの会社であると同時に、キャラクターの管理もする立場になったので、初音ミクの絵を描くユーザーに、できるだけ初音ミクに愛着を感じてもらい、作品を作って公開することに意義を感じてもらうことも重要だと思っています。そのためにさまざまな取り組みを行っています。例えば毎年、赤い羽根共同募金会とポスターの図版を募集しています。初音ミクをモチーフにした募金ポスターをピアプロで募集して、その中の優秀作品はポスターとして実際に印刷されて全国に掲示され、募金集めに自分の作品が役立つという企画です。

3.商品化、各分野とのコラボレーション

初音ミクで作品を作るクリエイターの中には、音楽を作るスター、イラストを描くスターが出てくるようになりました。このよう

に、初音ミクによってクリエイティブのネットワークが日本だけではなく、世界規模で広がっていきました。Google が初音ミクのムーブメントに着目して、Google Chrome のテレビCM に初音ミクを起用したぐらいです。初音ミクがインターネット上のミーム的な形で広がっていきました。

われわれの公式 SNS では、日本語だけではなく他の国の言葉でも情報発信をしており、英語で情報発信する Facebook では 250 万人のフォロワー、中国語で情報発信する Weibo では 80 万人のフォロワーがいます。何か新しいサービスを行う場合、例えばコンサートを行うときにも、SNS を使って告知をし、拡散していきます。ですから、本当にたくさんの方に気付いていただいて、たくさん足を運んでいただけています。



たくさんのクリエイターがいろいろな作品を作るようになると、クリエイターからは、その作品を CD や書籍など商品にしたいという要望が出てきます。われわれは何百万再生されるなど、注目されたコンテンツを商品化して、クリエイターの努力、創作した結果に報いることも必要だと思っているので、商品化のお手伝いも同時に行っています。

商品化は日本だけではなく、世界のいろいろな国でお声掛けいただくので、世界でも行うことが多いです。例えば、中国で非常に人

気がある、大手携帯電話メーカーの小米科技（シャオミ）とコラボしています。フランスのファッション誌「VOGUE」に、初音ミクの特集記事を書いていただいたこともあります。シャンプーのLUXのCMにも、初音ミクを起用していただきました。こういう世界的なロイヤルティが高いブランドで取り上げられたかと思えば、ファッションセンターしまむらやドン・キホーテとコラボレーションすることもありました。

また、初音ミクの曲は世界中で作られて、世界中にファンがいるので、CDという形でリリースさせるよりも、曲であればiTunesやAmazonといった世界的なインフラに乗せた方が手っ取り早いので、このようなインフラに乗せるためのレーベルを運営しています。



アートの世界でも、初音ミクが登場することがあります。森美術館の10周年記念展「LOVE展」で初音ミクの展示が行われました。ラブにはいろいろな種類があります。恋人との愛、家族との愛、戦争だって愛国という意味ではラブなのかもしれません。初音ミクは存在しない架空の人物でありながら、世界中に恋い焦がれるような状態にあるファンがいて、それは現代を象徴するラブなのではないかということで取り上げていただきました。

金沢21世紀美術館では、初音ミクに遺伝子と細胞を与えて行う実験的アートプロジェクト「Ghost in the Cell」が開催されました。バイオと初音ミクという変わったインスタレーションです。

ピアニストの渋谷慶一郎が手掛けた、人間が登場しないボーカロイドオペラ「THE END」でも初音ミクが使われており、幾つかの国際的な都市でも実際に上演を果たしています。



作曲家の富田勲の「イーハトーヴ交響曲」という作品では、オーケストラ、コーラス、約300人が舞台に上がるのですが、主旋律を歌うプリマドンナとして初音ミクに登場してもらえないかというオファーを受けて、実際に初音ミクが舞台に登場して歌を歌いました。イーハトーヴとは、宮沢賢治の生まれ故郷をモチーフにした、賢治の心象中にある理想郷の名前です。富田さんは昔から、宮沢賢治の世界に憧れていて、いつかはこの作品を形にしたいという思いがあり、80歳のときに作曲したのが「イーハトーヴ交響曲」です。オーケストラの上の方に設けたエリアに初音ミクを出現させました。オーケストラでは、指揮者がその曲の雰囲気を読み解き、指揮棒を振り、そこでマスターテンポが決まり、演奏者、ピアノ、バイオリン、あらゆる楽器の演奏者がそのマスターテンポに合わせて演奏

するので、初音ミクもそのテンポに乗る必要があります。これは、あらかじめCGを作り置きできない、歌も作り置きできないということなのです。もちろんモーションなどは事前に作っているのですが、それを指揮者のテンポに応じて出現させるタイミングは、そのときにならないと決まりません。そこでわれわれは、自動的にモーションと歌声を生成する仕組みを開発し、実現させました。



この舞台では、アンコールで1曲だけ、初音ミクが手塚治虫先生の「リボンの騎士」の主題歌を歌わせていただきました。富田さんは2016年5月に急にお亡くなりになりました。今年が富田勲生誕85周年、手塚治虫生誕90周年の記念の年なので、二人を初音ミクがつないでくれた形です。2017年7月1日～10月23日、宝塚の手塚治虫記念館で「初音ミク×手塚治虫展」が開かれています。初音ミクはいろいろな人が自分のタッチで描くのですが、「父が生きていたら、間違いなくミクの絵を描いただろう」と手塚治虫の娘さんがおっしゃっていたので、こういうこともやって盛り上げていくべきなのではないかと考えて、今やっている最中です。

意外かもしれませんが、ファッション業界でも初音ミクはコラボレーションしています。先述のボーカロイドオペラ「THE END」で初音ミクが着ている衣装のデザイ

ンはルイ・ヴィトンから提供を受けました。マーク・ジェイコブスが作った作品です。また、earth music&ecologyというブランドと一緒に、イラストで初音ミクが着ている衣装を実際に作りました。日本の上海領事館主催で、上海で初音ミクのコスプレコンテストを開催したこともあります。コスプレは中国のファンの間でも人気が高いです。

もともと初音ミクは歌声を合成する技術なので、テクノロジーとは親和性が非常に高いです。ですから、いろいろな方に、初音ミクというモチーフを研究開発に活用していただいています。VRやロボットなどいろいろなジャンルがあります。セガとは、タイミングに合わせて画面のボタンをたたくと得点上がるという音ゲーを作っています。このゲームでは、初音ミクが登場して、歌を歌って、ダンスをするので、これをステージに上げればコンサートができるということになります。

4.初音ミクのCGコンサート

実際に、初音ミクはコンサートもやります。ニューヨーク、シンガポール、台湾、香港など、海外の幾つかの都市でもコンサートを開いています。われわれはいろいろな国からコンサートに来てくださるとオファーを受けることが多いのですが、人間と違って、装置も



含めて大掛かりなので、おいそれと行けません。でも、なるべくならいろいろな人に見ていただきたいので、どこに来てほしいかという投票を行い、それがどこの都市であろうと、一番得票数が多かった都市に行くことと決めました。一番になった都市は、意外にもジャカルタでした。そして2014年、ジャカルタでコンサートを開いたのです。

コンサートで初音ミクが披露する曲は、初音ミクが自発的に歌っているものではなく、クリエイター、人間が作っているものです。ですから、外国でコンサートを開くときも、クリエイターの存在にフォーカスを当て、初音ミクの後ろには人間がいて、その人間が作っているのだということをアピールしています。コンサート会場では、クリエイターが描いた初音ミクのイラストなどの展示も行っています。展示に加えて、何かを作る体験をするワークショップや、音楽の作り方を教えるワークショップも開いています。ジャカルタの会場に設置した、いたずら描きができるホワイトボードに描かれていたのは、絵がもちろん多いですが、意外と多いのは、「来てくれてありがとう」という意味の言葉です。このホワイトボードは「ありがとう」だけでした。最後に、ボランティアでコンサートを手伝ってくれた学生たちが、サプライズで「TERIMA KASIH HATSUNE MIKU」と書

いたプラカードをわれわれに用意してくれました。TERIMA KASIHとは日本語で「ありがとうございます」です。

後日、現地のイベンターが、新聞や雑誌などの現地メディアによる取材記事を本にまとめて送ってくれたのですが、とても分厚かったです。これは日本ではほとんど報道されませんでした。インドネシアでは非常に多くのメディアが報道してくれました。

直近では、2016年に北米10都市をツアーしました。ツアーを実施することをウェブ等で報道したところ、NBCニュースが取り上げてくれました。NBCニュースのサイトには一番検索されたキーワードが表示されるのですが、「Hatsune Miku」という言葉がランクインしました。他にランクインしていたのは、ちょうどパリの襲撃事件があったので「Paris」、大統領選が始まったころだったので「Donald Trump」で、それらと並んで「Hatsune Miku」がランクインしたということは、アメリカでの注目度の高さを表していると思います。

北米ツアーでも、コンサートと並行して、創作体験を通じて作ることの楽しさをアピールしました。アメリカのBarnes & Nobleという書籍のチェーン店に協力いただき、幾つかの都市でLet's Draw（お絵描きしようぜ）というイベントを行ったのです。机の上にお絵描きをする紙を置いて、みんなで描くのですが、単にお絵描きするのでは面白くないので、一枚一枚、微妙に絵柄が違う塗り絵を何百万枚と用意しました。それを全部つなげると、パラパラ漫画になります。その中のどこかには自分が彩色した絵が入っているのです。そのように、みんなで作る体験を行いました。

直近では、これは毎年開いているのですが、2017年9月1～3日に幕張メッセで、マジ



カルミライというイベントを行います。ここでも創作体験ができるワークショップを開いたり、メーカー協賛の楽器体験コーナー、イラストを描くタブレット体験コーナーを設けたりして、何かを作る体験を提供しています。

初音ミクは、安室奈美恵、BUMP OF CHICKEN など、いろいろなクリエイターとコラボレーションすることもあります。レディー・ガガとも一緒にコンサートをしました。

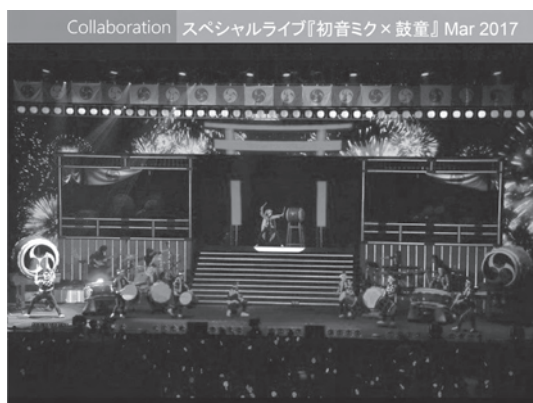
富田勲さんの遺作となってしまった、「ドクター・コッペリウス」という作品は、2016年11月に初演を行いました。富田さんは、ちょうどこの作品を作っている最中だった同じ年の5月にお亡くなりになりました。富田さんが、この作品を作ろうと思ったのは、糸川英夫博士の言葉が影響しています。ロケットの研究で名高い糸川英夫博士は、研究者をリタイアされた後、どういうわけかバレリー



ナに転身されています。二人が共演した後、糸川さんが富田さんに「いつかホログラムのバレリーナと踊ってみたい」とおっしゃったことを、富田さんはずっと覚えていたのです。それで、初音ミクはホログラムらしさがあるので、バレリーナとして舞台に登場させて、人間のバレリーナと共演させることを、富田さんが熱望していたのです。

しかし、さて、どうやってそれをやろうということになりました。いつものコンサート

では、舞台中央の透明なスクリーンに初音ミクを映し出していますが、その方式だと、スクリーンがあるので、人間のバレリーナは初音ミクに近づけません。そこで、舞台とは別のスタジオで実際にバレリーナの方に踊ってもらって、それをモーションキャプチャーして、舞台にいる初音ミクを踊らせるという方法で実現しました。



また、いろいろなコラボレーションがある中で異色なものは、鼓童という和太鼓のチームと一緒に今年、NHK ホールで公演したことです。これはNHKの番組で放映されたので、ご覧になった方もいらっしゃると思います。「バーチャルシンガーと和太鼓、何だそれは」と思われるかもしれませんが、和太鼓と意外に合うのです。再演を望む声も非常に多いです。

さらに、初音ミクと中村獅童さんが歌舞伎で共演しています。普通の歌舞伎ではなく、「超歌舞伎」という、ニコニコ超会議というイベントの中で特別に行った舞台で、歌うというよりも口上を言うのですが、初音ミクはそういうこともできるのです。

5. 「初音ミク」とは結局何者なのか？

人という生き物は、創作することが好きで、創作した人や物を尊びます。古代の人間がラスコー洞窟の壁画を描いたように、人間は昔



から表現するクリエイティビティを持っていて、それが動物と人とを分けているのではないかと思います。

初音ミクを考える上で重要なポイントは、初音ミクが歌を歌う存在であるということです。イギリスの文人ウォルター・ペイターは、「全ての芸術は絶えず音楽の状態に憧れる」と述べています。芸術には、絵画、彫刻、建築など、いろいろな手法がありますが、その中で、音楽は純然たる芸術だといわれています。人種などのバックグラウンドを問わず、みんな悲しい曲は悲しく感じて、楽しい曲は楽しく感じる、それがゆえんだと思います。

われわれはYouTubeの初音ミクの数千の動画を管理しているのですが、その再生ログの年齢と性別分布を見ると、女性が60%を占めており、13～17歳が一番多いです。10代の女性が多いというのが初音ミクのファンの実態であり、これは面白いことに、ヨーロッパでもアジアでもアフリカでも、どこのエリアでも大体同じです。

インターネットは国境を越えて世界につながっているので、初音ミクの歌声は世界にどんどん広がっていく宿命にありました。歌詞は分からなかったとしても、その歌声が特に10代の女性の心を打つ芸術であったということが、初音ミクの一つの良かった点なのではないかと考えています。

初音ミクと日本文化の人形浄瑠璃には共通点があります。人形浄瑠璃は、人形自体が動くわけではなく、後ろで動かしている人がいて、それでようやく人形が魂を吹き込まれるような形で動きます。初音ミクも同様で、CGとしての初音ミクは、それだけだと動きません。後ろにたくさんのクリエイターがいて、初音ミクを躍動感高く動かそうと努力しているのです。また、人形浄瑠璃も初音ミクも、プロというよりも市井のクリエイターがそのムーブメントを支えたという点で共通しています。



このようなムーブメントを日本から発し、世界に対して大きくインパクトを与えているということに対して、私は面白みと誇りを感じています。

質疑応答

コーディネーター 存在しか知らなかった初音ミクが、これほどまでの広がり多様性、そして国際性を持っていることに非常に驚きました。ここでご質問を受けたいと思います。

参加者 まさかクリプトン・フューチャー・メディアの社長さんの話が聞けるとは思いませんでした。正直申しまして、クリプトン・フューチャー・メディアが世界に与えたインパクトが100だとすれば、今のプレゼンテーションは10～15ぐらいだと思います。クリプトン・フューチャー・メディアがされたことはものすごいことなのです。

私はカラオケの鉄人の社長をよく知っているのですが、そこではベストテンのうち6～8曲はボーカロイドの初音ミク系の曲で、AKBやジャニーズと争って、上位を独占しているような状況だそうです。億単位の人が、初音ミクの活動に興奮して参加されてきたというのが実態だと思います。

今日はマニアックで、上級者が聞くと喜びそうな話がたくさんあったのですが、なじみがない人が聞くとちょっと誤解されるかもしれません。トヨタもイメージキャラとして初音ミクを使いましたし、ホログラムであれだけの舞台をするということは世界で初めてで、ものすごいインパクトがあったわけです。世界中の人は「これは何だ」と大興奮してしまいました。ものすごい数のアクリル板を重ねて、立体映像をリアルタイムで作り上げることを初めてされました。日本からここまでのインパクトを生み出したものは、初音ミク

と、最近で言えばBABYMETAL 以外ないと思います。

ただ、VOCALOID というのはヤマハが作ったプラットフォームであって、これは世界中にリリースされて、2003～2005年あたりに、世界中からいろいろな歌手が出ていました。その中で、「日本が」というより、「クリプトン・フューチャー・メディアが」と言った方がいいと思うのですが、クリプトン・フューチャー・メディアだけがこのような世界的なムーブメントを成し遂げられたのはなぜだと分析されていますか。

伊藤 博之 人間はやはり全てお金で動くものではなくて、ネットでやっていることが全てビジネスと直結するかというと、それは本当に一握りです。そこにモチベーションの源泉を求めてしまうと、どうしても行き詰まってしまうところがあると思います。

ですから、ネットで公開した絵や音楽が無断で使われることが初期は結構あったのですが、そこでいざこざがあって、つまらないからやめてしまうのはすごくもったいない気がしていたので、ピアプロというサイトを作り、最終的にはそこで「ありがとう」と言えることを目指しました。使ってくれて、「ありがとう」と言われているのだから、もっといろいろな作品を作ってみようかと思わせる。創作の連鎖が無断使用の連鎖だと、どこかでそれが断ち切られてしまうので、それをきちんと共感の連鎖にしてあげることが必要だと思います。そのための場を作って運営したことの影響があるのではないかと思います。

研究レター Hem21オピニオン

「研究レター Hem21オピニオン」は、(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構の幹部、シニアフェロー、政策コーディネーター、上級研究員等が研究活動や最近の社会の課題について語るコラム集です。

Vol.42 (平成29年7月発行)の一部を再掲します。



地域コミュニティの防災力 向上に関する研究 ～インクルーシブな地域防災へ

渥美 公秀

研究戦略センター 政策コーディネーター

今年度から、私が代表を務める2年間の研究調査プロジェクト「地域コミュニティの防災力向上に関する研究～インクルーシブな地域防災へ」が始まった。研究会には、災害に関する社会・自然科学の研究分野、災害救援・復興支援および障がい者自立支援の民間団体、社会福祉協議会、そして、行政から委員として参画してもらっている。ペットと被災者との関係に関する専門家にも入ってもらった。研究員は、障がい者を交えたまちづくりや長期的な災害復興過程を実践的に研究されてきた大阪大学の石塚裕子さんに務めてもらうことになった。

研究会は、まだ第1回会合を開いたばかりなので、本稿では、研究会のテーマに関連して、私自身が思うところを紹介したい。研究会が進むにつれて、深まっていくはずであるから、スタート時点の私的な見解としてお読みいただければと思う。

地域コミュニティ

地域という言葉は、いかにも多義的であり、コミュニティに関する理論も、歴史的に

極めて多様で、単一の定義など存在しない。さしあたって、「地域コミュニティと呼んでも不思議がられない具体的な空間を対象とする」という程度に留めておくのが实际的であろう。研究会では、複数の地域コミュニティ間の関係に注目したい。たとえば、水害を想定するなら、自ずと、複数の地域コミュニティ間の関係のあり方に焦点を当てることになる。また、地域コミュニティに居住する人々だけを考えるのではなく、そこを訪れる存在に焦点を当て、住民との関係を考えたい。たとえば、少子高齢過疎の地域コミュニティは、確かに自治機能が脆弱(ぜいじゃく)化している。しかし、外部から訪れる人々との関係の持ち方次第では、運営・存続に希望が見える場合もある。具体的には、地縁の組織、その地域の市民団体、そして、外部からのボランティアなどが関係する複数のグループの連合体として地域コミュニティを考えたい。

防災力向上

最近、「**力」という表現があちらこちら

に見られる。しかし、それは、**に入る言葉の内実を深く考えない安易な表現である場合が多い。防災力もその一つであろう。実際、「防災力」と言った途端、防災の何が課題で、どのように課題を解決するのか、誰が誰と一緒にやるのか、やりたくない人はどうするのか、といったことを細やかに議論しなくなり、「緻密なリスク計算の上で?」「技術に頼って?」災害に立ち向かうのだなどと力んでいる姿が浮かんできてしまう。もちろん、リスクといわれるものにも、技術にも、敏感でありたい。しかし、肝心なことは、防災について、人々の日常生活に根ざして丁寧に議論していくことであろう。研究会では、「防災力」という言葉には常に注意を払い、多様な方略を検討していきたいと思う。

インクルーシブな地域防災

何かを包摂する(インクルードする)ことは、何かを排除することである。論理的には、その線引きが問題となるし、実践的には、その問題を問い続ける運動こそが肝心である。本研究会でも、当事者の声に丁寧に向き合い、実践的な提言へと進みたいと思う。

その際、誰が誰をインクルードするのかという点は、避けて通れない。インクルーシブという用語が醸し出すパターンリスティックな気持ち悪さや、インクルーシブの極限(すべてが一つの何かに包摂される全体主義的な状態)は回避したい。そして、さらに重要なのは、インクルードされる側はどうかと

いう点である。研究会では、当事者を交えた議論を重ね、インクルーシブな地域防災について丁寧に考えていきたい。

提言に向けて

地域コミュニティのインクルーシブな防災力向上に当たり、専門家の意見をどう扱うべきだろうか。われわれの研究会から生まれる政策提言も、専門家の意見である。もちろん、専門家が関与しなければわからない事柄は多い。建物の耐震構造など、いわゆる科学的な根拠をもとにした「正解」は必要である。また、地域コミュニティのインクルーシブな防災力向上についても、議論を経た制度設計がなされるならそれを使うことが「正当」であろう。

しかし、現実には、正しい答えや正当な動きがいつも実現可能なわけではないのは言うまでもない。専門家による正しい解や正当な提案は、一つの参照点にすぎないと考えた方がよい場合が多い。結局、専門家の見解を一つの参照点としつつも、地域住民とそこに関わる人々自身が、正しい解「正解」ならぬ成り立つ解「成解」や、正しく道理にかなっている「正当」な動きならぬ成り立つ範囲で道理にかなっている「成当」な動きを見いだしていくしかない。研究会では、地域コミュニティとそこに関わる人々が、インクルーシブな視点から多様な人々を緩やかに巻き込んで、「成解」「成当」へと至るボトムアップの活動を応援するような仕組みを提言したいと思う。

渥美 公秀氏

プロフィール

Profile

1961年生まれ

大阪大学人間科学部卒業

ミシガン大学大学院博士号(Ph. D. 心理学)取得

大阪大学大学院人間科学研究科教授

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究戦略センター
政策コーディネーター

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構の研究調査報告書等一覧

■本号の特集(地域創生)に関連するもの (平成23年度以降のもの)

○研究戦略センター

タイトル：人口減少、少子・高齢化社会社会におけるライフスタイルと社会保障のあり方について

発表日：平成29年3月

タイトル：持続可能なコミュニティの形成に向けた地域資源の活用方策の検討～多世代と共創する多自然地域の豊かな暮らし実現の仕組みづくり～(中間報告)

発表日：平成29年3月

タイトル：女性が活躍する社会づくりのための環境整備のあり方について(中間報告)

発表日：平成29年3月

タイトル：人口減少下の多自然地域の魅力づくり
～シニア世代を活用した新たなビジネスの展開～

発表日：平成28年3月

タイトル：人口減少、少子・高齢化社会におけるライフスタイルと社会保障のあり方について～地域におけるクオリティ・オブ・ライフの実現に向けて～(中間報告)

発表日：平成28年3月

タイトル：若者にとって魅力ある多自然地域拠点都市の形成方策に関する研究

発表日：平成28年3月

タイトル：過疎と都市への集中の両極化が進む中でのコミュニティづくり

発表日：平成26年3月

タイトル：ローカルガバナンスが創る共生社会の考察

発表日：平成26年3月

タイトル：県民参画・協働型の地域エネルギーシステムの構築

発表日：平成25年3月

タイトル：高齢者就業・社会参画の拡大

発表日：平成25年3月

タイトル：兵庫県における人材の国際移動と多文化共生の今後の展開

発表日：平成24年3月

タイトル：参画と協働による社会形成の進展と今後の展開方策

発表日：平成24年3月

タイトル：結婚・出産・子育て支援のための家族福祉政策

発表日：平成24年3月

■「21世紀ひょうご」第22号発行以降のもの

○人と防災未来センター

タイトル：平成29年7月九州北部豪雨に関する現地調査報告

発表日：平成29年7月

掲載先：<http://www.dri.ne.jp/wordpress/wp-content/uploads/No.49-kyusyuhokubu.pdf>

●バックナンバー●

詳細は、ホームページ(http://www.hemri21.jp/the21_hyogo/index.html)をご覧ください。

vol.	発行年月	特 集
特別号	2017. 9	東日本大震災の復興検証(復興庁委託事業)
22	2017. 3	事前復興
21	2017. 1	地域創生の理論と実践
20	2016. 3	アジアの中での高齢化
19	2015.11	人口減少社会と地域創生
18	2015. 3	阪神淡路20年 超巨大災害に備える
17	2015. 2	阪神淡路20年 創造的復興の今
16	2014. 3	グローバル化と多文化共生～異文化コミュニケーションと地域づくり～
15	2013.12	食と農の未来～消費者の目線で日本の食と農を考える～
14	2013. 3	新しい家族像と共生社会
13	2012.12	震災復興と共生社会
12	2012. 3	東日本大震災からの復興を考える2～東北の風土・特性を踏まえたソフト面での課題と対応～
11	2011.12	東日本大震災からの復興を考える
10	2011. 3	生物多様性
9	2010.12	21世紀型の社会保障のあり方
8	2010. 3	阪神・淡路大震災15周年 ～震災関連国際会議の知見～
7	2009.12	再生可能エネルギー
6	2009. 3	ワーク・ライフ・バランス
5	2008.11	食の安全安心
4	2008. 3	地域資源を活用した都市再生・地域再生
3	2007.12	グローバル化と地域の展望 ― 共生社会の視点から
2	2007. 3	「公共」を考える
創刊号	2006.12	ひょうご新シンクタンクの発足にあたって

★購入方法★

購入を希望される方は個希望の号数、氏名・住所・電話番号を電子メール等でご連絡ください。

定価800円(税込)

発送にかかる送料はご負担をお願いします。

ただし、年間定期購読(1,600円(税込))いただく場合には、当機構が送料を負担いたします。

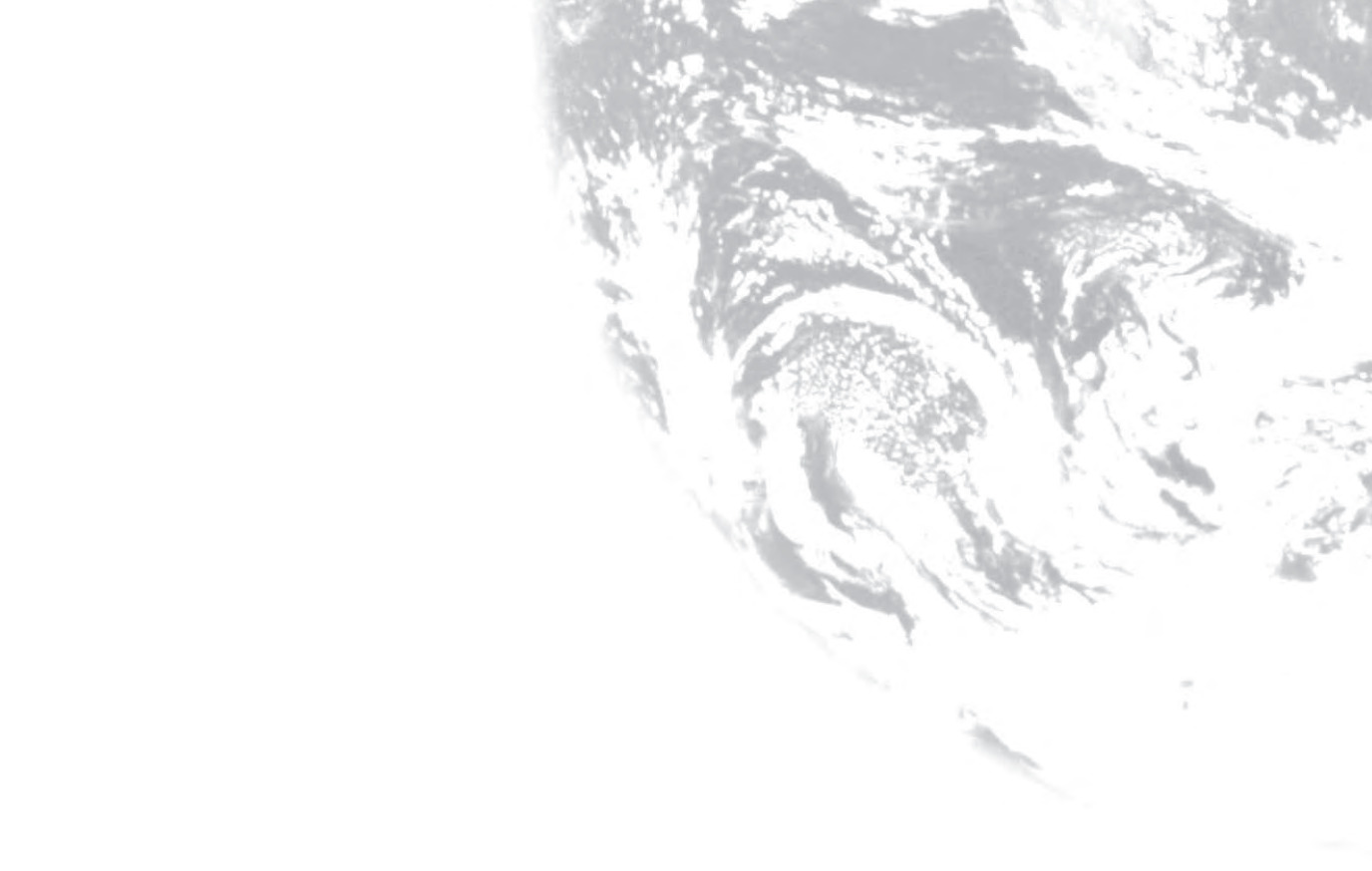
■お問い合わせ先・お申し込み先■

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究戦略センター

住所：〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2

TEL：078-262-5570 FAX：078-262-5593

E-mail：research@dri.ne.jp



21世紀ひょうご 第23号

平成30年2月発行

■編集発行

公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構
研究戦略センター研究調査課
〒651-0073

神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番2号

人と防災未来センター 東館6階

TEL : 078-262-5570 FAX : 078-262-5593

■定 価

800円(本体価格741円)

ISSN 1345-9368

21世紀ひょうご